

第47回衆議院議員総選挙全国意識調査

調査結果の概要

平成27年8月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

はしがき

当協会は、衆議院議員総選挙における有権者の投票行動と意識を探るため、全国の有権者 3,000 人を対象とした意識調査を行ってきました。

第 47 回衆議院議員総選挙（平成 26 年 12 月 14 日）についても、全国の有権者 3,000 人を対象とし、調査方法は前回の衆院選調査から採用した郵送調査法により実施しました。

この報告書は、調査の設計、質問票及び回答の単純分布等を記すとともに、質問票への回答について、クロス分析や過去の調査結果との対比等を行い、「調査結果の概要」としてまとめたものです。

質問項目の作成や調査報告書の監修について、埼玉大学教授 松本正生氏、東京大学准教授 前田幸男氏にご協力をいただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の啓発事業のよき参考になれば幸いです。

平成 27 年 8 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

<目次>

調査の設計	1
標本抽出方法	3
質問票と回答の単純分布	6
はじめに	14
投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況	15
調査結果の概要	
1 選挙への意識	22
2 投票参加率	30
3 棄権の理由	41
4 投票行動	43
5 政治的志向	52
6 選挙関連情報源	62
7 選挙制度関連	65
8 清潔度の印象	67

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、平成 26 年 12 月 14 日執行の第 47 回衆議院議員総選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 満 20 歳以上の男女個人
- (3) 標本数 3,000 人
- (4) 標本抽出 選挙人名簿を使用
- (5) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配布郵送回収法
- (7) 調査時期 平成 27 年 3 月 19 日 (木) ～ 4 月 15 日 (水)
事前葉書投函 3 月 13 日 (金)
調査票投函 3 月 18 日 (水)
1 回目督促 (葉書) 投函 3 月 31 日 (火)
2 回目督促 (封書) 投函 4 月 7 日 (火)
- (8) 調査実施委託機関 一般社団法人 新情報センター

4 回収結果

- (1) 有効回収数 (回収率) 2,029 (67.6%)

(2) 男女・年代別・都市規模別回収結果

① 男性 (NA (無回答) を除く)

年 代	標本数	回収数	回収率 (%)
20歳代前半	83	39	47.0
20歳代後半	105	51	48.6
30歳代	241	133	55.2
40歳代	264	158	59.8
50歳代	258	172	66.7
60歳代	292	219	75.0
70歳代	196	145	74.0
80歳以上	75	46	61.3
合 計	1,514	963	63.6

② 女性 (NA (無回答) を除く)

年 代	標本数	回収数	回収率 (%)
20歳代前半	89	49	55.1
20歳代後半	97	61	62.9
30歳代	217	136	62.7
40歳代	262	191	72.9
50歳代	223	177	79.4
60歳代	245	182	74.3
70歳代	234	155	66.2
80歳以上	119	60	50.4
合 計	1,486	1,011	68.0

③ 都市規模

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	857	555	64.8
20万人以上の市	739	514	69.6
10万人以上の市	496	322	64.9
10万人未満の市	640	454	70.9
郡部 (町村)	268	184	68.7
合 計	3,000	2,029	67.6

Ⅱ 標本抽出方法

- 1 母集団：全国の市区町村に居住する満20歳以上の者
- 2 標本数：3,000人
- 3 地点数：172市区町村 210地点
- 4 抽出方法：層化2段無作為抽出法

〔層化〕

(1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

(地区)

北海道地区＝北海道	(1道)
東北地区＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6県)
関東地区＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1都6県)
北陸地区＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4県)
東山地区＝山梨県、長野県、岐阜県	(3県)
東海地区＝静岡県、愛知県、三重県	(3県)
近畿地区＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2府4県)
中国地区＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5県)
四国地区＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4県)

(2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように24分類しそれぞれを第1次層として、計54層とした。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

(東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市)

◎ 人口10万人以上の市

◎ 人口10万人未満の市

◎ 町村

(注) ここでいう市とは、平成26年4月1日現在市制施行の地域である。

(3) 各地区・都市規模別各層における母集団数（平成26年1月1日現在の20歳以上の人口）の大きさによりそれぞれ3,000の標本数を比例配分し、1調査地点の標本数が10～17人になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

(1) 第1次抽出単位となる調査地点として、平成22年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

(2) 調査地点（調査区）の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における国勢調査時の当該母集団人口（計）}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって抽出した。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

(3) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成22年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。

(4) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿により等間隔抽出法によって抽出した。

〔結果〕

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次の通りである。

地区・都市規模別標本数及び調査地点数 ※（ ）内は調査地点数

大都市（各都市別）

東京都区部	219 (14)	名古屋市	51 (3)
札幌市	46 (3)	京都市	34 (2)
仙台市	24 (2)	大阪市	64 (4)
さいたま市	29 (2)	堺市	20 (2)
千葉市	22 (2)	神戸市	36 (3)
横浜市	87 (6)	岡山市	16 (1)
川崎市	34 (2)	広島市	27 (2)
相模原市	17 (1)	北九州市	23 (2)
新潟市	20 (2)	福岡市	34 (2)
静岡市	17 (1)	熊本市	17 (1)
浜松市	20 (2)		

※ ()内は調査地点数

都市規模	大都市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	郡 部 (町 村)	計
北海道	46 (3)	36 (3)	23 (2)	24 (2)	129 (10)
東北	24 (2)	83 (6)	68 (4)	41 (3)	216 (15)
関東	408 (27)	422 (28)	135 (9)	47 (3)	1012 (67)
北陸	20 (2)	52 (4)	46 (3)	10 (1)	128 (10)
東山		49 (4)	48 (3)	21 (2)	118 (9)
東海	88 (6)	137 (9)	58 (4)	20 (2)	303 (21)
近畿	154 (11)	211 (14)	94 (6)	28 (2)	487 (33)
中国	43 (3)	82 (6)	37 (3)	14 (1)	176 (13)
四国		48 (4)	30 (2)	15 (1)	93 (7)
北九州	57 (4)	62 (5)	57 (4)	23 (2)	199 (15)
南九州	17 (1)	53 (4)	44 (3)	25 (2)	139 (10)
計	857 (59)	1235 (87)	640 (43)	268 (21)	3000 (210)

質問票と回答の単純分布

「第47回衆議院議員総選挙に関する意識調査」 調査票

Q1 あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,029

1 非常に関心を持っている	19.3
2 多少は関心を持っている	58.5
3 あまり関心を持っていない	19.1
4 全く関心を持っていない	2.3
5 わからない	0.6
無回答	0.3

Q2 あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか。最も多くの情報を得ているものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,029

1 テレビ	63.0
2 ラジオ	1.7
3 新聞	23.1
4 雑誌	0.2
5 インターネット	7.2
6 家族や知人からの話	4.0
7 その他	0.5
無回答	0.2

Q3 あなたは現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,029

1 大いに満足している	3.3
2 だいたい満足している	49.7
3 やや不満足である	33.1
4 大いに不満足である	11.5
5 わからない	2.0
無回答	0.4

Q4 これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,029

1 今よりも良くなる	3.6
2 どちらかといえば良くなる	7.9
3 今と変わらない	33.1
4 どちらかといえば悪くなる	37.0
5 今よりも悪くなる	13.0
6 わからない	5.3
無回答	0.2

Q5 あなたは現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,029

1 大いに満足している	0.3
2 だいたい満足している	17.4
3 やや不満足である	46.9
4 大いに不満足である	27.7
5 わからない	6.9
無回答	0.7

Q6 あなたはふだん、選挙の投票について、下記のどのどれに近い考えを持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,029

1 投票することは国民の義務である	31.6
2 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない	35.1
3 投票する、しないは個人の自由である	30.1
4 わからない	2.6
無回答	0.6

Q7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,029

1 保守的	9.7
2 やや保守的	27.1
3 中間	34.1
4 やや革新的	12.4
5 革新的	2.8
6 わからない	13.6
無回答	0.5

Q8 昨年12月の衆院選について、あなたは、どれくらい関心がありましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1 非常に関心があった	19.1
2 多少は関心があった	37.9
3 あまり関心がなかった	31.5
4 全く関心がなかった	8.9
5 わからない	1.4
無回答	1.3

Q9 あなたは、昨年12月の衆院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1 投票に行った	68.4 (→Q10へ)
2 投票に行かなかった	29.9 (→Q11へ)
3 わからない	0.8 (→Q12へ)
無回答	0.9

→ Q10 当日投票をしましたか、それとも期日前投票又は不在者投票をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1,388

1 当日投票をした	75.4
2 期日前投票・不在者投票をした	23.2
無回答	1.4

Q10SQ1 投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1,388

1 午前中	54.2
2 午後(6時まで)	34.3
3 午後6時から8時の間	10.2
4 わからない	0.8
無回答	0.6

Q10SQ2 次に小選挙区選挙についてお尋ねします。あなたは、小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1,388

1 政党を重くみて	48.6
2 候補者個人を重くみて	29.9
3 一概にいけない	18.7
4 わからない	2.4
無回答	0.4

Q10SQ3 あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

n=1,388

1 地元の利益を考えて	18.8
2 自分と同じような職業の利益を考えて	5.7
3 自分と同じような世代の利益を考えて	13.2
4 候補者の政策や主張を考えて	46.2
5 候補者の人柄を考えて	23.3
6 候補者の属する党の政策や活動を考えて	54.8
7 候補者の属する党の党首を考えて	8.9
8 政党間の勢力バランスを考えて	9.5
9 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて	4.3
10 家族や知人のすすめだったから	6.8
11 その他	1.1
12 わからない	2.0
無回答	0.8

Q10SQ4 小選挙区選挙で、投票する人を決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1,388

1 選挙期間に入る前から(12月1日以前)	29.2
2 選挙期間に入った時(12月2日(火))	19.3
3 選挙期間中(12月3日(水)から12月13日(土))	37.3
4 投票日当日(12月14日(日))	10.5
5 わからない	2.7
無回答	1.0

Q10SQ5 小選挙区選挙で投票した人は、何党の人でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1,388

1 自民党	47.8	7 社民党	1.6
2 民主党	18.8	8 生活の党	0.9
3 維新の党	7.5	9 その他の党	0.6
4 公明党	6.4	10 無所属	1.1
5 次世代の党	0.6	11 白票を入れた	1.2
6 日本共産党	7.6	12 わからない	4.5
		無回答	1.4

Q10SQ6 比例代表選挙で投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1,388

1 自民党	39.6	8 生活の党	1.4
2 民主党	17.2	9 新党改革	0.2
3 維新の党	11.3	10 幸福実現党	0.1
4 公明党	9.6	11 その他の党	0.8
5 次世代の党	0.8	12 白票を入れた	1.3
6 日本共産党	9.0	13 わからない	5.2
7 社民党	2.1	無回答	1.4

*ここまで回答された方はQ12へお進みください。

Q9で「投票に行かなかった」と回答された方にお尋ねします。

Q11 投票に行かなかったのは、なぜですか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

n=606

1 仕事があったから	18.3
2 重要な用事(仕事を除く)があったから	9.1
3 体調がすぐれなかったから	14.5
4 投票所が遠かったから	2.8
5 選挙にあまり関心がなかったから	23.4
6 解散の理由に納得がいかなかったから	15.3
7 政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	11.4
8 適当な候補者も政党もなかったから	17.5
9 支持する政党の候補者がいなかったから	5.9
10 私一人が投票してもしなくても同じだから	13.5
11 選挙によって政治はよくなると思ったから	15.3
12 マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	5.1
13 今の政治を変える必要がないと思ったから	1.0
14 今住んでいる所に選挙権がないから	1.3
15 天候が悪かったから	1.3
16 その他	2.6
17 わからない	0.3
無回答	21.3

Q11SQ1 投票に行かないと決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=606

1 選挙期間に入る前から(12月1日以前)	28.4
2 選挙期間に入った時(12月2日(火))	8.4
3 選挙期間中(12月3日(水)から12月13日(土))	14.4
4 投票日当日(12月14日(日))	32.8
5 わからない	10.1
無回答	5.9

Q11SQ2 あなたはどのような状況だったら投票に行こうと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=606

1 投票所が近かったら	10.6
2 投票所まで無料のバスなどが運行されたら	0.5
3 駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば	34.3
4 期日前投票が午後8時以降もできれば	8.6
5 わからない	35.1
無回答	10.9

ここからは全員の方にお尋ねします。

Q12 昨年12月の衆院選では、どのような政策課題を考慮しましたか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1 医療・介護	48.4	11 規制緩和	4.0
2 子育て・教育	29.0	12 治安対策	7.8
3 景気対策	55.9	13 防災対策	11.1
4 雇用対策	24.1	14 社会資本整備	3.0
5 財政再建	18.8	15 地域振興	12.3
6 年金	48.6	16 憲法改正	13.7
7 消費税	38.0	17 外交・防衛	17.4
8 震災からの復興	16.6	18 選挙制度	5.1
9 原発・エネルギー	23.6	19 その他	0.7
10 TPPへの参加	7.0	20 わからない	5.3
		無回答	2.0

Q13 昨年12月の衆院選の投票率は、前回よりも約7ポイント低下し、過去最低となりました。なぜ、低下したと思いますか。下記の中からあなたのお考えに近いと思われるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1 解散の理由に納得がいけない人が多かったから	31.5
2 野党が自民党に対抗する政策を提示できなかったから	17.8
3 最初から与党が勝つ選挙だったから	23.9
4 野党の候補者擁立が十分でなかったから	2.5
5 マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	4.0
6 冬の寒い時期の選挙だったから	3.7
7 わからない	11.4
無回答	5.0

Q14 昨年12月の衆院選で、自民党と公明党の与党は325議席を獲得しましたが、あなたは与党の獲得議席数は多すぎたと思いますか、少なすぎたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1 多すぎた	61.9
2 ちょうどよい	30.8
3 少なすぎた	3.7
無回答	3.6

Q15 民主党政権下において行われた、3年前(2012年12月)の第46回衆院選の小選挙区選挙で、あなたが投票したのは何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1 民主党	26.8	9 新党大地	0.3
2 自民党	33.4	10 国民新党	0.1
3 日本未来の党	0.1	11 その他の党	0.0
4 公明党	4.4	12 無所属	0.7
5 日本維新の会	3.9	13 白票を入れた	0.8
6 日本共産党	3.0	14 投票しなかった	8.9
7 みんなの党	1.9	15 選挙権がなかった	1.5
8 社民党	0.7	16 わからない	12.0
		無回答	1.5

Q16 同じく3年前(2012年12月)の第46回衆院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1 民主党	23.9	10 国民新党	0.1
2 自民党	30.3	11 新党改革	-
3 日本未来の党	0.2	12 幸福実現党	0.0
4 公明党	6.1	13 その他の党	0.3
5 日本維新の会	6.1	14 白票を入れた	0.8
6 日本共産党	3.7	15 投票しなかった	8.8
7 みんなの党	2.6	16 選挙権がなかった	1.5
8 社民党	1.1	17 わからない	12.8
9 新党大地	0.2	無回答	1.4

Q17 昨年12月の衆院選で、あなたが見たり聞いたりしたものが下記の中にありますか。あればすべて選んでAの欄に○をつけてください。その中で役に立ったものがあれば、すべて選んでBの欄に○をつけてください。

n=2,029 n=1,869

	A	B
1 候補者の政見放送・経歴放送(テレビ)	40.7	17.6
2 政党の政見放送(テレビ)	41.1	19.4
3 政党のテレビスポット広告	28.5	3.3
4 候補者の政見放送・経歴放送(ラジオ)	6.7	2.7
5 政党の政見放送(ラジオ)	5.8	2.2
6 政党のラジオスポット広告	4.5	0.7
7 選挙公報	38.9	17.1
8 候補者の新聞広告	34.1	14.7
9 政党の新聞広告	30.6	11.2
10 候補者のビラ	31.1	6.1
11 掲示場にはられた候補者のポスター	51.1	10.1
12 政党のビラ・ポスター	30.9	4.0
13 候補者の葉書	19.9	3.8
14 政党の葉書	9.5	1.4
15 政党の機関紙	7.9	2.8
16 政党の選挙公約などが記載されたパンフレット	19.3	9.4
17 党首討論会(テレビ・インターネット)	29.6	16.8
18 政党・候補者の演説会	10.4	4.9
19 公開討論会・合同個人演説会	5.8	3.5
20 政党・候補者の街頭演説	17.2	5.4
21 電話による勧誘	10.6	1.0
22 連呼	13.9	0.7
23 インターネットによる選挙運動(政党や候補者のHP、ブログ、SNS等)	6.6	4.0
24 この中のどれも聞きしなかった	2.7	
25 わからない	2.9	
無回答	2.4	39.2

Q18 あなたは昨年12月の衆院選で、インターネットをどのように利用しましたか。下記の中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。

1	政党や候補者のHP・ブログ・SNSを見た	6.9
2	政党や候補者のメールを受信した	0.6
3	自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.3
4	政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.0
5	動画共有サイトを利用して選挙関連の動画を見た	1.7
6	ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	11.8
7	その他	0.5
8	利用しなかった	74.0 (→Q19へ)
	無回答	9.2

n=2,029

(Q18SQ)

Q18SQ インターネット上の選挙運動から得られた情報は、投票に関して参考になりましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=340

1	参考になった	22.1 (→Q19へ)
2	多少は参考になった	55.6 (→Q19へ)
3	参考にならなかった	10.9 (→Q19へ)
4	わからない	7.6 (→Q19へ)
	無回答	3.8

Q19 昨年12月の衆院選は、全体としてきれいな選挙が行われたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1	きれいに行われた	15.6
2	そうはいえない	14.6
3	一概にいえない	27.3
4	わからない	40.0
	無回答	2.5

Q20 きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。都道府県や市区町村の選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白バラ会があることをご存知ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1	知っている	11.2 (→Q20SQへ)
2	知らない	86.2 (→Q21へ)
	無回答	2.6

Q20で「知っている」と回答された方にお尋ねします。

Q20SQ 明るい選挙推進協議会(白バラ会等)の行っている講演会、研修会などに参加されたことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=228

1	ある	6.6 (→Q21へ)
2	ない	93.0 (→Q21へ)
	無回答	0.4

Q21 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすいくん」(封筒の表に記載されています)をあなたは見たことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1	ある	10.9
2	ない	85.6
	無回答	3.5

Q22 昨年12月の衆院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました。下記の中で見たたり聞いたたりしたものがありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1	新聞広告	36.9
2	テレビスポット広告	46.9
3	ラジオスポット広告	5.8
4	交通広告(車内・駅・バス)	10.6
5	雑誌広告(フリーペーパーを含む)	2.9
6	啓発ポスター	15.4
7	国や都道府県、市区町村の広報紙	23.5
8	都道府県・市区町村などの広報車(候補者の選挙運動用自動車は含まない)	18.2
9	街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	7.4
10	立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	11.4
11	電光掲示板、大型映像広告、ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス	1.8
12	銀行などのATM	0.8
13	コンビニのレジ画面	1.3
14	有線放送	1.6
15	国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS(ツイッター、フェイスブック)	1.6
16	インターネット上での広告(バナー、動画広告等)	3.2
17	その他	0.5
18	見聞きしなかった	14.8 (→Q23へ)
19	わからない	12.5 (→Q23へ)
	無回答	2.6

*1~17を選択された方はQ22SQへ

Q22SQ これらを見聞きしたことによって、知り得たことがありましたか。この中であてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。

(Q22で「見聞きしなかった」、「わからない」と回答された方はお答えする必要はありません。Q23へお進みください。)

n=1,423

1	投票場所が確認できた	24.9
2	投票時間が確認できた	25.8
3	投票方法を知った	11.0
4	期日前投票時間、期日前投票所が確認できた	22.1
5	インターネット選挙運動を知った	7.1
6	選挙期日（投票日）が確認できた	38.4
7	一票の大切さを知った	12.9
8	その他	0.1
9	特になし	22.6
	無回答	10.1

以下は全員の方にお尋ねします。

Q23 選挙権年齢を現行の20歳以上から「18歳以上」に引き下げる公職選挙法改正案が、今国会に提出され、成立する見通しとなっています。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1	知っている	88.8
2	知らない	8.8
	無回答	2.4

Q24 それではあなたは選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げることに賛成ですか、反対ですか。

n=2,029

1	賛成	45.4
2	反対	29.1
3	わからない	23.1
	無回答	2.3

Q25 あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1	自民党	37.3
2	民主党	10.9
3	維新の党	3.6
4	公明党	5.3
5	次世代の党	0.2
6	日本共産党	3.3
7	社民党	0.7
8	生活	0.4
9	新党改革	0.0
10	幸福実現党	-
11	その他の党	0.3
12	支持政党なし	29.8 (→Q25SQへ)
13	わからない	5.4 (→Q25SQへ)
	無回答	2.8

*1~11を選択された方はQ26へ

Q25で「支持政党なし」、「わからない」と回答された方にお尋ねします。

Q25SQ あなたは支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば1つ選んで番号に○をつけてください。

n=714

1	自民党	14.8	8	生活	0.3
2	民主党	4.8	9	新党改革	0.1
3	維新の党	5.5	10	幸福実現党	0.1
4	公明党	1.3	11	その他の党	0.1
5	次世代の党	0.3	12	支持政党なし	44.3
6	日本共産党	4.6	13	わからない	19.2
7	社民党	0.4		無回答	4.2

Q26 最近の選挙では、投票率が低下してきていますが、あなたはこのことについて、どのようにお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2,029

1	投票するかしなないかは個人の自由なので、別にまわらないと思う	9.8
2	自分たちの代表を選ぶ選挙だから、好ましくはないが、やむをえないと思う	25.3
3	投票率が低下することは問題であるから、何らかの対策を講ずべきだと思う	56.4
4	わからない	3.3
	無回答	5.2

以下は全員の方にお尋ねします。 n=2, 029

F 1 あなたは男性ですか、女性ですか。

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 48.2 |
| 2 女性 | 50.3 |
| 無回答 | 1.5 |

F 2 あなたのお年は満でいくつですか。

_____ 歳			
20 歳代	9.9	30 歳代	13.3
40 歳代	17.2	60 歳代	19.8
70 歳代	14.8	80 歳以上	5.2
		無回答	2.7

F 3 あなたが最後に在籍した(又は現在在籍している)学校を、下記の中から 1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|------|
| 1 小学校・中学校卒(高等小学校を含む) | 13.5 |
| 2 高校卒(旧制中学校を含む) | 38.2 |
| 3 短大・高専・専修学校卒 | 19.9 |
| 4 大学・大学院卒(旧制高校、旧制専門学校を含む) | 25.6 |
| 5 わからない | 0.4 |
| 無回答 | 2.5 |

F 4 あなたの職業についてお尋ねします。下記の中からあてはまるものを 1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | | |
|-------------|------|----------------|
| 1 勤め | 48.8 | } (F5へお進みください) |
| 2 自営業主、自由業者 | 10.7 | |
| 3 家族従業 | 1.6 | |
| 4 学生 | 1.9 | |
| 5 主婦 | 18.2 | |
| 6 無職 | 16.8 | |
| 無回答 | 2.0 | |

F4SQ1

→ F 4 S Q 1 あなたの職業は下記のように分類した場合、どれにあたりますか。 1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1, 240

- | | | |
|----------------------|------|-----------|
| 1 経営者・役員・管理職 | 21.5 | (→F4SQ2へ) |
| 2 正社員・正職員 | 45.2 | (→F4SQ2へ) |
| 3 派遣社員 | 1.7 | (→F4SQ2へ) |
| 4 パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託 | 25.8 | (→F4SQ2へ) |
| 5 その他 | 3.6 | (→F4SQ2へ) |
| 無回答 | 2.1 | |

F 4 S Q 2 このように分類した場合、あなたの職業はどれにあたりますか。 1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1, 240

- | | |
|---|------|
| 1 農・林・水産に関わる仕事(農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、水産物養殖・漁獲など) | 4.5 |
| 2 保安的仕事(警察官、消防官、自衛官、警備員など) | 2.3 |
| 3 運輸・通信の仕事(トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) | 4.2 |
| 4 製造業の仕事(製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産物加工など) | 19.8 |
| 5 販売・サービスの仕事(小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、ウェ이터・ウェイトレス、客室乗務員など) | 26.4 |
| 6 専門・技術の仕事(医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) | 21.9 |
| 7 事務の仕事(企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事など) | 16.0 |
| 8 その他 | 3.0 |
| 無回答 | 2.0 |

以下は全員の方にお尋ねします。 n=2, 029

F 5 あなたは、この市(区・町・村)に何年くらい住んでいますか。 1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|------|
| 1 生まれてからずっと | 25.6 |
| 2 20年以上(生まれてからずっとを除く) | 41.2 |
| 3 10年以上 | 13.2 |
| 4 3年以上 | 9.7 |
| 5 3年未満 | 5.0 |
| 6 わからない | 0.2 |
| 無回答 | 5.1 |

F 6 あなたのご自宅から投票所へ行くのには、何分くらいかかりますか。 1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---------|------|
| 1 5分未満 | 32.3 |
| 2 10分未満 | 45.2 |
| 3 20分未満 | 14.9 |
| 4 20分以上 | 3.0 |
| 5 わからない | 2.4 |
| 無回答 | 2.1 |

F 7 あなたの投票所の投票時間は、何時まででしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 午後5時以前	4.1
2 午後6時	5.1
3 午後7時	11.9
4 午後8時	54.3
5 その他	0.1
6 わからない	23.1
無回答	1.5

F 8 あなたのご家族は、このように分類した場合どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 1人世帯	11.5
2 一世代世帯（夫婦だけ）	25.1
3 二世代世帯（親と子）	46.4
4 三世代世帯（親と子と孫）	13.7
5 その他の世帯	2.3
6 わからない	0.5
無回答	0.5

F 9 あなたは、このような団体に加入していますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

1 政治家の後援会	3.3
2 自治会	24.7
3 婦人会	3.5
4 青年団・消防団	1.5
5 老人クラブ（会）	4.7
6 P T A	7.6
7 農協その他の農林漁業団体	4.4
8 労働組合	5.9
9 商工業関係の経済団体	1.7
10 宗教団体	4.6
11 同好会・趣味のグループ	15.0
12 住民運動・消費者運動・市民運動の団体	0.5
13 N P O・地域づくり団体	1.8
14 同窓会	12.7
15 その他	1.2
16 どれにも加入していない	42.6
17 わからない	2.2
無回答	1.6

F 10 あなたは主に何を使ってインターネットに接続していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1 パソコン	35.0
2 スマートフォン	27.0
3 タブレット	3.2
4 携帯電話（スマートフォン以外）	3.4
5 インターネットは使わない	25.0
無回答	6.4

はじめに

第 47 回衆議院選挙は、12 月 2 日に公示され、12 月 14 日に投開票が行われた。2 年前に行われた第 46 回衆院選と同じく、師走の選挙となった。

平成 26 年 4 月から消費税が 8%となったが、同年 11 月中旬に発表された国内総生産の速報値が前期と比べ減少していたことから、安倍総理は、翌年 10 月から行うこととされていた消費税 10%への再引き上げを 29 年 4 月まで先送りすることとした。この増税先送りとこれまでの経済政策（いわゆるアベノミクス）の可否を国民に問うため 11 月 21 日に衆議院を解散した。

同時期に実施された新聞各社の世論調査を見ると、朝日新聞¹は上記の解散理由に「納得する」かしないかと尋ね、「納得する」が 25%、「納得しない」が 65%であった。また読売新聞²は「評価する」かしないかと尋ね、「評価する」が 27%、「評価しない」が 65%となった。いずれの調査からも、国民は今回の解散を否定的に捉えていたということが出来る。野党各党は、議員任期を 2 年以上残しての解散であること、すでに確定している増税の先送りを争点としていること等から、「大義なき解散」と呼んだ。

解散から公示日まで 11 日間と短く、この間、最大野党の民主党は候補者の擁立に苦慮し、野党相互の連携も不十分なまま、投票日を迎えた。その結果、今回の総選挙は、前回は大きく下回る過去最低の投票率（小選挙区選挙で 52.66%）を記録して終わった。

公示日直前には「みんなの党」が解党し、計 11 党（届出政党）により争われた。2 年前の解散日に成立した一票の格差の是正措置、いわゆる「0 増 5 減」が今回の衆院選から適用され、小選挙区選出議員の定数が 5 減り 295 となった。衆院選としては初めてインターネット選挙運動も行われた。

結果は、自由民主党は公示前議席数を若干減らしたものの、過半数を大きく上回る 290 議席を獲得した。公明党が獲得した 35 議席を加えると、連立与党の議席数は定数の 2/3 を超えた。民主党は公示前の 62 議席から 11 議席増となったが、党代表が落選するなど党勢回復には至らなかった。維新の党は公示前とほぼ同じ。公明党は若干議席を伸ばした。日本共産党が 13 議席増の 21 議席を獲得した一方、次世代の党は 19 議席から 2 議席に大きく減少した。

表 1 第 47 回衆院選結果³

	議席数	議席率(%)	公示前議席数
自由民主党	290	61.1%	293
民主党	73	15.4%	62
維新の党	41	8.6%	42
公明党	35	7.4%	31
日本共産党	21	4.4%	8
次世代の党	2	0.4%	19
社会民主党	2	0.4%	2
生活の党	2	0.4%	5
新党改革	0	0.0%	0
その他の党	0	0.0%	0
無所属	9	1.9%	17
合計	475	100.0%	479(欠員1)

¹ 朝日新聞社緊急全国世論調査(朝日 RDD 方式、11 月 19 日・20 日実施) 「衆議院を解散する理由について、安倍首相は消費税を引き上げる時期を延期することについて、国民に信を問うため、と説明しています。こうした理由で選挙をすることに納得しますか。納得しませんか」

² 読売新聞社 2014 年 11 月緊急電話全国調査(RDD 追跡方式、11 月 21 日・22 日実施) 「安倍首相は、消費税率の 10%への引き上げを先送りすることについて、国民に信を問いたいとして、衆議院を解散しました。あなたは、安倍首相が衆議院を解散したことを、評価しますか、評価しませんか」

³ 「議席数」は 12 月 19 日総務省自治行政局選挙部「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」より引用、「公示前議席数」は 12 月 3 日読売新聞朝刊より引用

明るい選挙推進協会は選挙後、有権者を対象に全国的な政治意識調査を実施した。本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回の衆院選の実態を明らかにすることを目的としている。

投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況

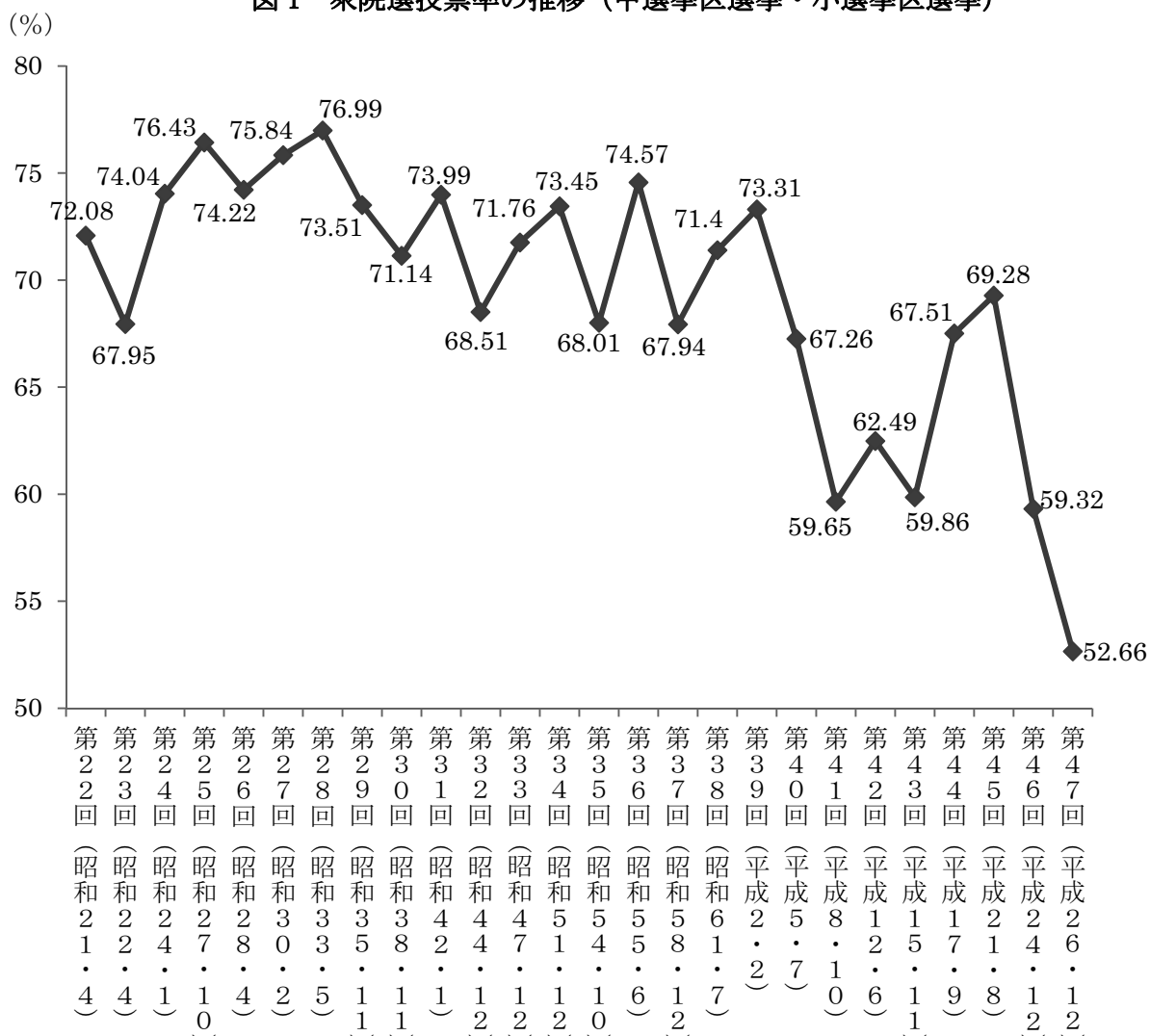
ここでは総務省が発表した投票率・選挙競争率と警察庁が発表した選挙違反検挙状況に関する結果を見ていく。

(1) 投票率

第47回衆院選（以下「今回の衆院選」）の投票率は、小選挙区選挙が52.66%、比例代表選挙が52.65%であり、過去最低であった前回は更に下回った（小選挙区選挙で-6.66ポイント）。

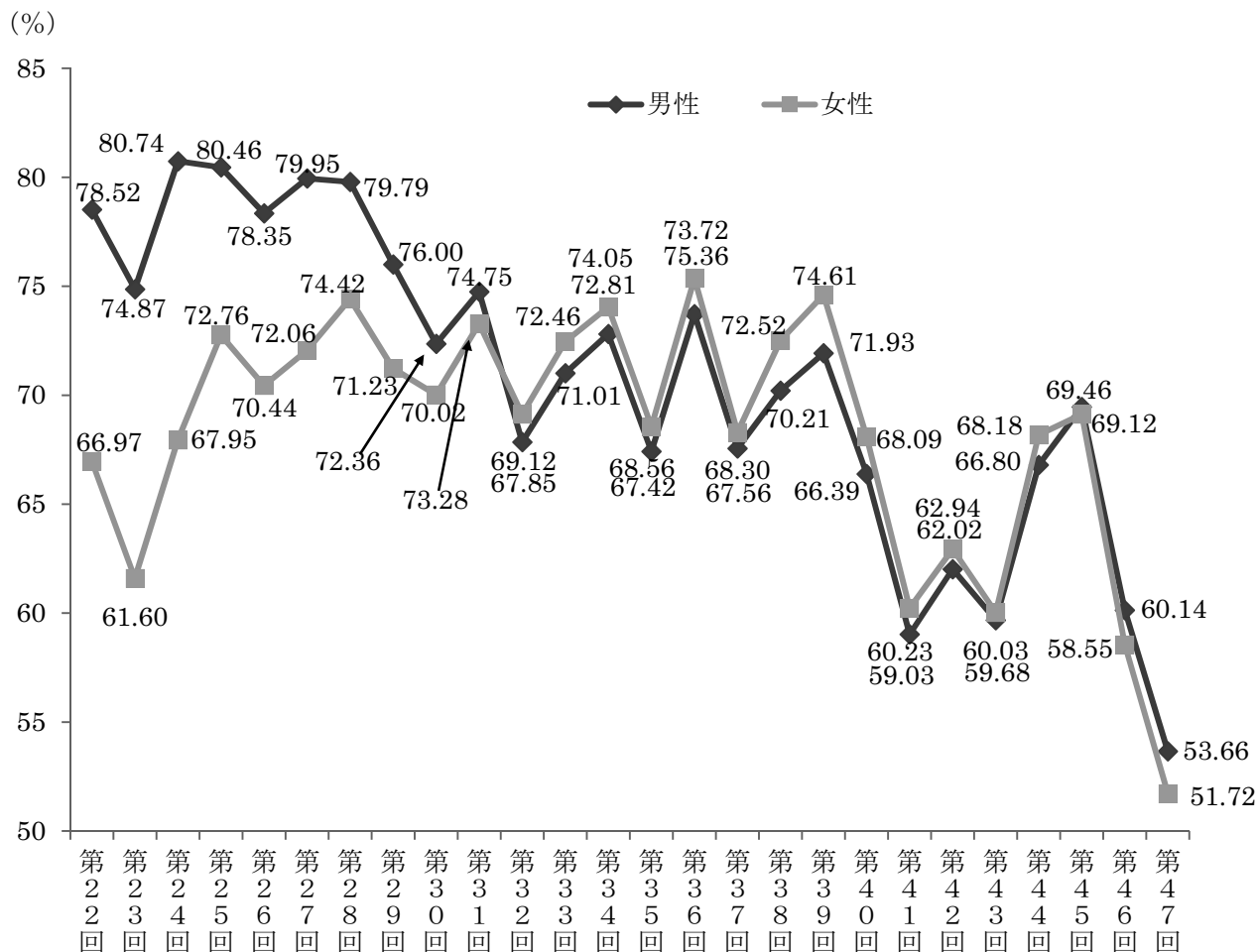
これまでの投票率の推移を見ると（図1参照）、第44回（67.51%）、第45回（69.28%）と回復してきたが、前回大きく低下し（小選挙区選挙で-9.96ポイント）、今回は更に低下して過去最低記録を更新した。

図1 衆院選投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



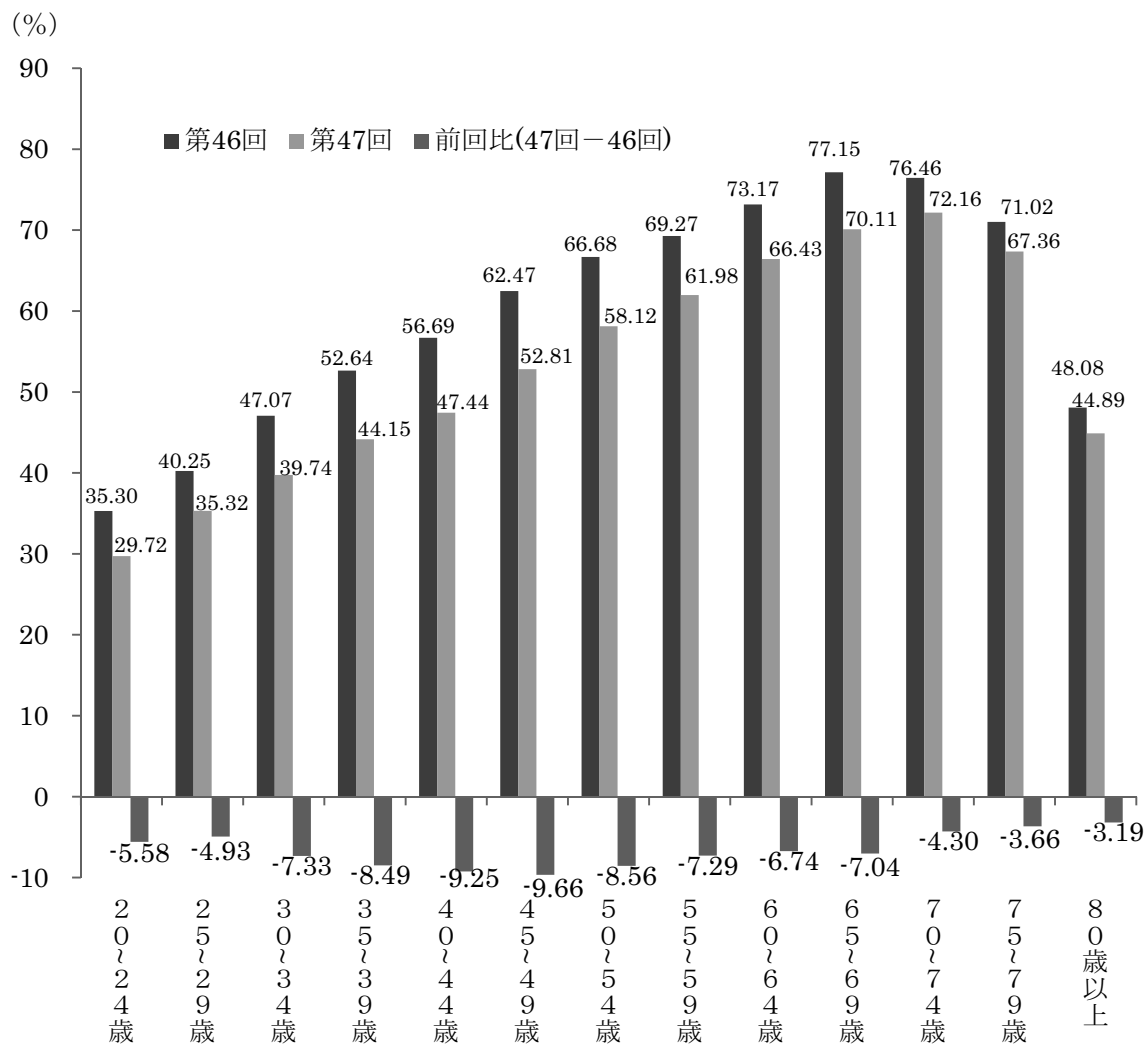
男女別の投票率を見ると（図2）、小選挙区選挙では、男性 53.66%、女性 51.72%で、前回より男性が 6.48 ポイント、女性が 6.83 ポイント低下した。なお、第 22 回衆院選から第 31 回衆院選までは男性の投票率が高かったが、第 32 回以降は、女性の方がわずかながら高い傾向が続いた。しかし、前々回から再び男性の方が高くなり、その差が広がっている（前々回 0.34 ポイント、前回 1.59 ポイント、今回 1.94 ポイント）。

図2 男女別投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



年齢別の投票率を見てみると（図3）、今回も、年齢の上昇とともに投票率が高くなる傾向が見られた。最も低い20歳代前半は29.72%の人しか投票に行っていない。これに対し最も高い70歳代前半は72.16%で、20歳代前半の2倍強となっている。ただし、前回と比較すると全ての年代で前回より下回っている。特に、30歳代後半から50歳代前半にかけての低下幅が大きく、最も低下幅が大きいのは40歳代後半の-9.66ポイント、次いで40歳代前半（-9.25ポイント）、50歳代前半（-8.56ポイント）と続いている。

図3 年齢別投票率（小選挙区選挙）



*総務省調査(全国から標準的な投票率を示している投票区を抽出して調査)より作成

都道府県別に見ると（表2）、最も投票率が高かったのは島根県の59.24%で、次いで山梨県の59.18%、山形県の59.15%であった。島根県は前回、前々回も首位で、2位（山梨県）、3位（山形県）は前回の順位の入替わりとなっている。その他の上位団体を見ると、前回12位だった佐賀県（57.77%）が今回4位、28位だった北海道（56.35%）が5位、16位だった岩手県（56.23%）が6位、18位だった三重県（56.20%）が7位となっている。

最も投票率が低かったのは青森県の46.83%で、次いで徳島県の47.22%、富山県の47.46%となっており、これらを含む8団体が50%に届かなかった。

全都道府県が前回を下回り、東京都を除く全都道府県が過去最低の投票率だった。最も減少幅が大きかったのは石川県（-12.76ポイント）、次いで福井県（-11.75ポイント）、徳島県（-10.61ポイント）、和歌山県（-10.32ポイント）となっており、最も減少幅が少なかったのは北海道（-2.38ポイント）、次いで高知県（-2.91ポイント）、茨城県（-3.61ポイント）であった。

表2 都道府県別投票率（小選挙区選挙・降順）

都道府県	投票率		比較 ((A)-(B))	都道府県	投票率		比較 ((A)-(B))
	第47回(A)	第46回(B)			第47回(A)	第46回(B)	
1 島根県(1)	59.24	65.74	-6.50	25 群馬県(37)	51.72	57.33	-5.61
2 山梨県(3)	59.18	63.67	-4.49	26 千葉県(31)	51.24	58.49	-7.25
3 山形県(2)	59.15	64.86	-5.71	27 長崎県(19)	51.13	60.11	-8.98
4 佐賀県(12)	57.77	61.86	-4.09	28 和歌山県(17)	51.05	61.37	-10.32
5 北海道(28)	56.35	58.73	-2.38	29 京都府(33)	50.99	58.27	-7.28
6 岩手県(16)	56.23	61.68	-5.45	30 高知県(47)	50.98	53.89	-2.91
7 三重県(18)	56.20	61.29	-5.09	31 兵庫県(29)	50.86	58.59	-7.73
8 大分県(9)	56.11	62.17	-6.06	32 大阪府(32)	50.67	58.37	-7.70
9 秋田県(5)	55.78	63.22	-7.44	33 岡山県(43)	50.60	55.27	-4.67
10 静岡県(15)	55.61	61.75	-6.14	34 香川県(25)	50.56	59.04	-8.48
11 奈良県(6)	55.60	63.14	-7.54	35 鹿児島県(39)	50.47	56.79	-6.32
12 長野県(4)	55.48	63.36	-7.88	36 栃木県(45)	50.10	54.71	-4.61
13 茨城県(27)	55.24	58.85	-3.61	37 熊本県(30)	50.06	58.53	-8.47
14 鳥取県(7)	54.38	62.92	-8.54	38 広島県(40)	50.02	56.76	-6.74
15 東京都(8)	54.36	62.20	-7.84	39 福井県(14)	50.00	61.75	-11.75
16 愛知県(24)	54.19	59.07	-4.88	40 宮崎県(42)	49.86	55.69	-5.83
17 神奈川県(21)	53.88	59.87	-5.99	41 愛媛県(23)	49.80	59.56	-9.76
18 滋賀県(13)	53.79	61.76	-7.97	42 宮城県(44)	49.23	55.24	-6.01
19 山口県(20)	53.07	60.04	-6.97	43 石川県(11)	49.16	61.92	-12.76
20 岐阜県(10)	52.92	62.04	-9.12	44 福岡県(36)	48.81	57.34	-8.53
21 新潟県(22)	52.71	59.66	-6.95	45 富山県(38)	47.46	56.89	-9.43
22 福島県(26)	52.51	58.86	-6.35	46 徳島県(34)	47.22	57.83	-10.61
23 沖縄県(41)	52.36	56.02	-3.66	47 青森県(46)	46.83	54.20	-7.37
24 埼玉県(35)	51.97	57.40	-5.43	計	52.66	59.32	-6.66

() 内の数字は前回の順位

(2) 選挙競争率

今回の衆院選での選挙競争率は、小選挙区選挙が3.25倍、比例代表選挙が4.67倍であった(表3)。ただし、比例代表選挙の候補者の多くが小選挙区選挙との重複立候補者であるため、実質競争率は2.51倍であった。小選挙区比例代表並立制になってからの衆院選の競争率を見ると(図4)⁴、前回は小選挙区選挙、比例代表選挙ともに過去最高の競争率であったが、今回はともに低下した。過去の選挙に比べて特に低かったわけではないが、小選挙区選挙の競争率は、定数が減少したにもかかわらず過去最低となった。

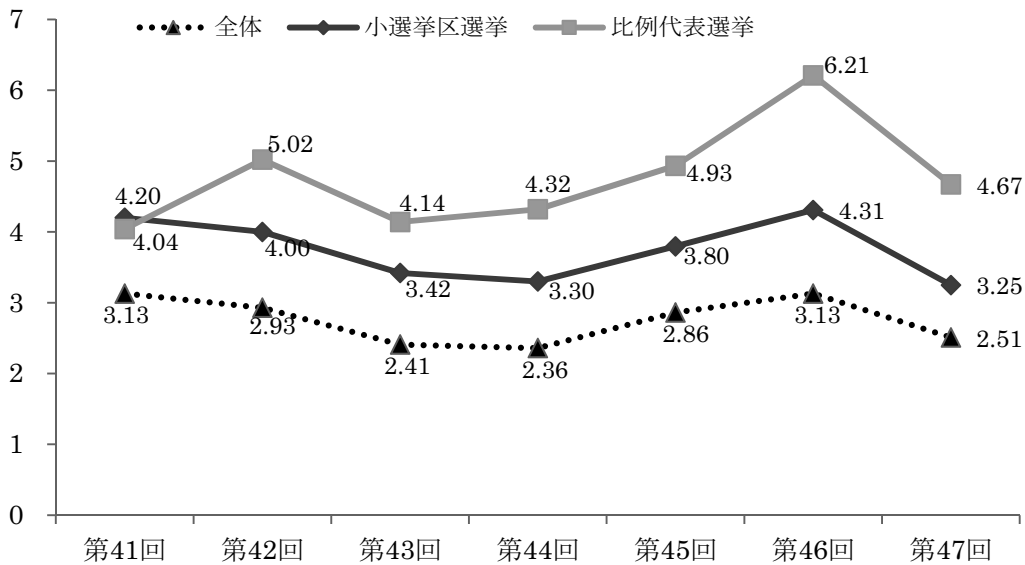
表3 第47回衆院選競争率

	改選定数	立候補者数	競争率
小選挙区選挙	295	959	3.25
比例代表選挙	180	841(609)	4.67
計	475	1191	2.51

(注) 1 比例代表選挙の()の数字は立候補者数中の重複立候補者数

2 競争率は立候補者数を改選定数で割った数

図4 選挙競争率の変遷



⁴第41回衆院選時の議員定数は小選挙区選出議員300人、比例代表選出議員200人で、第42回からは比例代表選出議員が180人となり、第47回は小選挙区選出議員が295人になった。

党派別の立候補者数は表4のとおりである。小選挙区選挙における立候補者数を前回と比べると、自民党は289人から283人へ6人の減であったが、民主党は264人から178人へ、維新の党は151人から77人へ（ただし、前回は「日本維新の会」）大きく減少した。

表4 届出政党別男女別候補者数

	自民党	民主党	維新の党	公明党	次世代の党	日本共産党	社会民主党	生活の党
小選挙区	283	178	77	9	39	292	18	13
比例代表	341 (272)	197 (177)	83 (76)	42	45 (36)	42 (19)	24 (17)	19 (12)
合計	352	198	84	51	48	315	25	20

	その他	無所属等	合計
小選挙区		50	959
比例代表	48		841 (609)
合計	48	50	1,191

(注) 1 候補者数は選挙当日における数。

2 比例代表欄の()の数字は立候補者数中の重複立候補者数。

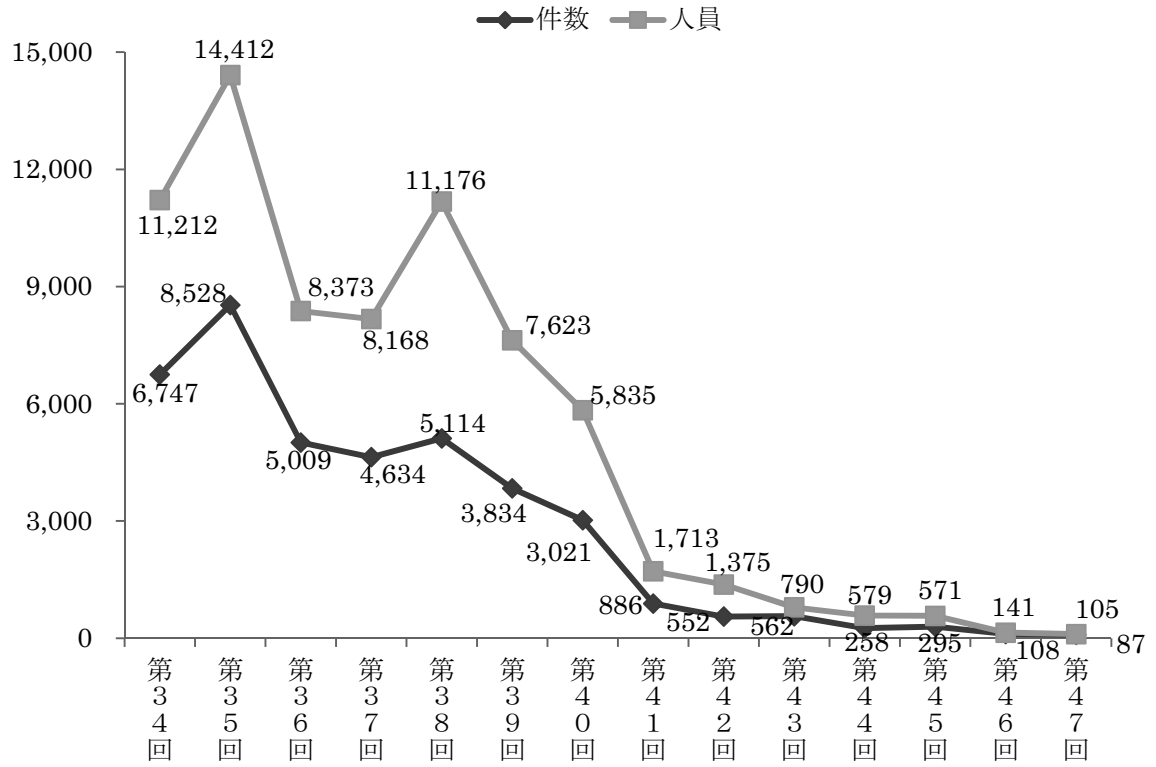
(3) 選挙違反検挙状況

警察庁発表の選挙期日後90日時点における選挙違反検挙状況を見ると、今回の衆院選における検挙件数は87件、検挙された人数は105人で(表5)、検挙件数、検挙人数はともに前回より少なく、過去最少となった。(図5)。

表5 選挙違反検挙状況(選挙期日後90日時点(今回・前回))

	検挙件数		検挙人員		前回対比	
	今回	前回	今回	前回	検挙件数	検挙人員
買収	57	55	72	75	2	-3
自由妨害	14	19	11	19	-5	-8
戸別訪問	0	0	0	0	0	0
文書違反	1	8	2	15	-7	-13
投票干渉	4	6	10	9	-2	1
その他	11	20	10	23	-9	-13
合計	87	108	105	141	-21	-36

図5 選挙違反検挙数の推移



調査結果の概要

以下は本調査に基づく分析結果である。

当協会が実施する選挙に関する意識調査は、従来面接調査法で実施してきたが、第46回衆院選(平24)から郵送調査法に変更した。個人情報保護法の施行以降、個人情報に対する国民の意識が変わったことなどから、それまで70%以上あった回収率が10ポイント程度低下したが、郵送調査法に切り替えてからの回収率は下記のとおり、70%前後を確保している。特に、それまで4割程度であった20歳代の回収率が5割以上となっている。自分のペースで回答できる郵送調査法が、特に20歳代の若者に受け入れられたと捉えることもできる。

(%)

	回収率		
	第47回衆院選 (郵送調査法)	第46回衆院選 (郵送調査法)	第45回衆院選 (面接調査法)
全体	67.6	71.8	59.9
20歳代	53.5	61.9	41.8
30歳代	58.7	63.5	50.3
40歳代	66.3	68.5	60.0
50歳代	72.6	75.3	61.3
60歳代	74.7	80.8	72.7
70歳以上	65.1	72.7	66.7

分析ではこれまで尋ねてきた質問の回答結果を時系列にグラフなどで表しているが、今回及び前回(第46回)は調査方法が変わっている点を留意する必要がある。

1 選挙への意識

(1) 選挙関心度

有権者は、今回の衆院選にどの程度の関心を示していたのであろうか。「昨年12月の衆院選について、あなたは、どれくらい関心がありましたか」という質問に対して、19.1%が「非常に関心があった」、37.9%が「多少は関心があった」、31.5%が「あまり関心がなかった」、11.6%が「全く関心がなかった」または「わからない」と回答している。過去の調査と比較して見ると(図1-1)、「関心があった層(非常に関心があった+多少は関心があった)」は、小選挙区比例代表並立制となった第41回(平8)から第45回(平21)まで回を追うごとに増加しているが、第46回(平24)では第45回より11.8ポイント減少し、今回はさらに24.1ポイント減少し、最低となった。減少の大部分は「非常に関心があった」人の大幅な減少(-23.4ポイント)が占めている。

本調査では「昨年12月の衆院選の投票率は、前回よりも約7ポイント低下し、過去最低となりました。なぜ、低下したと思いますか」と尋ね、6つの選択肢の中から1つ選んでもらっている(Q13)。最も選択率が高かったのは「解散の理由に納得がいけない人が多かったから」(31.5%)、次いで「最初から与党が勝つ選挙だったから」(23.9%)、「野党が自民党に対抗する政策を提示できなかったから」(17.8%)と続く(表1-1)。今回の選挙は、政権交代の可能性もなく、有権者の多くが選挙の意義を見出し難かったことが伺われる。

図 1-1 選挙関心度の推移

■非常に関心があった ■多少は関心があった □あまり関心がなかった ■全く関心がなかった・わからない

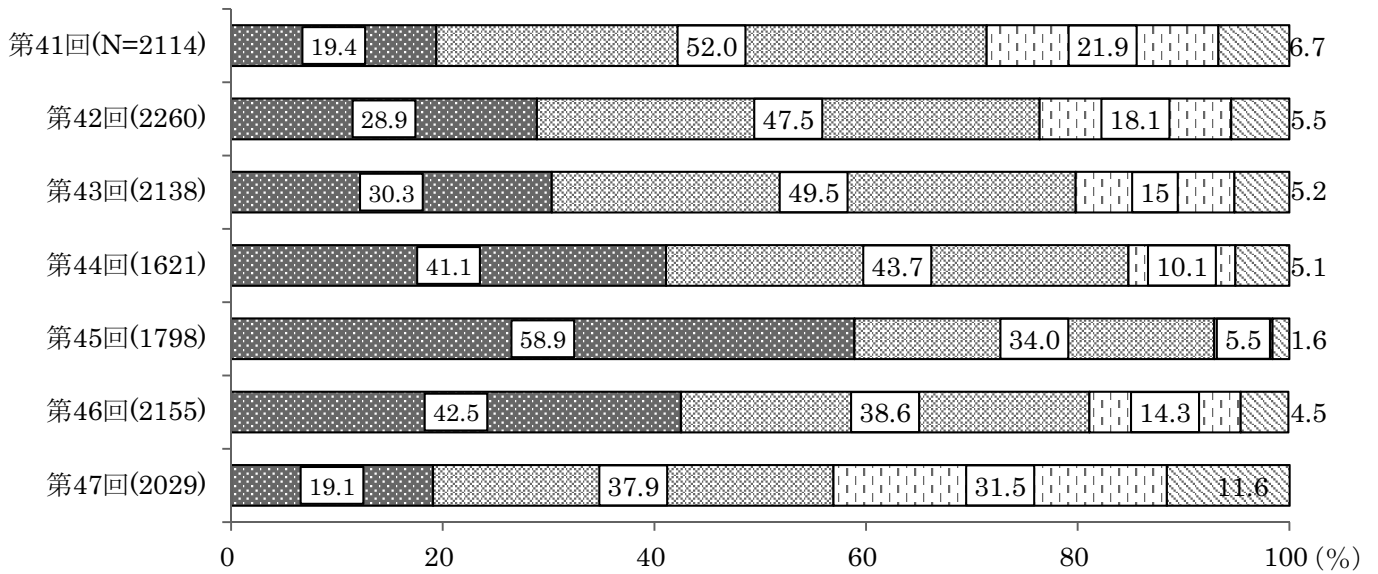
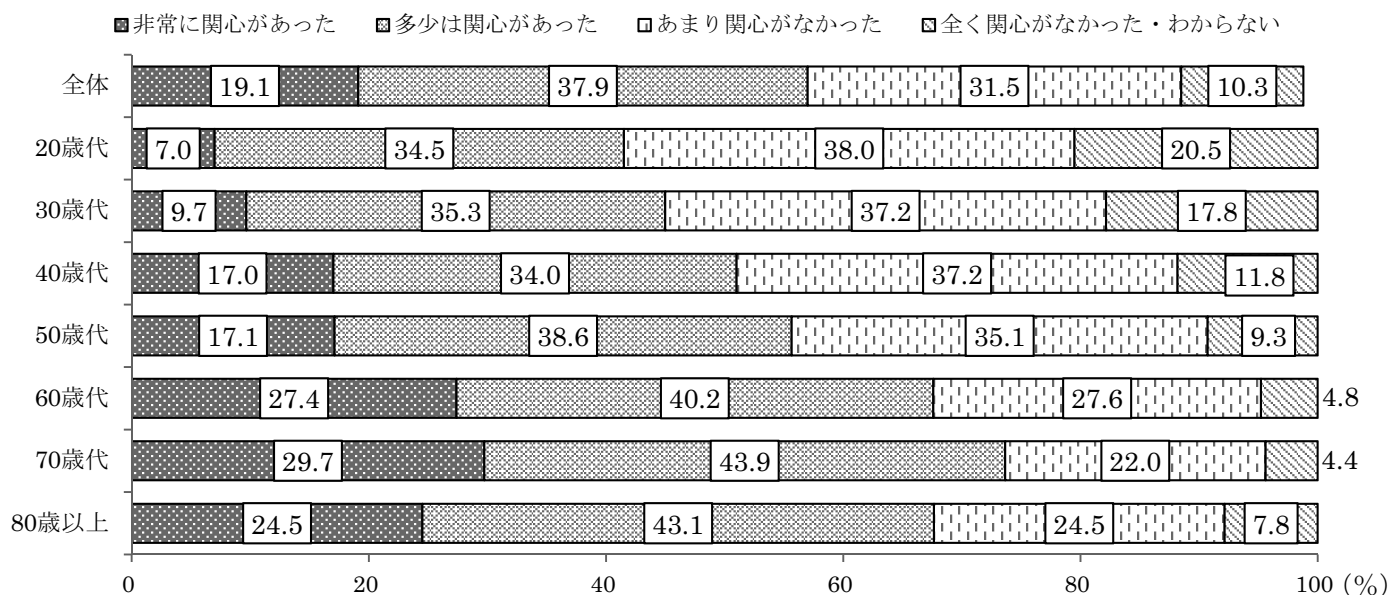


表 1-1 投票率が低かった理由

Q13選択肢	選択率(%)
解散の理由に納得がいけない人が多かったから	31.5
野党が自民党に対抗する政策を提示できなかったから	17.8
最初から与党が勝つ選挙だったから	23.9
野党の候補者擁立が十分でなかったから	2.5
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	4.0
冬の寒い時期の選挙だったから	3.7
わからない	11.4

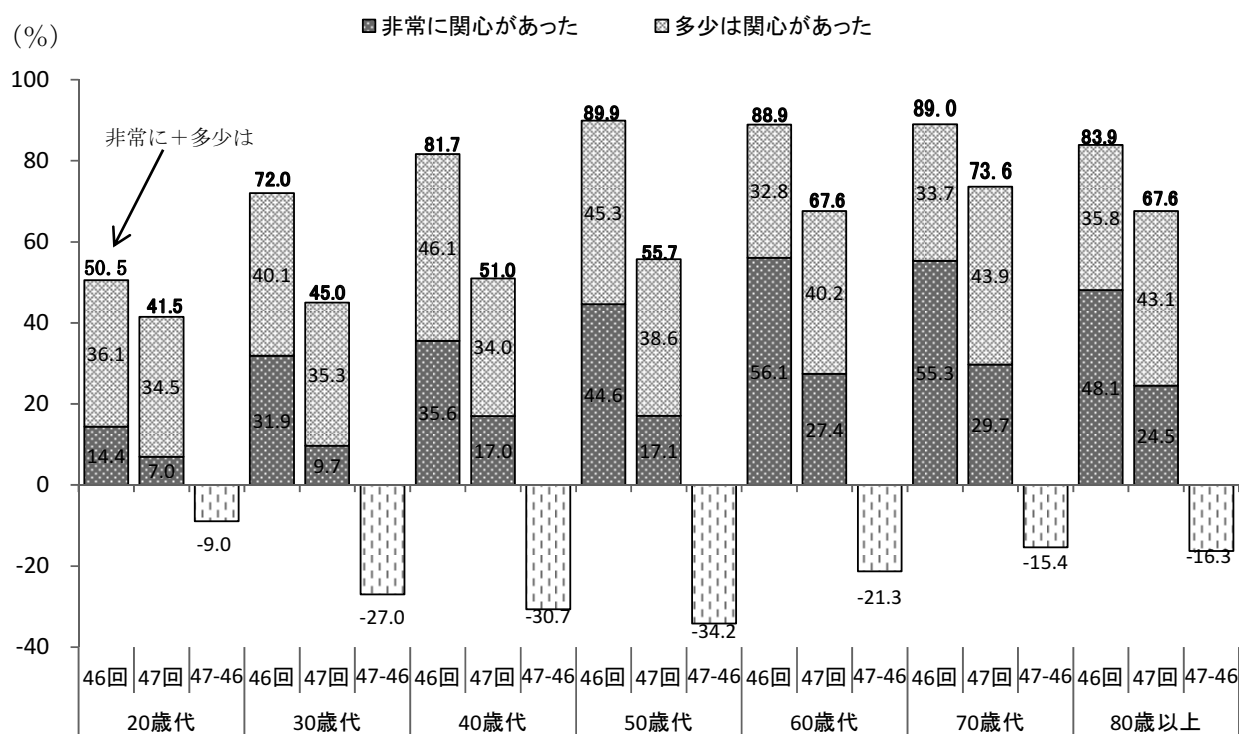
今回の衆院選に対する関心度を年代別に見ると（図1-2）、選挙関心度は、投票率と同様、年齢との関係があることがわかる。「非常に関心があった」割合は、20歳代では7.0%にすぎないが、30歳代で9.7%、40歳代で17.0%と増加していく（「多少は関心があった」を含めても同様）。最も割合が多かったのは70歳代で、29.7%であった。

図1-2 年代別選挙関心度



関心があった層（「非常に関心があった」＋「多少は関心があった」）について前回と比較すると（図1-3）、いずれの年代でも減少しており、特に30歳代から50歳代にかけての減少幅が大きい。図3（17頁）で見た年齢別投票率と符合する。

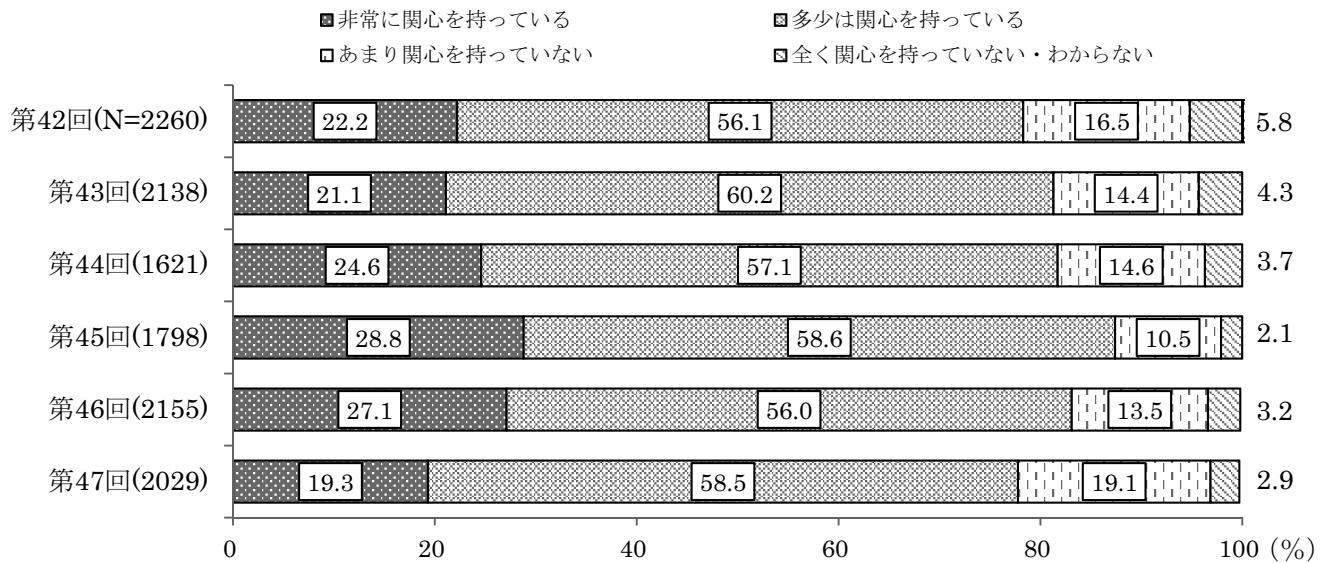
図1-3 選挙に関心があった層（前回比較）



(2) 政治関心度

政治への関心を調べるため「あなたは、ふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか」と尋ねた。この問いについては、19.3%が「非常に関心を持っている」、58.5%が「多少は関心を持っている」、19.1%が「あまり関心を持っていない」、2.9%が「全く関心を持っていない」または「わからない」と回答した（図1-4）。第42回以降の推移を見ると、(1)の選挙関心度と同じく前回の衆院選より「関心を持っている層（非常に+多少は）」は低下し、またここでも「非常に関心を持っている」人の減少がその要因となっている（-7.8ポイント）。

図1-4 政治関心度の推移



次に年代別の政治関心度を見ると（図1-5）、「非常に関心を持っている」割合は、20歳代が6.5%、30歳代が8.6%、40歳代が15.2%と年代が上がるに連れて高まり、70歳代の30.3%でピークを迎える。関心のある層（「非常に関心を持っている」+「多少は関心を持っている」）の割合を見ても、20歳代が最も低く（59.0%）、年代が上がるに連れて増加し、70歳代が最も高い（89.6%）。このように20歳代は他の年代に比して政治関心度が低いことが分かるが、前回と比較すると（図1-6）、20歳代のみが「非常に関心を持っている」、「多少は関心を持っている」を選択した割合がともに増加している。

図 1-5 年代別政治関心度

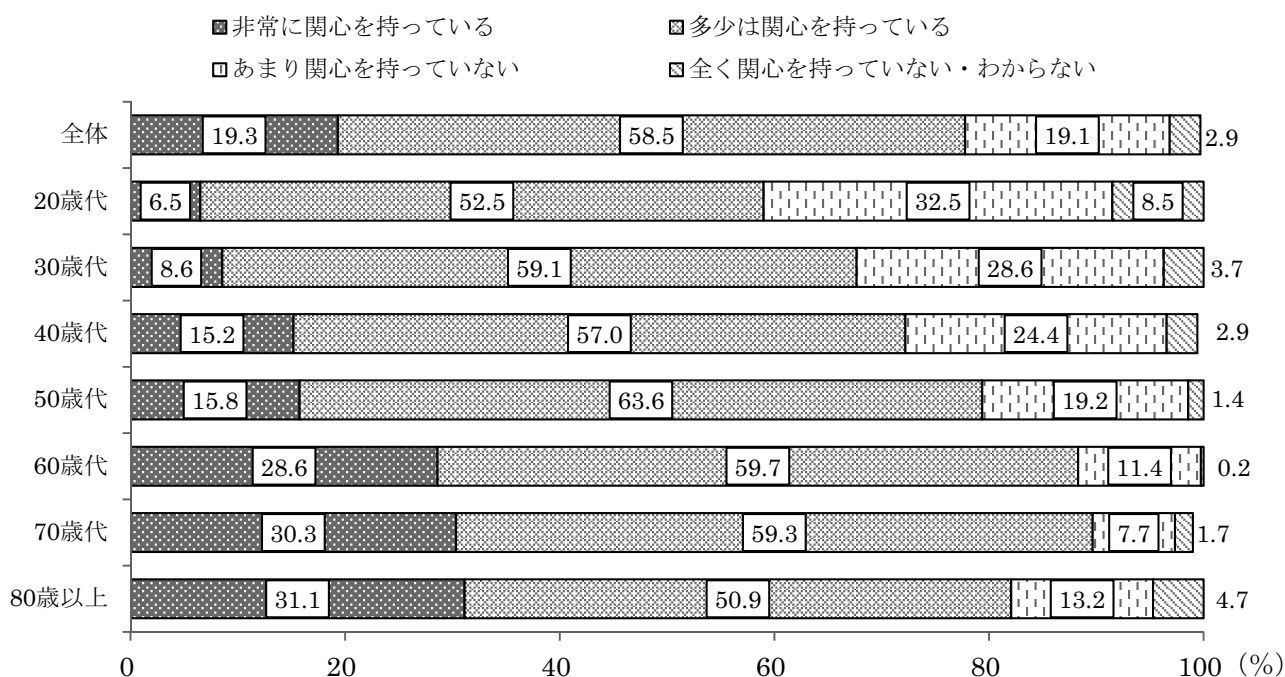
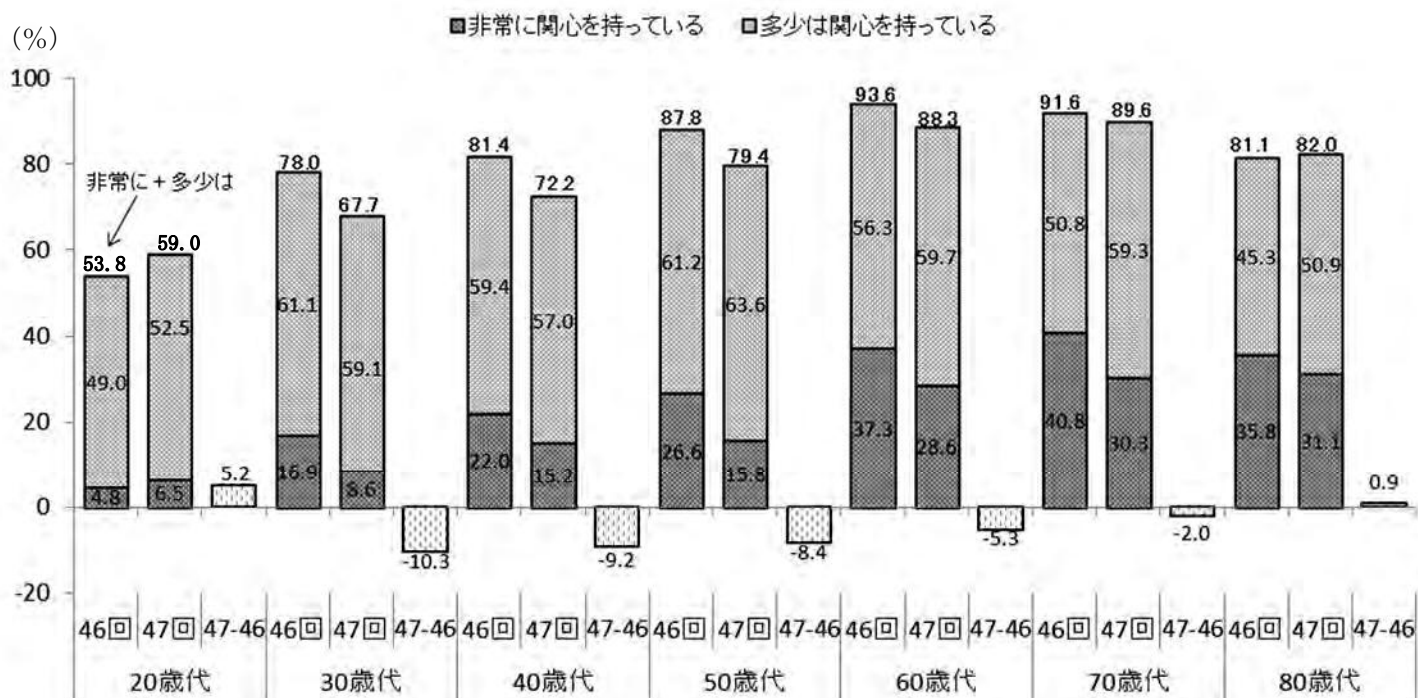


図 1-6 政治に関心がある層（前回比較）

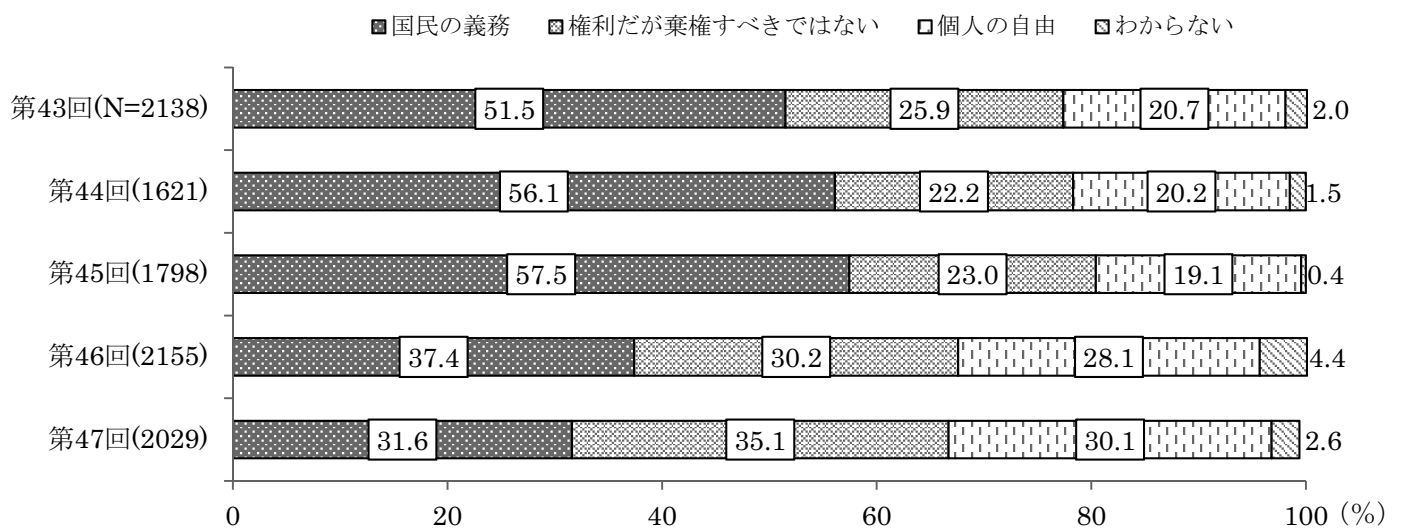


(3) 投票に対する意識（投票義務感）

投票は義務か、権利か。今回の調査でも選挙で投票するという行為を有権者はどのように捉えているのかを尋ねた（図 1-7）。「あなたはふだん、選挙の投票について、この中のどれに近い考えをもっていますか」という質問に対して 31.6%が「投票することは国民の義務である」、35.1%が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」、30.1%が「投票する、しないは個人の自由である」、2.6%が「わからない」と回答している。

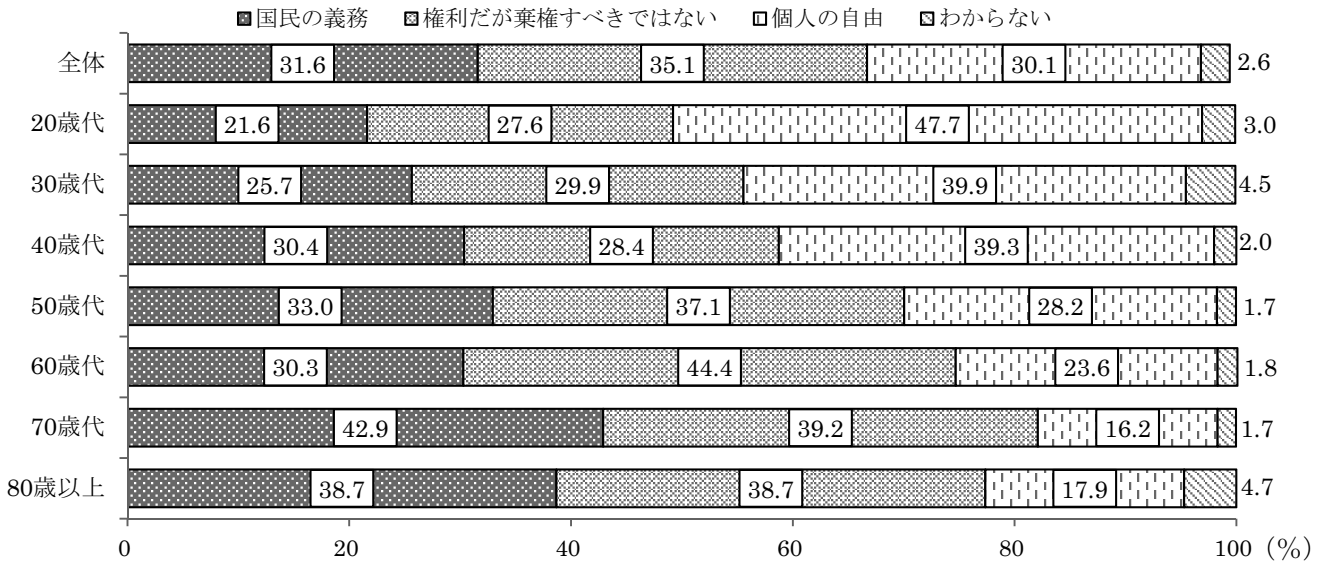
これまでの調査結果と比べると、前々回（第 45 回）までは半数以上の人々が「国民の義務」を選択していたが、前回 37.4%へ低下し、今回は 31.6%と前回よりも更に 5.8 ポイント減少し、過去最低となった。逆に、「個人の自由」と答えた人は、19.1%から 28.1%へ増加し、今回はさらに 30.1%へ上昇した。この前々回から前回への大きな変化は、調査方法が面接調査から郵送調査に変わったことが大きく影響していると考えられる。また、前回と今回との違いは、実際の投票行動の有無が意識にも影響したのではないかと考えられる。

図 1-7 投票に対する意識



投票に対する意識を年代別に見ると（図 1-8）、20 歳代から年代を追うごとに「国民の義務」という意識は上昇している（20 歳代は 21.6%、70 歳代は 42.9%）。一方、若い人ほど「個人の自由」という意識が高く（20 歳代は 47.7%、70 歳代は 16.2%）、投票に対する倫理意識が年代によって大きく異なっている。

図 1-8 投票に対する意識 (年代別)



(4) 政党支持

本調査では「あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃいますか」という質問をし、支持する政党、または支持政党なしなどを選択してもらっている。表 1-2 は、選挙制度改革以降の 7 回の衆院選について、政党支持率の推移を示したものである。自民党の支持率は前回衆院選の 33.6% より 4.7 ポイント増え 38.3% であった。一方、民主党の支持率は前回の 10.7% より 0.6 ポイント微増の 11.3% であった。前回の衆院選で新たに加わった「日本維新の会」は、その後「結いの党」と合併し「維新の党」となったが、前回の 5.1% より 1.3 ポイント微減し 3.8% であった。「支持政党なし」の割合は前回の 33.7% から 30.6% と 3.1 ポイント減った。

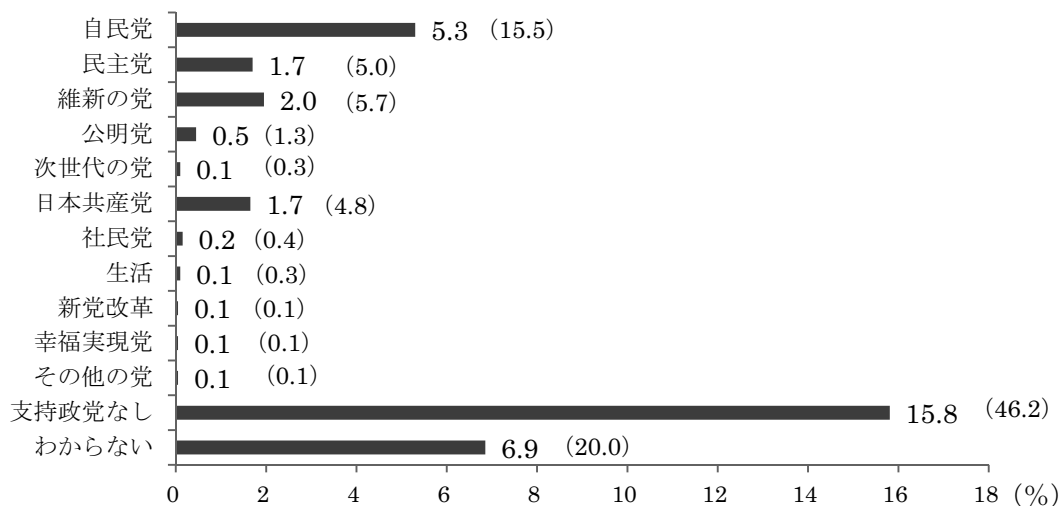
表 1-2 支持政党

支持政党	第41回 (平8)	第42回 (平12)	第43回 (平15)	第44回 (平17)	第45回 (平21)	第46回 (平24)	第47回 (平26)
自民党	36.0	32.2	36.3	39.1	32.3	33.6	38.3
民主党	3.6	13.3	16.7	13.9	29.3	10.7	11.3
公明党	0.0	3.8	5.7	3.5	3.5	4.7	5.3
共産党	3.1	3.4	1.9	2.0	2.1	2.2	3.3
社民党	4.8	4.0	1.5	1.7	0.3	0.6	0.8
新進党	12.0						
新党さきがけ	0.6						
自由党		3.1					
保守新党			0.1				
国民新党				0.1	0.3	0.3	
新党大地				0.1	0.1	0.4	
みんなの党					0.2	2.7	
日本未来の党						0.5	
日本維新の会						5.1	
生活							0.4
維新の党							3.8
次世代の党							0.2
新党日本					0.1		
改革クラブ							
その他	0.9	0.2	1.1	0.6	0.3	0.2	0.3
支持政党なし	31.9	33.0	29.9	35.4	26.3	33.7	30.6
わからない	7.0	6.8	6.9	3.6	4.1	5.2	5.6

* 第 46 回、第 47 回は郵送調査法であったため、NA (無回答) を除いて計算している。

本調査では「支持政党なし」、「わからない」と回答した人（684人）に対し、再度、追求質問で「支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか（Q25SQ）」と尋ねている（図1-9）。ここでも自民党への選択率が最も多い。次いで拮抗しながら維新の党、民主党、日本共産党が続く。図1-9はこれを回答者全体に占める割合に置き換えてみたものである。

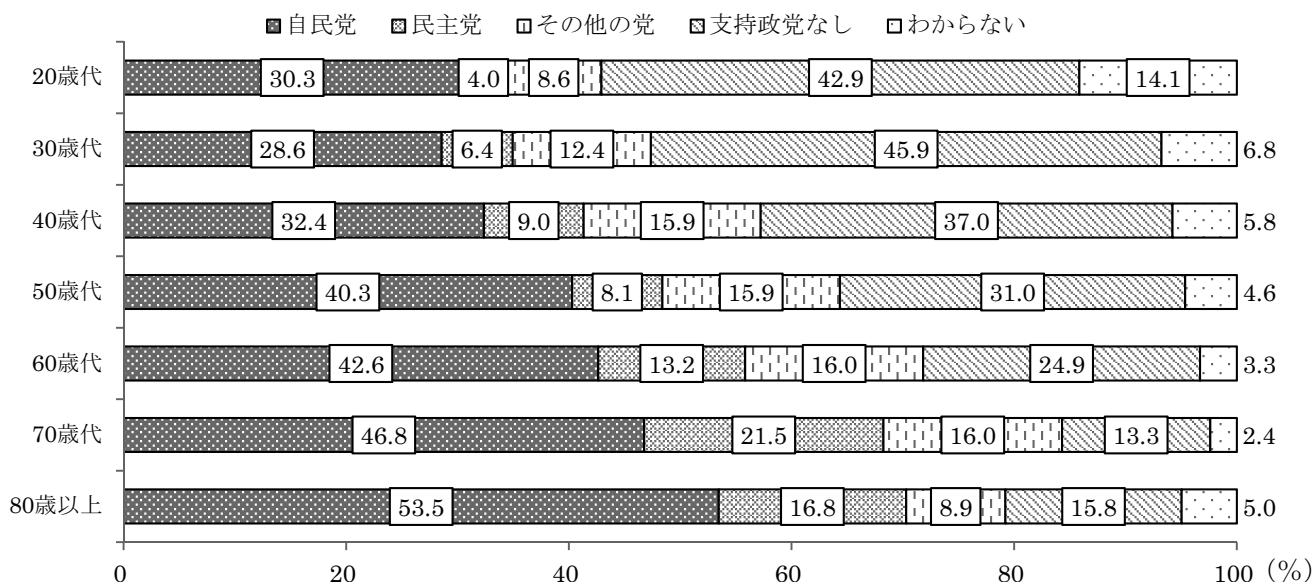
図1-9 「支持政党なし」及び「わからない」と回答した人が選ぶ好ましい政党



*全体の回答者（N=1999）に占める割合、（ ）内は追求質問（Q25SQ（N=684））を母数とした割合。いずれもNAを除く。

次に、「自民党」、「民主党」、「その他の党」、「支持政党なし」、「わからない」の5つに絞り、年代ごとの支持政党を見ていく（図1-10）。自民党は、年代が高いほど支持が高まっている。民主党についても同じ傾向が見られるが、各年代の支持率は自民党に大きく水をあけられている。「その他の党」は、20歳代及び80歳以上が他の世代に比べて支持が少なく、40歳代～70歳代の支持率はほとんど同じである。「支持政党なし」は若い人ほど多く、高齢者に向かうに従い減少していく。20歳代、30歳代は、「支持政党なし」＋「わからない」が半数を超えている（20歳代57.0%、30歳代52.7%）。

図1-10 年代別支持政



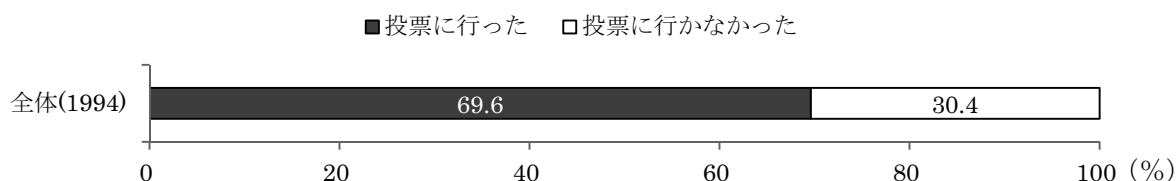
2 投票参加率

(1) 投票参加率とは

本報告では、回答者の中で投票に行ったと回答した人の割合を「投票参加率」と呼び、「投票率」と区別する。「投票率」は、全国の有権者総数のうちで実際に投票した人の割合であり、「投票参加率」は、本報告で用いるデータに基づくものである。なお、無作為抽出法を使用している確率標本を使えば、理論上は「投票参加率」と「投票率」は近似値になるはずであるが、現実には投票参加率と投票率の間に統計上予想される標本誤差より大きなギャップが存在する。その理由は、本調査の回収率が100%ではなく、調査に協力しなかった対象者が、協力した対象者と特徴が異なるためである。特に、選挙で棄権する有権者は、本調査にも協力しない傾向があると推測できる。したがって、投票参加率は、実際の投票率よりも高くなる。今回は、投票参加率が69.6%（図2-1）、実際の投票率が52.66%（小選挙区選挙）なので、16.9ポイントのギャップが生じている（前回衆院選調査では17.9ポイントのギャップ）。

なお、以下の分析では、「投票しましたか、しませんでしたか」という質問に対する「わからない」及び「NA（無回答）」の回答は、欠損値として分析から除外した。

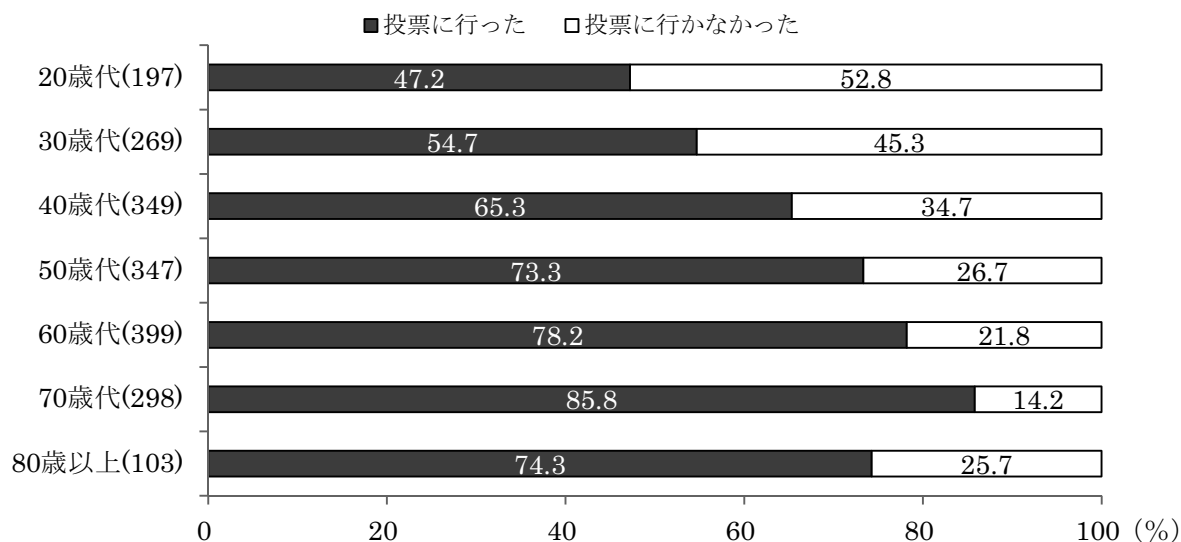
図2-1 投票参加率における投票・棄権



(2) 社会的属性と投票参加率

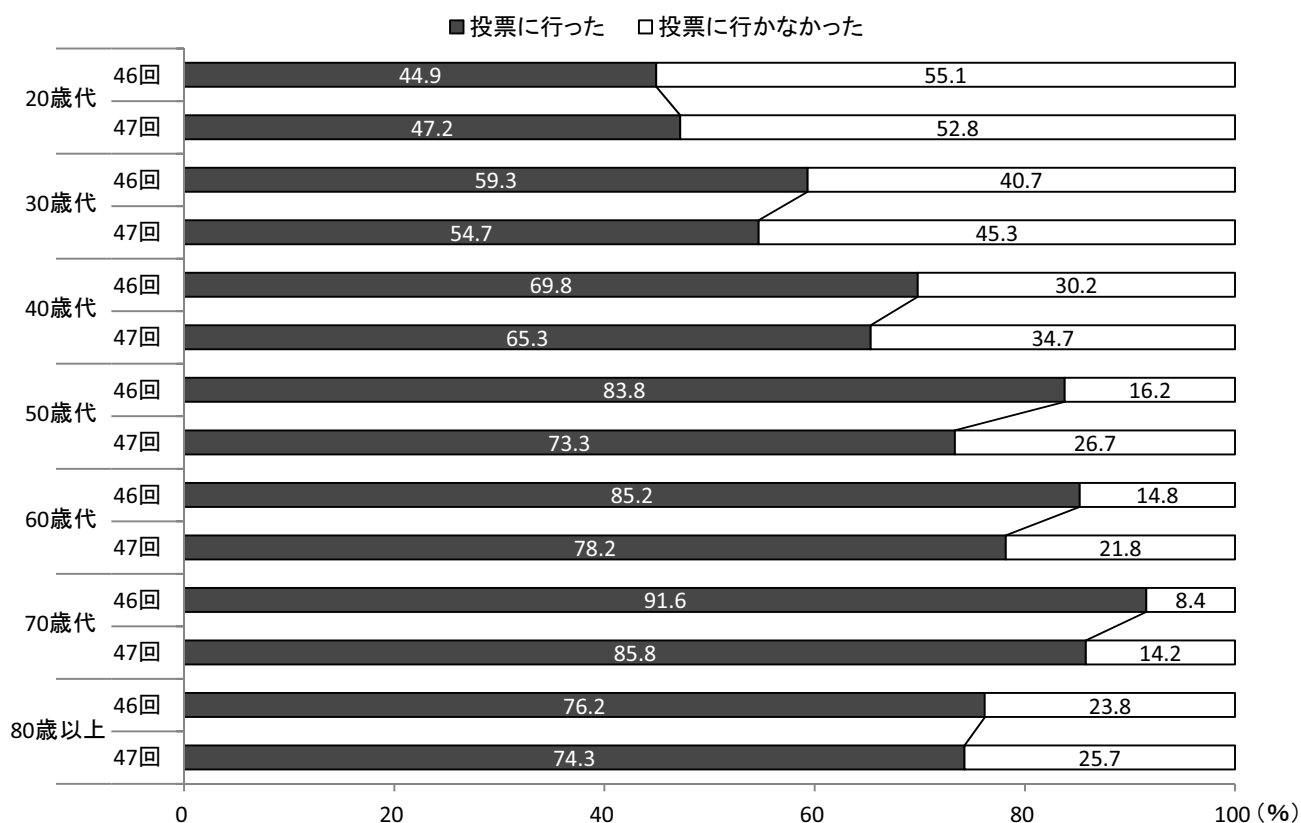
年代、学歴、職業等の社会的な属性がどのように投票参加率に影響を与えているのかを見てみよう。まず、年代との関係では実際の投票率と同じく、若年層の投票参加率が低く、年代が上がるほど高まる（図2-2）。なお、年代と投票率の関係については図3（17頁）をご覧ください。

図2-2 年代と投票・棄権



年代別の投票参加率を前回と比較すると（図 2-3）、30 歳代以上はいずれも低下しており、50 歳代の低下幅が最も大きい（-10.5 ポイント）。これらの世代と異なり、20 歳代はわずかながら投票参加率が増加しており（+2.3 ポイント）、選挙関心度、政治関心度等の比較と符合する。

図 2-3 年代別と投票・棄権（前回比較）



次に、学歴と投票参加率の影響を見るが（在学中の場合、それを最終学歴とみなす）、調査対象者全体では顕著な差が見られない。しかし学歴は世代によって進学率が大幅に違うので、(1)「20～30 歳代」、(2)「40～50 歳代」、(3)「60 歳以上」の三つに分けて見てみる（図 2-5～7）。その結果、今回は、いずれの年代でも高学歴ほど投票参加率が高い傾向が見られた。これまでの調査でも、中学・高校卒と大学・大学院卒の投票参加率に差が見られたが、その差は、20～30 歳代が最も大きかった（例えば、前回は 25.3 ポイントの差）。ただ、今回は、40～50 歳代の差が最も大きく（-18.1 ポイント）、20～30 歳代の差は最も小さい（-11.1）。

図 2-4 学歴と投票・棄権（全体 N=1948）

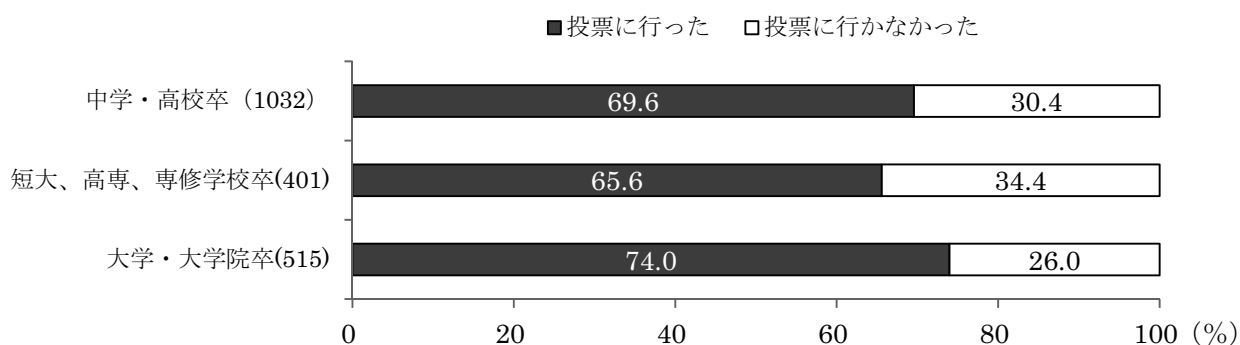


図 2-5 学歴と投票・棄権 (20~30 歳代)

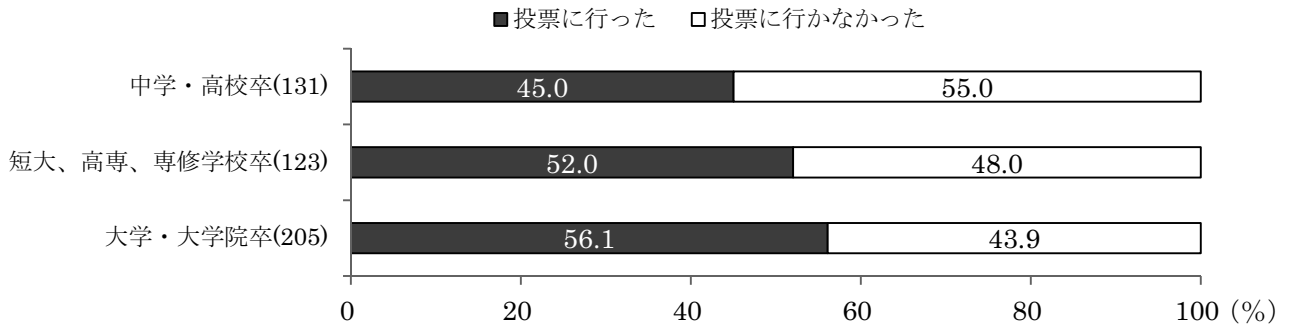


図 2-6 学歴と投票・棄権 (40~50 歳代)

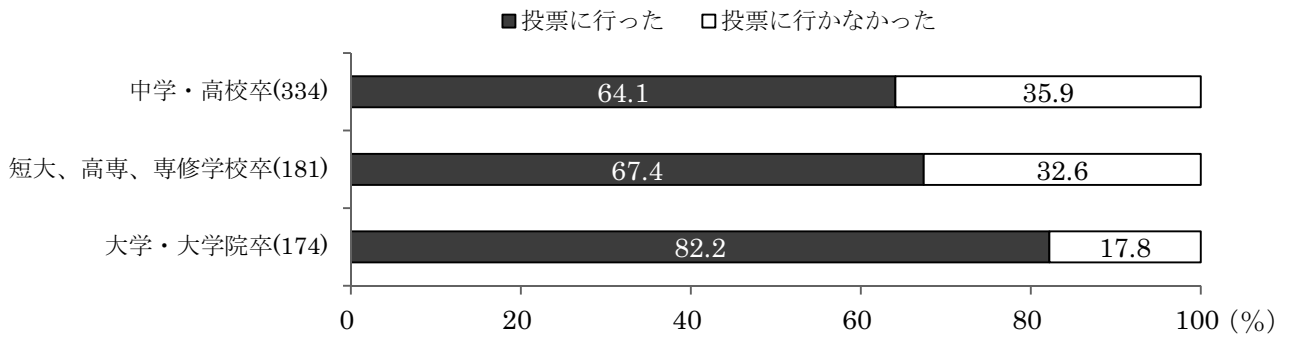
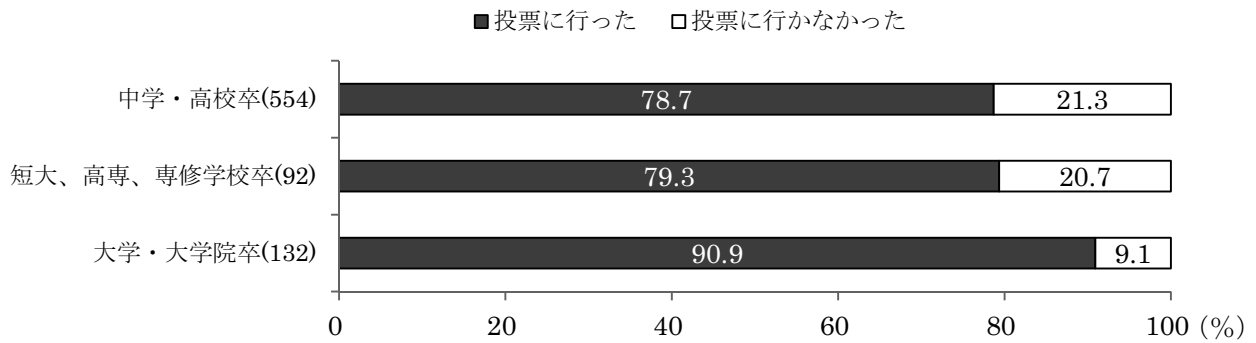
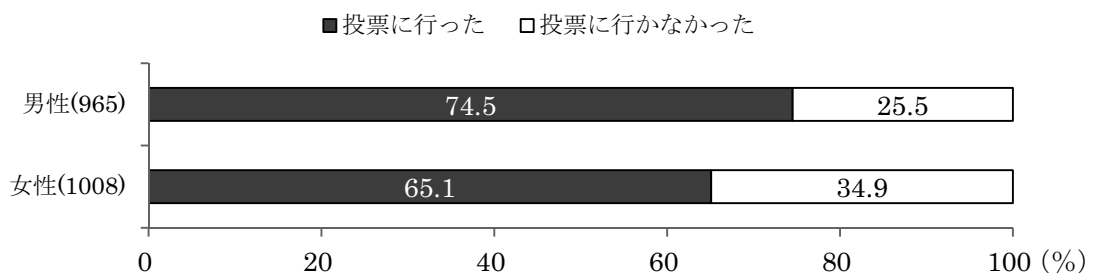


図 2-7 学歴と投票・棄権 (60 歳以上)



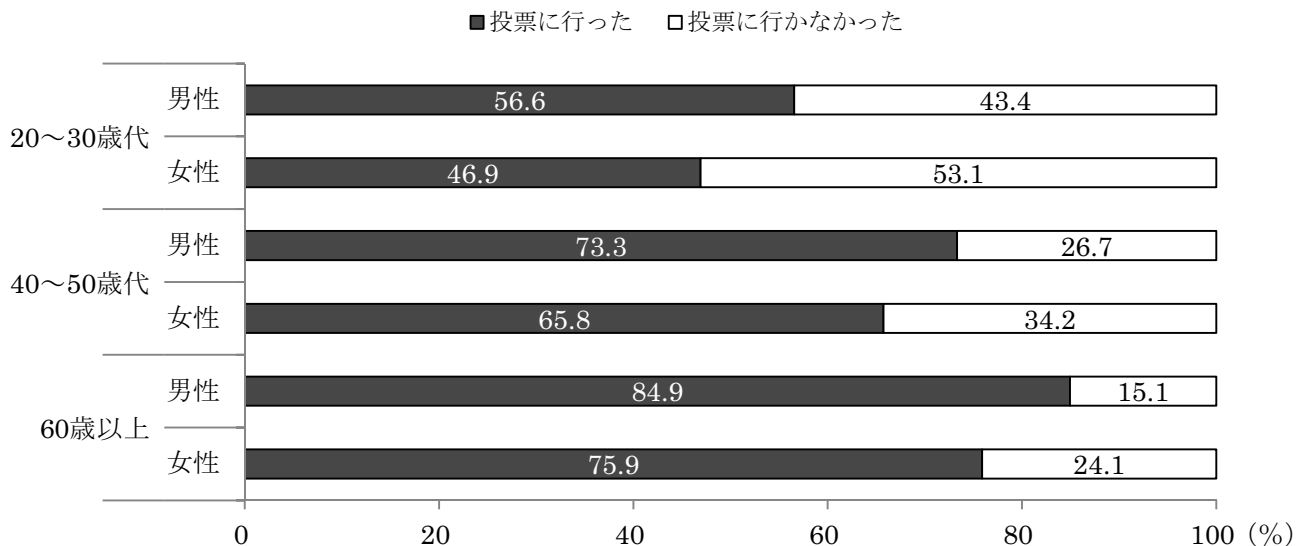
性別では、男性の投票参加率が 74.5%、女性が 65.1%で、9.4 ポイント男性が女性を上回っている。実際の投票率は、男性が女性を 1.94 ポイント上回っているのが、図 2 (16 頁) で確認できる。

図 2-8 性別と投票・棄権



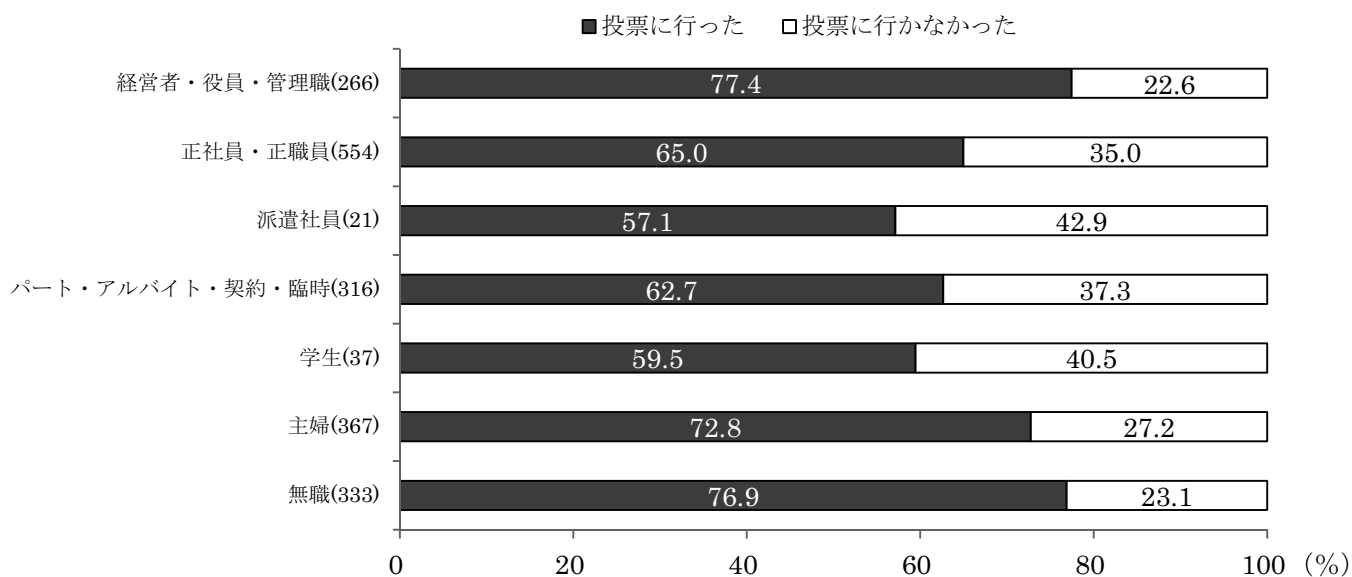
男女の違いを若年層（20～30歳代）、中年層（40～50歳代）、高年層（60歳代以上）に分けてみても（図2-9）、いずれの年代も男性の投票参加率が女性を上回っている。

図2-9 性別と投票・棄権（年代別）



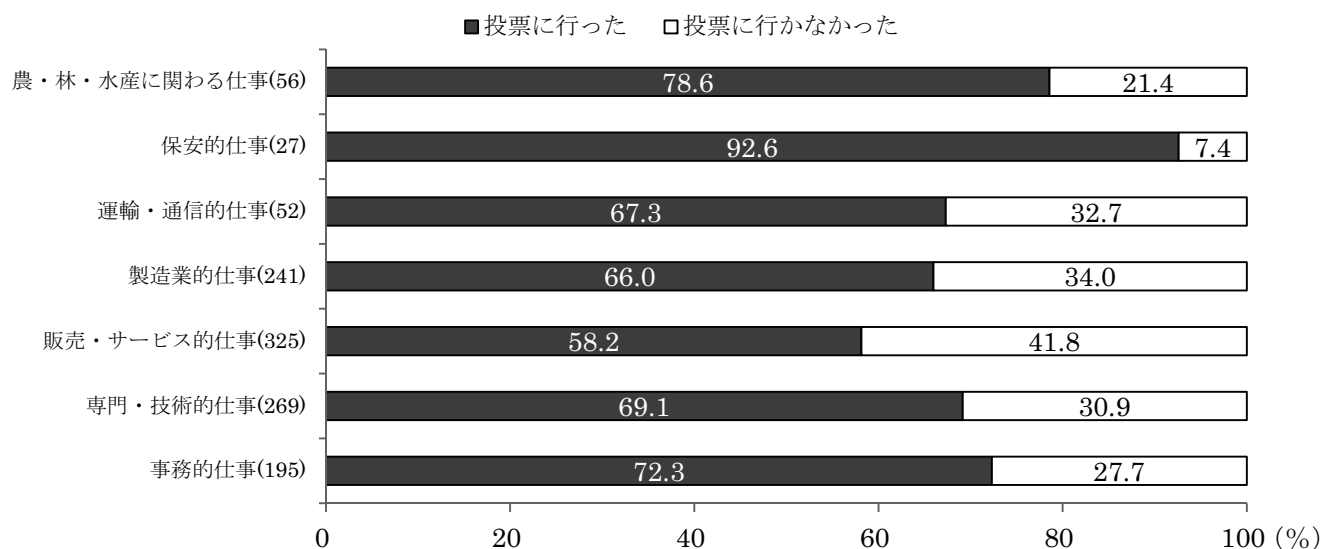
次に就業形態別による違いを見る（図2-10）。最も投票参加率が高かったのは経営者・役員・管理職の77.4%で、次いで無職の76.9%、主婦の72.8%であった。この並びは前回衆院選調査と同じである。無職の投票参加率が高いのは、8割以上が60歳以上の人で占められていることが一因と思われる。

図2-10 就業形態別投票・棄権



次に、「学生」、「主婦」、「無職」を除いた就業者について、職種別投票参加率を見てみると（図2-11）、保安市の仕事（警察官、消防官、自衛官、警備員等）の投票参加率が92.6%と最も高く、次いで農林水産に関わる仕事の78.6%、事務的仕事の72.3%が続く。最も低かったのは販売・サービスの仕事（小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、ウエイター・ウエイトレス、客室乗務員等）の58.2%であった。

図2-11 職種別投票・棄権



所属団体別では、どの団体にも所属していない人の投票参加率は60.6%で、労働組合を除き、団体に所属している人の投票参加率より低かった（図2-12）。団体やグループに所属することで、政治や社会に関する情報を得る機会が増えたり、政治運動や社会運動の動員の対象となることもあるので高くなると考えられる。ただ、今回の調査では、これまでと異なり、労働組合に参加している人の投票参加率が最も低かった。これは、組合に参加していても、組合活動とは離れている人が増加していることや、組合が支援している政党が候補者を擁立できなかったこと等が影響したのではないかと考える。

図 2-12 所属団体と投票・棄権

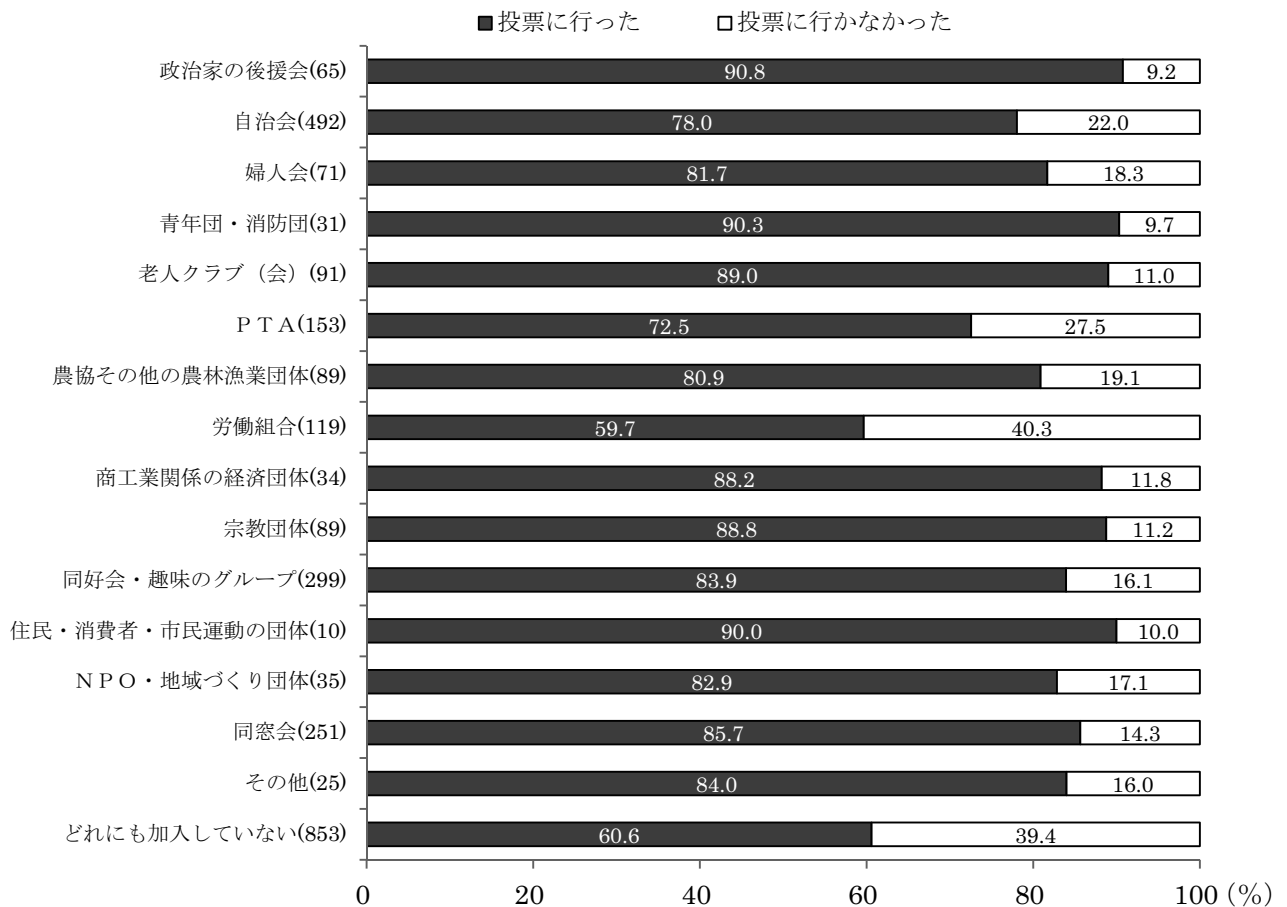


図 2-13 は、投票所までの時間と投票参加率の関係を見たものである。投票所までの時間が 5 分未満の人の投票参加率は 77.5%、5~10 分未満の人は 71.6%であるのに対し、10 分以上になると、10~20 分未満の人が 58.4%、20 分以上の人は 58.6%と一気に低下する。

前回の衆院選調査、その後の第 23 回参院選調査(平 25)でも、投票所までの時間が投票参加率に影響することが明らかになっている。市町村合併や過疎化の進行、経費の節減のため、投票所の数は全国的に減少してきているが(表 2)、有権者の投票環境を確保するためには再考が求められよう。

図 2-13 投票所までの距離と投票・棄権

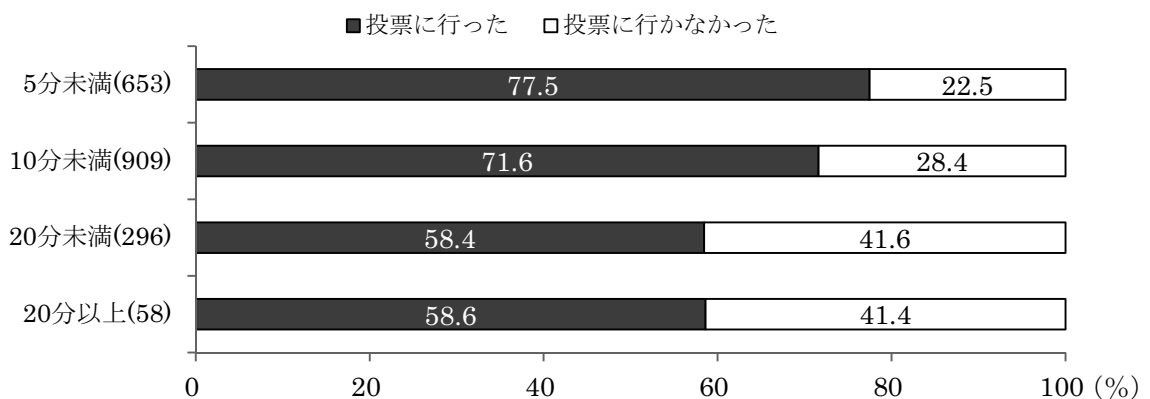


表2 投票所の数の推移（小選挙区比例代表制導入以降）

	投票所数	前回との差
第41回（平8）	53,214	338
第42回（平12）	53,434	220
第43回（平15）	53,386	-48
第44回（平17）	53,021	-365
第45回（平21）	50,978	-2,043
第46回（平24）	49,214	-1,764
第47回（平26）	48,620	-594

（3）政治意識と投票参加率

ここでは、政治意識と投票参加率の関係を見てみることにしたい。

まず、政治関心度と投票参加率の関係を年代別に見てみよう。政治関心度は「あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心をもっていますか」という質問を指標としている（6頁Q1）。全体で見ると（図2-14）、「あまり関心を持っていない」、「全く関心を持っていない」と答えた人の投票参加率はそれぞれ41.6%、25.0%しかないのに対して、「多少は関心を持っている」人は73.3%、「非常に関心を持っている」人は91.4%と高い。政治関心度は投票参加率に強く影響していることがわかる。年代別に見ても同様の傾向が見られる（図2-15～17）。

図2-14 政治関心と投票参加率（全体 N=1980）

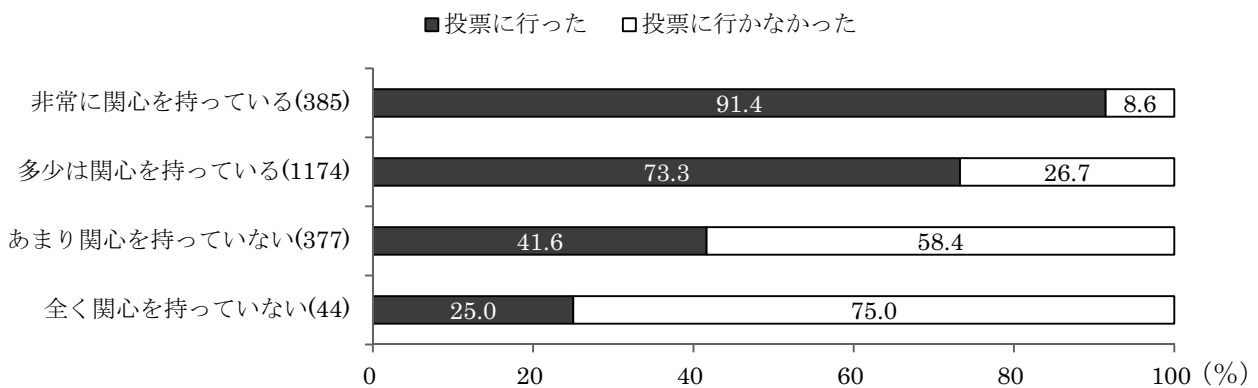


図2-15 20～30歳代の政治関心と投票参加率

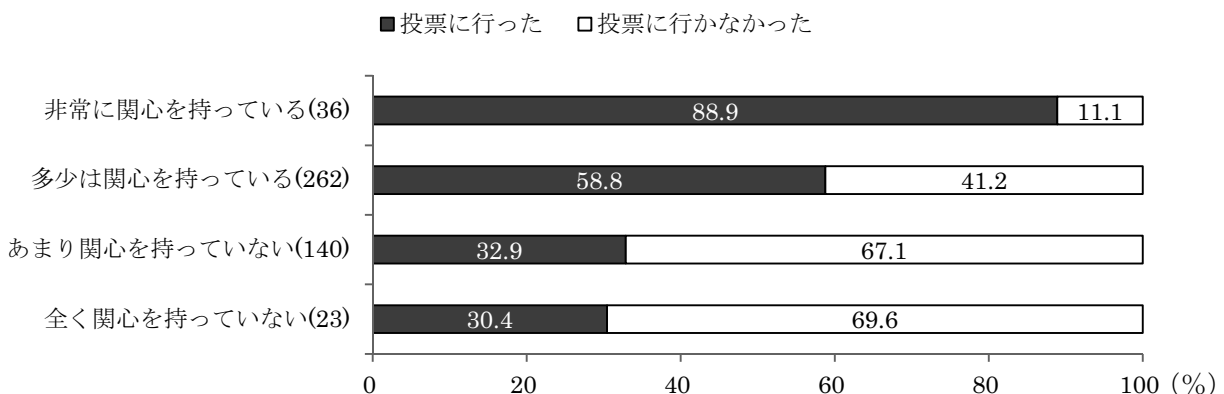


図 2-16 40～50 歳代の政治関心と投票参加率

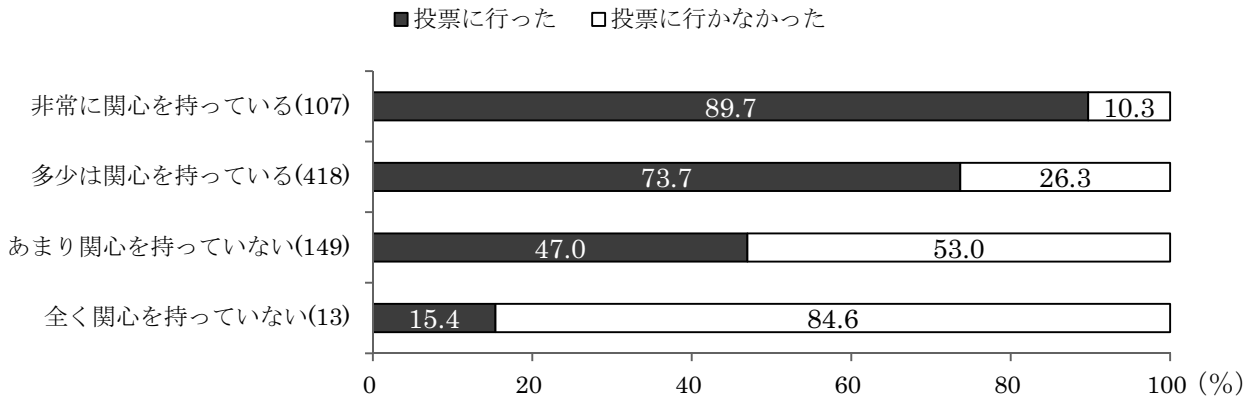
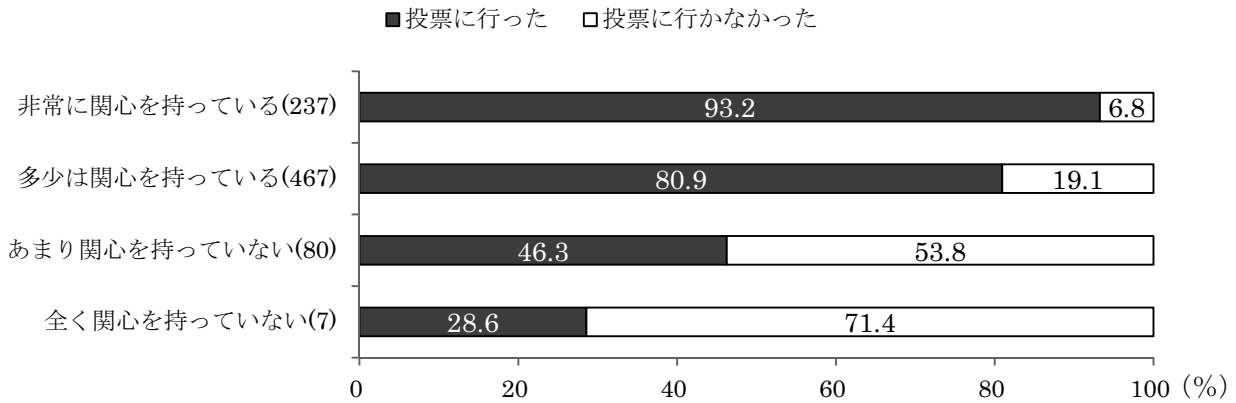


図 2-17 60 歳以上の政治関心と投票参加率



次に、投票に対する意識（選挙で投票する行為は（1）「国民の義務」、（2）「国民の権利だが棄権すべきではない」、（3）「個人の自由」のいずれの考えに近いのか、という質問に対する回答）が投票参加率に与える影響を年代別に見てみよう（図 2-19～21）。各年代とも投票を「個人の自由」と考えている人の投票参加率は低く、年代が下がるほど低くなっている。「権利だが棄権すべきではない」と考える人と、「投票は義務」と考える人の投票参加率はどの年代も大きな差はない。

いずれも前回調査と同様の傾向であるが、前回調査と比較すると、40～50 歳代及び 60 歳以上で「個人の自由」と考える人の投票参加率が大きく減少しているのが目につく（40～50 歳代 54.9%→37.9%、60 歳以上 65.3%→49.7%、20～30 歳代は 31.8%→31.5%）。

図 2-18 投票に対する考えと投票参加率（全体 N=1936）

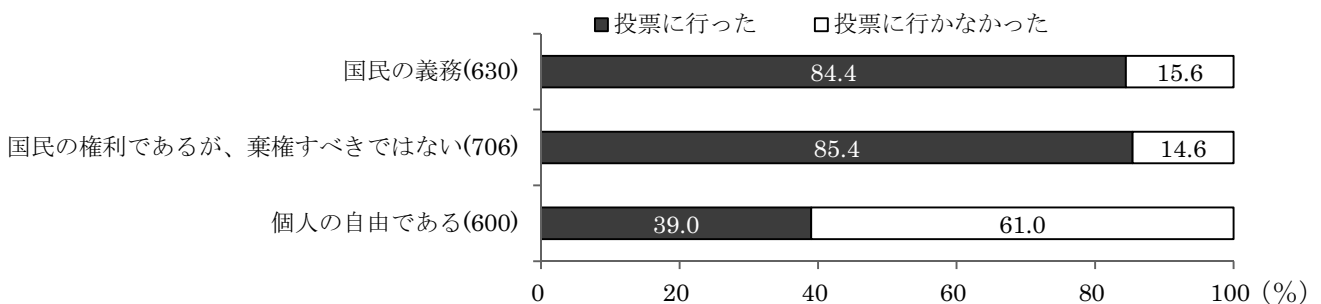


図 2-19 20～30 歳代の投票に対する考えと投票参加率

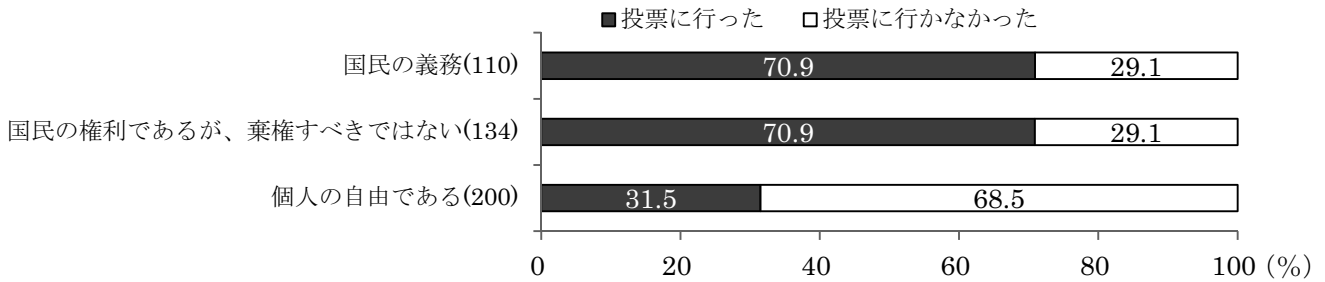


図 2-20 40～50 歳代の投票に対する考えと投票参加率

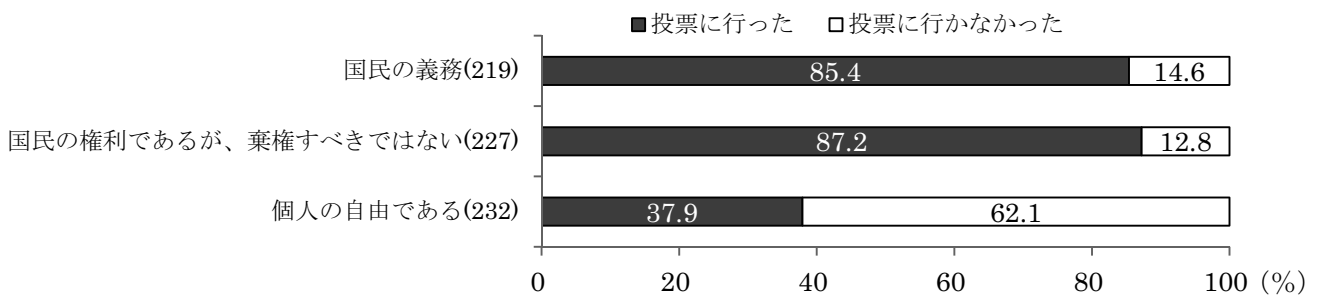
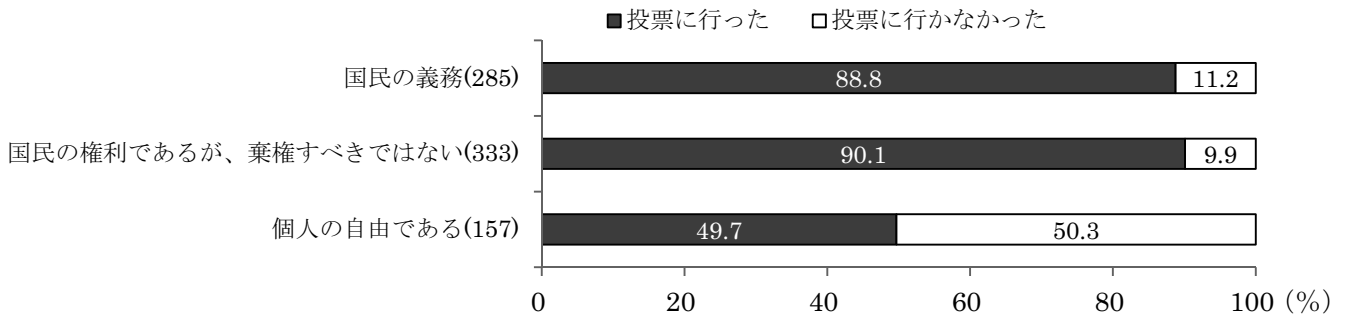


図 2-21 60 歳以上の投票に対する考えと投票参加率



最後に、政党支持（28 頁の表 1-2 参照）と投票参加率の関係を見てみよう。ここでは支持する政党を選択した人（「支持政党あり」）と「支持政党なし」および「わからない」を選択した人を年代別に分けて、各々の投票参加率を調べた。

調査対象者全体では、支持政党がある人の投票参加率は 79.0%（前回 82.3%）で、支持政党がない人の投票参加率 52.3%（前回 63.6%）より 26.7 ポイント（前回 18.7 ポイント）高い（図 2-22）。年代別に見ても、各年代とも支持政党がある人の投票参加率は、支持政党がない人の投票参加率より高く、その差は 20～30 歳代で 28.5 ポイント（前回 12.1 ポイント）、40～50 歳代で 19.8 ポイント（前回 15.4 ポイント）、60 歳以上で 20.4 ポイント（前回 11.4 ポイント）となっている。前回と比較するといずれの年代も支持政党の有無による投票参加率に開きが見られた。特に 20～30 歳代は倍以上の開きとなっている。

図 2-22 政党支持と投票参加率 (全体 N=1947)

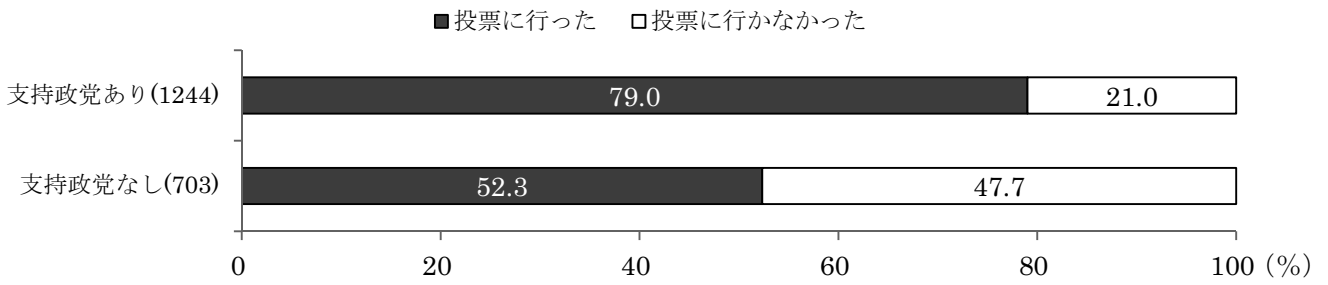


図 2-23 20～30 歳代の政党支持と投票参加率

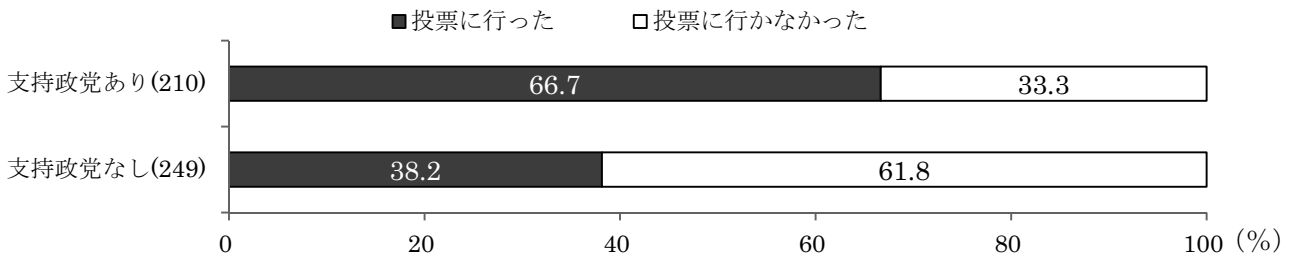


図 2-24 40～50 歳代の政党支持と投票参加率

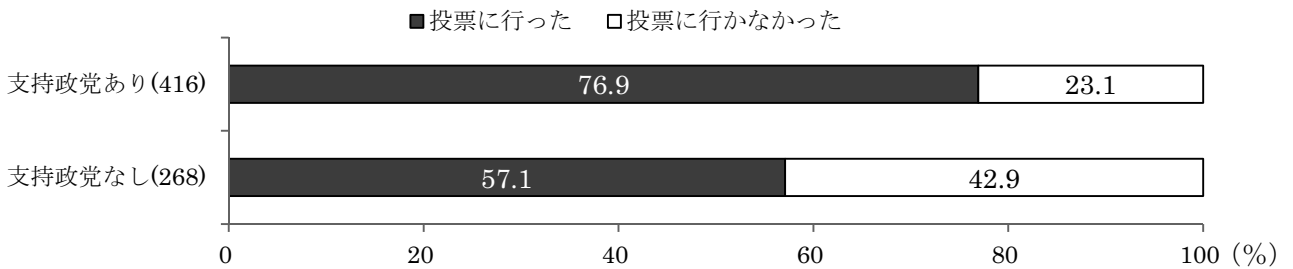
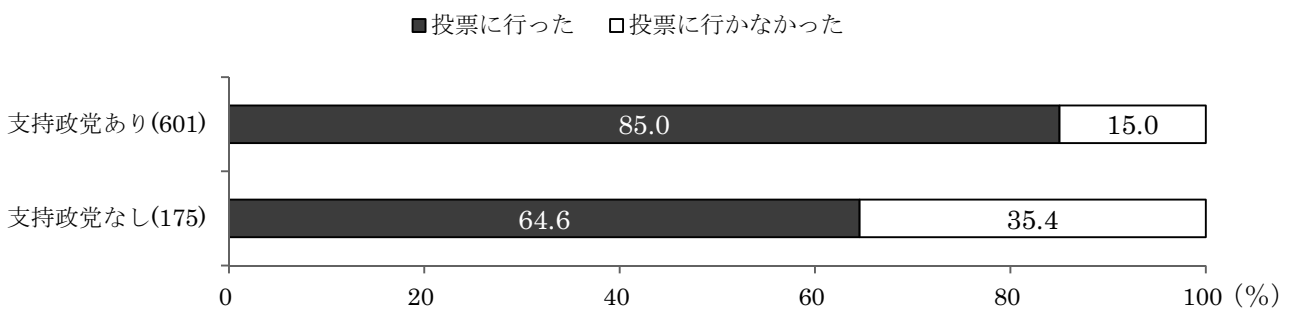
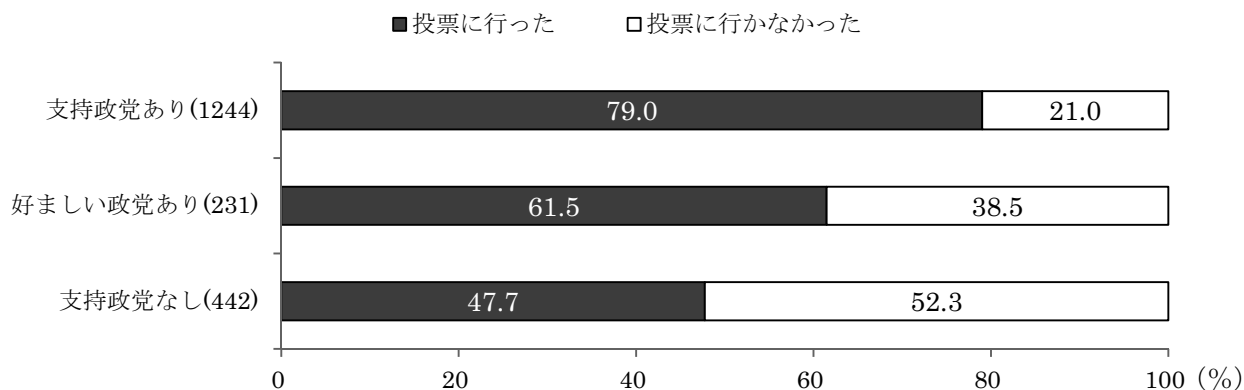


図 2-25 60 歳以上の政党支持と投票参加率



今回の調査では、「支持政党なし」、「わからない」と回答した人に対し、再度、追求の質問をし、「支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党」を聞いている。これを踏まえて、回答者を、最初の質問で「支持政党名」を回答した①「支持政党あり」グループ、追求質問段階で「好ましい政党名」を回答した②「好ましい政党あり」グループ、「支持政党名」も「好ましい政党名」も回答しなかった完全な③「支持政党なし」グループに三分すると（図2-26）、「支持政党あり」の投票参加率が最も高く（79.0%）、以降、「好ましい政党あり」（61.5%）、「支持政党なし」（47.7%）の順に段階的に減少している。

図2-26 支持・好ましい政党別投票参加率



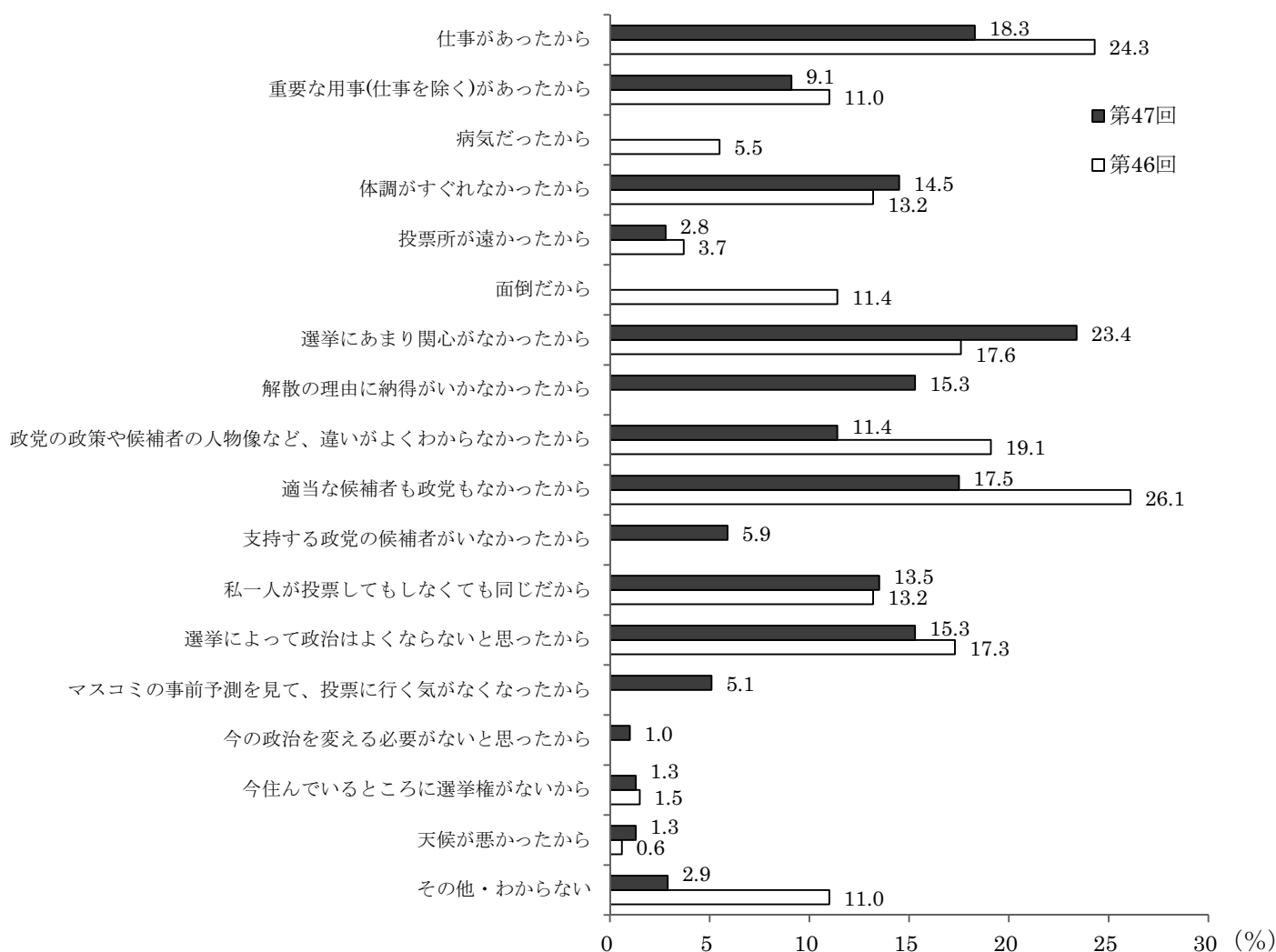
3 棄権の理由

今回の衆院選で投票を棄権した人の理由をしてみよう（図3-1）。いくつかの棄権理由を並べ、あてはまるものを全て選んでもらった。

新たな選択肢として、「解散の理由に納得がいかなかったから」、「支持する政党の候補者がいなかったから」、「マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから」、「今の政治を変える必要がないと思ったから」を追加し、「病気だったから」、「面倒だから」を削除した。

今回、最も多く選択されたのは、「選挙にあまり関心がなかったから」（23.4%）で、前回首位の「適当な候補者も政党もなかったから」を上回った。第2位は「仕事があったから」（18.3%）、第3位は「適当な候補者も政党もなかったから」（17.5%）、次いで「解散の理由に納得がいかなかったから」（15.3%）、「選挙によって政治はよくならないと思ったから」（15.3%）が同順位で続いている。前回と比較すると、1位となった「選挙にあまり関心がなかったから」（23.4%）が前回（17.6%）を大きく上回っており、過去最低の投票率を記録した今回の衆院選を物語っている。

図3-1 棄権理由（複数回答）

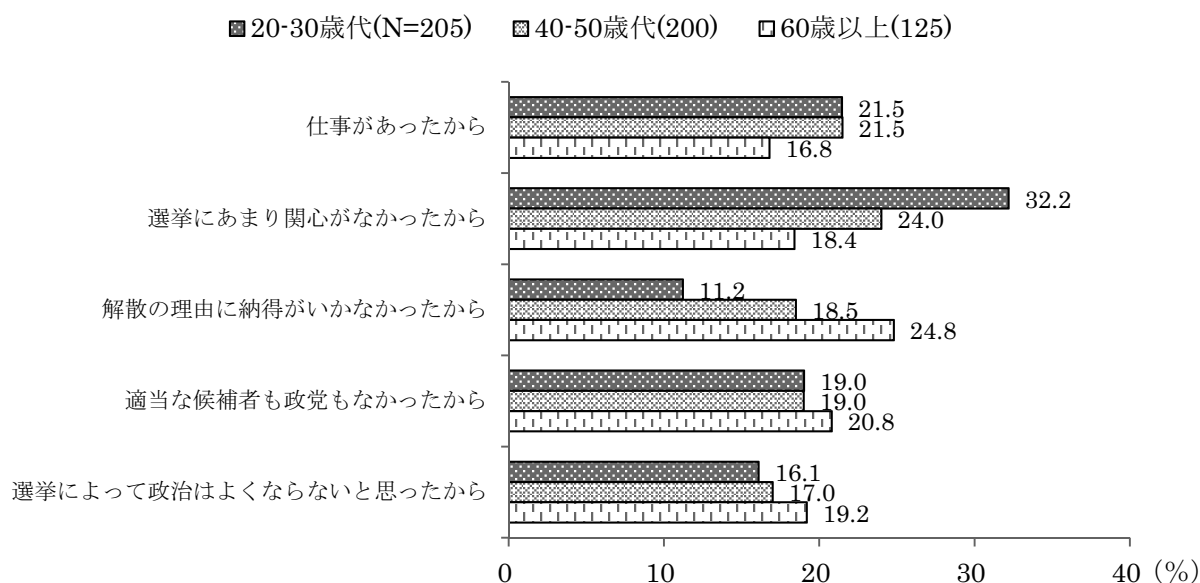


次に棄権理由の上位5つの選択肢について年代別に見てみる（図3-2）。

20歳代は「選挙にあまり関心がなかったから」を挙げた人が一番多く（32.2%）、この理由を選択した人は年代が上がるに連れて少なくなる。逆に60歳以上の人は「解散の理由に納得がいかなかったから」を挙げた人が一番多く（24.8%）この理由を選択した人は年代が下がるに連れて少なくなる。「仕事があったから」などのその他の理由は年代による差があまり大きくない。

若い人ほど選挙に関心がなかったため棄権し、高齢者ほど解散の理由に納得がいかなかったために棄権したことが対照的に示されたといえる。

図3-2 年代別棄権理由（上位5つ）



今回の調査では、棄権した人に対して「あなたはどのような状況だったら投票に行こうと思いますか」と尋ね、4つの選択肢の中から1つを選んでもらっている。その結果を表3にまとめた。

全体では、4割近い38.5%の人が「駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば」を選んでいる。中でも20～30歳代は45.3%、40～50歳代は44.3%と多い。60歳以上は「投票所が近かったら」と回答した人が最も多かった（20.7%）。なお、4割近い人（39.4%）は「わからない」と答えている。

表3 投票に行こうと思う状況

	全体 (N=527)	20～30歳代 (214)	40～50歳代 (192)	60歳以上 (121)
投票所が近かったら	11.9	10.7	8.3	20.7
投票所まで無料のバスなどが運行されたら	0.6	0.0	0.0	2.5
駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば	38.5	45.3	44.3	18.2
期日前投票が午後8時以降もできたら	9.6	11.2	9.4	7.4
わからない	39.4	32.7	38.0	51.2

*「NA(無回答)」は除いて計算した。

4 投票行動

今回の衆院選も前回と同じく自民党が単独過半数を超える290議席を獲得し、圧勝した。本調査においては、小選挙区選挙では48.5%（前回48.3%）が自民党へ、19.1%（前回18.7%）が民主党に投票したと答え、比例代表選挙では40.2%（前回41.2%）が自民党、17.5%（前回15.5%）が民主党に投票したと回答している。小選挙区選挙における実際の得票率では自民党が48.10%、民主党が22.51%なので調査結果はかなりこれに近い。ただし、比例代表選挙の実際の得票率は、民主党は18.33%と調査結果に近いが、自民党は33.11%と調査結果よりかなり低かった。

調査対象者の政党選択をもう少し掘り下げて分析するために、自民党と民主党の比較を中心に、①社会的属性と投票政党、②前回衆院選（平成24年）からの変化、③小選挙区選挙と比例代表選挙での投票政党の三点に焦点を当てて見ていく。

（1）社会的属性と投票政党

表4-1は社会的属性ごとに、小選挙区選挙における投票政党の割合を計算したものである。性別で見ると、自民党への投票は男性が女性より2.2ポイント低く、反対に民主党は男性が3.6ポイント高い。過去3回の調査を見る限り、自民党は、女性より男性の方が高かった（前は5.8ポイント、第45回(平21)は0.6ポイント、第44回(平17)は1.2ポイント）が、今回は逆転している。民主党は、前回こそ男性が0.3ポイント女性を下回ったが、第45回、第44回はともに男性の方が高く（第45回は6.9ポイント、第44回は1.2ポイント高かった）、今回は第45回以前に戻った。

年代については10歳刻みで各政党の選択率を示してある。自民党は、これまで年代が高くなるほど選択率が上昇する傾向にあったが、今回は、80歳以上を除けば、年代別の選択率に大きな差は見られない。民主党に投票した人は、年代が高くなるに連れて選択率が上昇している。維新の党や公明党、日本共産党に投票した人にはそのような傾向は見られず、維新の党は50歳代、日本共産党は60歳代、公明党は強いて言えば20歳代、30歳代の選択率が高い。

学歴との関係では、自民党はどの学歴でも大きな違いはない。民主党は学歴が上がるほど選択率が上昇する傾向が伺え、特に、大学・大学院卒の割合が高い。公明党及び日本共産党は中学校卒の割合が高く、大学・大学院卒の割合は低い。

表 4-1 社会的属性と投票政党(小選挙区選挙)

	自民党	民主党	維新の党	公明党	次世代の 党	日本共産 党	社民党	生活の党	その他の 党	無所属	白票を入 れた	わからない	実数
全体	48.5	19.1	7.6	6.5	0.7	7.7	1.6	1.0	0.6	1.1	1.2	4.5	1368
男性	47.6	20.8	8.2	5.2	0.8	7.5	1.7	1.0	0.7	1.8	1.4	3.2	710
女性	49.8	17.2	6.8	7.9	0.5	7.9	1.5	0.8	0.5	0.3	0.9	5.9	646
20歳代	46.2	10.8	6.5	9.7		6.5	2.2	1.1	1.1		3.2	12.9	93
30歳代	49.0	13.1	9.0	9.0	1.4	5.5	0.7	1.4			0.7	10.3	145
40歳代	49.8	16.6	7.2	6.3	0.9	8.5	0.4	0.4	0.4	1.3	1.3	6.7	223
50歳代	46.6	17.3	10.8	6.0	1.6	5.6	1.6	1.6	1.2	1.2	2.0	4.4	249
60歳代	48.2	19.9	7.5	4.9		10.4	3.3	1.0	0.3	2.0	1.0	1.6	307
70歳代	49.4	26.5	4.4	7.6	0.4	8.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	249
80歳以上	56.0	22.7	5.3	4.0		5.3	2.7		1.3	2.7			75
中学校卒	49.0	15.1	6.8	13.5	0.5	10.9	0.5	1.0		1.0	0.5	1.0	192
高校卒	49.2	18.2	7.8	8.2	0.4	8.0	1.4	1.0	0.6	1.4	0.8	3.1	512
短大・高専・専修学校卒	48.6	17.4	7.3	5.0	1.2	8.5	3.1	1.2		0.4	1.2	6.2	259
大学・大学院卒	47.6	23.7	7.1	1.6	0.8	5.3	1.6	0.5	1.3	1.3	2.1	7.1	380
経営者・役員・管理職	54.2	20.7	9.4	3.0	0.5	5.4	1.0	0.5		2.0	1.0	2.5	203
正社員・正職員	45.7	16.0	9.5	6.2	1.1	8.4	0.8	1.1	0.8	0.8	1.7	7.8	357
派遣社員	33.3	16.7		8.3		16.7	8.3	8.3				8.3	12
パート・アルバイト等	42.3	19.1	9.3	8.2	1.0	8.8	3.1	1.0		1.5	1.5	4.1	194
学生	45.5	18.2	9.1			4.5						22.7	22
主婦	50.8	17.2	6.5	8.0	0.4	9.5	1.5	0.4	0.8	0.8	1.1	3.1	262
無職	49.8	23.9	3.5	7.5	0.4	7.1	2.4	0.8	1.2	1.2	0.4	2.0	255
その他	51.7	20.7	10.3	6.9		3.4		3.4				3.4	29
農林水産	61.9	16.7	7.1	4.8		2.4	2.4				2.4	2.4	42
保安	52.0	12.0	8.0			8.0	8.0	4.0		4.0		4.0	25
運輸・通信	57.1	11.4	5.7	2.9		11.4	2.9			2.9	2.9	2.9	35
製造業	46.2	14.7	10.9	10.3		8.3	0.6	2.6		2.6		3.8	156
販売・サービス	47.3	18.1	10.6	6.9	1.1	6.9	0.5	0.5	0.5	0.5	2.7	4.3	188
専門・技術	42.2	17.8	10.3	6.5	1.1	8.6	1.6	1.1	0.5	0.5	1.1	8.6	185
事務	47.4	25.5	6.6	0.7	1.5	7.3	1.5	0.7		1.5	2.2	5.1	137
その他	50.0	21.4	10.7	3.6	3.6		3.6					7.1	28
大都市	41.8	18.1	10.0	8.4	1.1	11.7	0.6	1.1	0.6		1.1	5.6	359
20万人以上の市	46.1	24.9	6.9	6.6	0.3	6.0	1.5	1.5	0.3	1.2	0.9	3.9	334
10万人以上の市	53.9	17.1	8.8	5.1		4.1	2.3		0.5	2.8	1.4	4.1	217
10万人未満の市	53.8	17.5	4.6	6.2	1.2	6.8	1.8	0.9	0.6	0.9	1.2	4.3	325
郡部(町村)	51.1	14.3	8.3	4.5		9.0	3.0	0.8	1.5	1.5	1.5	4.5	133

表 4-2 に、比例代表選挙について同様の分析を示している。小選挙区選挙とは異なり、比例代表選挙はどの選挙区でもほとんど全ての政党に投票可能であったため、自民・民主両党の選択率が下がり（自民 48.5→40.2%、民主 19.1→17.5%）、その他の政党を選択した割合が高めに出ている。特に、維新の党（小選挙区 7.6%、比例代表 11.5%）と公明党（小選挙区 6.5%、比例代表 9.7%）は小選挙区選挙より比例の方が約 50%多い。

性別では、自民党は、小選挙区と異なり男性が女性より若干高い。同じく維新の党、社民党も男性が女性より若干高い。反対に公明党や日本共産党は女性からの支持の方が高い。

年代別では、自民党は小選挙区選挙と同じく、80歳以上の選択率が高いことを除けば、他の年代の差は小さい。民主党は、年代が高まるに連れて選択率が高まっており、他の年代に比べ20歳代が極端に低い（6.6%）。維新の党は、20～60歳代は11.0～13.0%と大きな違いはないが、70歳以上は

比較的低い。日本共産党は50歳代、60歳代が比較的高い。公明党は年代による違いはあまりないが80歳以上は低い。

学歴別では、自民党は学歴間に大きな違いはないが、民主党は中学校卒が低く（14.1%）、大学・大学院卒が高い（20.8%）。就業形態別ではどの層も自民党が一番多いが、中でも学生（50.0%）、経営者・役員・管理職（47.3%）の選択率が比較的高く、派遣社員（33.3%）、パート・アルバイト等（34.9%）が比較的低い。民主党は学生が低く（9.1%）、無職の選択率が高い（26.3%）。これは、年代別の民主党への投票参加率が20歳代で少なく、高齢者で多いことと符合する。維新の党は、民主党と同じく学生の選択率が低く、日本共産党は主婦からの選択率が高い。

表 4-2 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

	自民党	民主党	維新の党	公明党	次世代の 党	日本共産 党	社民党	生活の党	新党改革	幸福実現 党	その他の 党	白票を入れ た	わからない	実数
全体	40.2	17.5	11.5	9.7	0.8	9.1	2.1	1.4	0.2	0.1	0.8	1.3	5.3	1369
男性	41.3	17.8	12.2	9.3	1.3	8.4	2.4	1.5	0.4	0.1	0.7	1.3	3.2	712
女性	38.9	17.2	10.7	10.1	0.3	9.9	1.9	1.1		0.2	0.9	1.4	7.4	645
20歳代	37.4	6.6	11.0	9.9	3.3	7.7	1.1			1.1		3.3	18.7	91
30歳代	40.0	15.2	13.8	11.7	1.4	4.1			0.7		0.7	1.4	11.0	145
40歳代	40.6	14.3	11.2	10.7	0.4	8.9	1.8	0.9	0.4		0.9	1.3	8.5	224
50歳代	39.5	12.9	12.5	10.1	0.8	10.1	4.4	2.4	0.4		1.2	2.4	3.2	248
60歳代	37.5	19.2	13.0	8.8	0.3	12.4	2.9	1.6			1.0	1.3	2.0	307
70歳代	40.9	26.6	8.7	9.9	0.4	8.7	0.8	1.6		0.4	0.4		1.6	252
80歳以上	53.3	18.7	9.3	5.3	1.3	6.7	2.7	1.3			1.3			75
中学校卒	42.7	14.1	9.4	16.7	0.5	10.4	1.0	1.6	0.5		0.5	1.6	1.0	192
高校卒	39.5	18.0	12.0	11.0	0.6	10.1	1.6	1.2		0.2	1.0	0.8	4.1	516
短大・高専・専修学校卒	37.2	15.1	14.0	8.5	1.2	9.3	3.5	1.2			0.4	1.2	8.5	258
大学・大学院卒	41.6	20.8	10.0	5.0	1.1	7.4	2.4	1.3	0.5	0.3	1.1	2.1	6.6	380
経営者・役員・管理職	47.3	13.3	13.8	8.4	0.5	7.9	2.0	3.0	0.5		0.5	1.0	2.0	203
正社員・正職員	38.3	13.5	13.5	10.7	0.8	9.0	1.7	0.8	0.3	0.3	1.1	1.4	8.5	355
派遣社員	33.3	16.7		16.7		8.3	8.3	8.3					8.3	12
パート・アルバイト等	34.9	19.0	13.3	9.2	1.5	9.7	3.6	0.5				2.6	5.6	195
学生	50.0	9.1	4.5		9.1	4.5						4.5	18.2	22
主婦	38.2	17.2	9.9	10.7		11.5	1.9	0.8			1.9	1.9	6.1	262
無職	38.8	26.3	9.0	9.4	0.8	9.0	2.4	1.6		0.4	0.4		2.0	255
その他	48.4	19.4	9.7	6.5		9.7		3.2	3.2					31
農林水産	47.7	18.2	13.6	6.8		4.5	2.3					4.5	2.3	44
保安	44.0	12.0	16.0			8.0	8.0	8.0					4.0	25
運輸・通信	37.1	8.6	8.6	17.1	5.7	11.4	2.9					2.9	5.7	35
製造業	42.0	11.5	15.3	13.4		8.9	1.9	1.9	0.6			1.3	3.2	157
販売・サービス	39.0	16.6	12.3	12.8	0.5	7.5	1.1	1.6	0.5		0.5	1.1	6.4	187
専門・技術	41.0	14.8	11.5	8.2	1.1	11.5	2.7	1.1	0.5		1.1		6.6	183
事務	38.7	18.2	14.6	2.9	0.7	8.8	2.9	0.7		0.7	0.7	2.9	8.0	137
その他	32.1	21.4	14.3	14.3	3.6	3.6		3.6				3.6	3.6	28
大都市	39.3	16.4	10.9	10.3	1.1	11.4	1.4	1.4			0.8	0.6	6.4	359
20万人以上の市	34.9	21.7	10.5	10.8	0.6	9.6	2.7	1.8			0.6	2.4	4.2	332
10万人以上の市	44.1	20.5	10.5	10.0	0.5	4.5		0.9		0.9	1.8	0.5	5.9	220
10万人未満の市	44.1	13.0	12.0	9.0	1.2	9.3	2.8	1.5	0.3		0.6	1.5	4.6	324
郡部(町村)	39.6	15.7	15.7	6.7		9.0	4.5	0.7	1.5			1.5	5.2	134

(2) 投票行動の変化

本調査では、調査対象者に3年前の衆院選の比例代表選挙で、どの党に投票したかを思い出して答えてもらっている。表4-3は今回と前回の衆院選の比例代表選挙において自民党と民主党に投票した人の割合を、社会的属性ごとに比較したものである。表中、「今回」は、Q10SQ6「比例代表選挙で投票したのは何党でしたか」の選択肢中「わからない」、「NA（無回答）」を除いて計算した。

「前回」は、Q16「3年前の第46回衆院選の比例代表選挙であなたが投票したのは何党でしたか」の選択肢中「投票しなかった」、「選挙権がなかった」、「わからない」、「NA」を除いて計算した。実質2年の時を経ての回顧調査なので、記憶違いや思い込みなどからくる誤差を勘案する必要があるが、今回、前回と2つの衆院選の間の調査対象者の変化を見る上で貴重なデータと考える。

全体では自民党が前回より2.2ポイント増え、民主党が13.2ポイント減った。性別では、自民党は男性が2.7ポイント、女性が1.9ポイント増加したが、民主党はそれぞれ14.0ポイント、12.3ポイント減少している。自民党は女性より男性の増加幅が大きく、民主党は女性より男性の減少幅が大きい。年代別では、自民党は、20歳代、70歳代を除くすべての年代で増加しており、特に40歳代の増加幅が大きい。一方民主党は、すべての年代で減少しており、中でも40～60歳代の減少幅が大きい。学歴別では、自民党はすべてにおいて増加しており、民主党はすべてにおいて減少している。

表4-3 自民党・民主党の得票率の変動（比例代表選挙）

	自民党			民主党		
	今回	前回	差	今回	前回	差
全体	42.4	40.2	2.2	18.4	31.6	-13.2
男性	42.7	40.0	2.7	18.4	32.4	-14.0
女性	42.0	40.1	1.9	18.6	30.9	-12.3
20歳代	45.9	53.3	-7.4	8.1	16.0	-7.9
30歳代	45.0	42.3	2.7	17.1	30.1	-13.0
40歳代	44.4	32.5	11.9	15.6	32.5	-16.9
50歳代	40.8	40.5	0.3	13.3	26.5	-13.2
60歳代	38.2	36.7	1.5	19.6	35.3	-15.7
70歳代	41.5	41.8	-0.3	27.0	37.4	-10.4
80歳以上	53.3	50.5	2.8	18.7	25.8	-7.1
中学校卒	43.2	40.9	2.3	14.2	30.6	-16.4
高校卒	41.2	38.2	3.0	18.8	33.6	-14.8
短大・高専・専修学校卒	40.7	39.4	1.3	16.5	31.2	-14.7
大学・大学院卒	44.5	43.4	1.1	22.3	29.2	-6.9

表4-4は、今回の調査対象者の前回衆院選（比例代表選挙）における投票政党ごとに今回衆院選（比例代表選挙）における投票政党の割合を計算したものである。これによると、前回の衆院選の比例代表選挙で自民党に投票した有権者のうち、82.6%が今回も自民党に投票している（ちなみにこの歩留まり率⁵は、前々回から前回への歩留まり率（70.5%）より12.1ポイント上回っている）。自民党以外では5.7%の人が民主党へ、4.4%の人が維新の党へ投票したと回答した。

歩留まり率が最も高いのは、公明党の90.5%、次いで日本共産党の86.8%、自民党の82.6%であった。これらに比べ、民主党の歩留まり率は47.6%と低い（ちなみに前々回から前回への歩留まり率は24.7%であった）。前回民主党に投票したと回答した人のうち22.6%は、今回は自民党に投票しており、維新の党に流れたのが10.0%、日本共産党に流れたのが7.9%となっている。

前回「日本維新の会」に投票したと回答した人の63.3%は今回「維新の党」に投票しているが、21.4%は自民党に流れている。民主党に流れたのは5.1%に過ぎない。前回「みんなの党」に投票したと回答した人で今回「維新の党」に投票した人は21.4%で、自民党に投票した人の割合（26.2%）より少なかった。

表4-4 前回・今回の投票政党（比例代表選挙）

前回投票政党	今回投票政党													実数
	自民党	民主党	維新の党	公明党	次世代の党	日本共産党	社民党	生活の党	新党改革	幸福実現党	その他の党	白票を入れた	わからない	
自民党	82.6	5.7	4.4	2.0	0.9	2.8		0.4	0.2	0.2		0.2	0.7	459
民主党	22.6	47.6	10.0	3.4	0.8	7.9	1.1	2.1	0.3	0.3	0.8	1.1	2.1	380
日本未来の党					25.0	25.0		50.0						4
公明党	2.9	1.9	2.9	90.5								1.0	1.0	105
日本維新の会	21.4	5.1	63.3	2.0	1.0	3.1			1.0			1.0	2.0	98
日本共産党		1.5	7.4			86.8	4.4							68
みんなの党	26.2	9.5	21.4	7.1		11.9	2.4	7.1			9.5	2.4	2.4	42
社民党		14.3		4.8		4.8	76.2							21
新党大地	20.0	20.0	20.0								20.0		20.0	5
国民新党		33.3					33.3	33.3						3
幸福実現党								100.0						1
その他の党						16.7	16.7	16.7			50.0			6
白票を入れた	18.2		9.1			9.1						63.6		11
投票しなかった	36.4	27.3	18.2			9.1							9.1	11
選挙権がなかった	53.8	7.7		23.1	7.7								7.7	13
わからない	22.6	8.3	11.3	4.5	0.8	7.5	2.3	0.8				2.3	39.8	133

⁵ 前回衆院選で投票した政党に今回の衆院選でも投票した人の割合

(3) 小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は様々な理由により小選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば連立を組んでいる自民・公明の両党間では、比例代表選挙における公明党投票者の多くが、小選挙区選挙では自民党に投票していることが知られている。

表4-5は小選挙区選挙と比例代表選挙の両者の間における選択の一致・不一致を小選挙区選挙における選択を基準に見たものである。小選挙区選挙で自民党に投票した人のうち、比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合は73.7%である。これは、前回(76.0%)よりも2.3ポイント減少している。一方、民主党の場合、その割合は62.5%であり、同じく前回(69.9%)よりも減少している。

小選挙区で自民党に投票し、比例代表で同党以外の党に投票した人は、民主党が7.3%、維新の党が6.8%、公明党が6.2%となっている。同じく小選挙区で民主党に投票した人で、民主党以外に投票した人は、自民党が10.3%、維新の党が8.4%、日本共産党が7.7%となっている。

表4-5 小選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

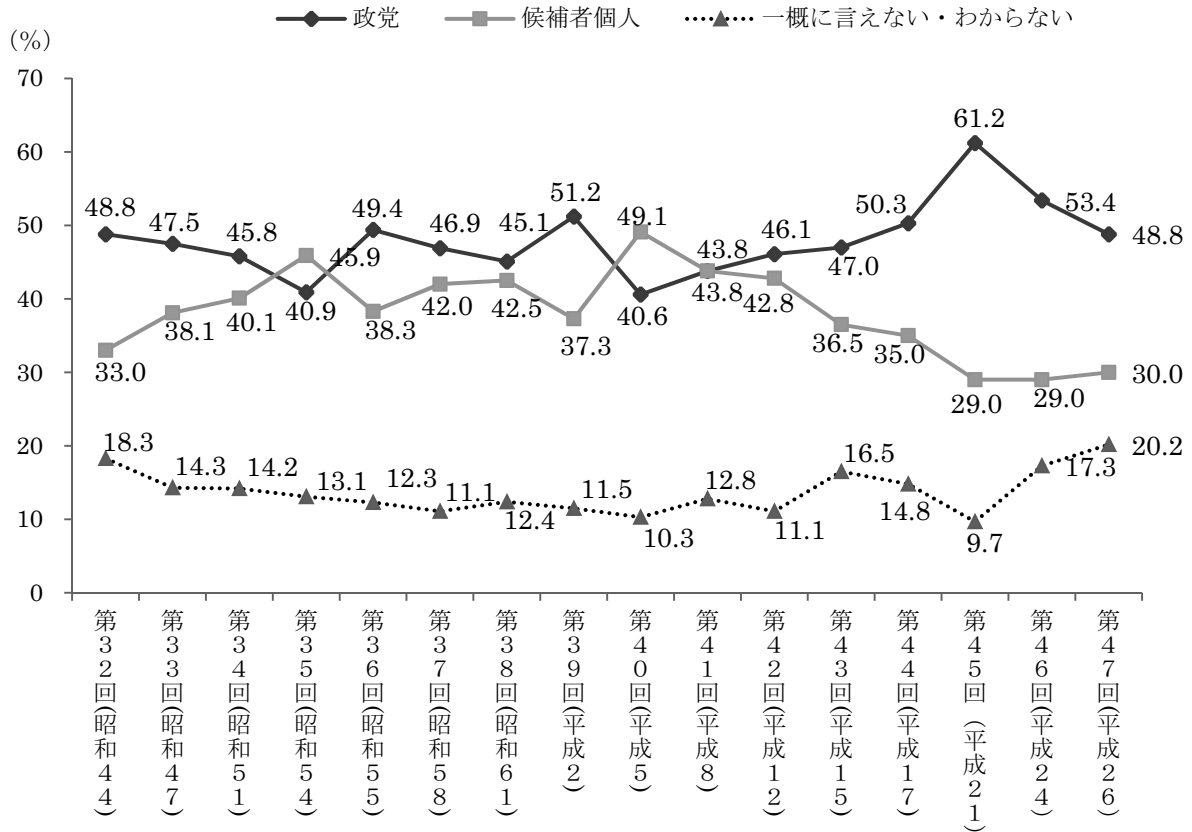
小選挙区選挙	比例代表選挙													実数
	自民党	民主党	維新の党	公明党	次世代の党	日本共産党	社民党	生活の党	新党改革	幸福実現党	その他の党	白票を入れた	わからない	
自民党	73.7	7.3	6.8	6.2	0.8	2.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.6	0.9	659
民主党	10.3	62.5	8.4	3.8	0.4	7.7	2.3	1.9	0.4			0.8	1.5	261
維新の党	6.8	10.7	67.0	2.9		3.9	2.9		1.0			1.0	1.9	103
公明党	10.2		3.4	81.8		2.3						1.1	1.1	88
次世代の党	33.3	11.1			44.4								11.1	9
日本共産党	2.9	3.8	6.7	1.9		75.2	4.8	3.8					1.0	105
社民党	9.1	13.6	4.5			4.5	59.1						9.1	22
生活の党	7.7	23.1		7.7				53.8				7.7		13
その他の党		12.5	12.5			25.0							37.5	8
無所属	26.7	13.3	20.0									26.7	6.7	15
白票を入れた		12.5	6.3	12.5		12.5						50.0	6.3	16
わからない	4.8		6.5	1.6	1.6			1.6					83.9	62

(4) 投票判断基準（党か人か）

本調査では、「あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問を繰り返している。選挙制度の変更などに伴い若干の文言の変化はあるが、実質的には変化がない。今回の調査では、投票者中の48.8%が「政党を重くみて」、30.0%が「候補者個人を重くみて」、20.2%が「一概に言えない・わからない」と答えている。

この質問について過去の調査結果と比較したのが図4-1である。第41回衆院選からの小選挙区比例代表並立制導入以来、「政党を重くみて」が徐々に増加し、前々回は過去最高の61.2%となったが、前回は53.4%、今回も48.8%と連続して減少した。一方、「候補者を重くみて」は前々回から前回にかけていずれも29.0%と変化はなく、今回も30.0%とほとんど同じであった。これらに対し、「一概に言えない・わからない」は前回は9.7%から17.3%へ急増し、今回も20.2%と更に上昇し、過去最高となった。

図4-1 政党か候補者か（中選挙区・小選挙区）

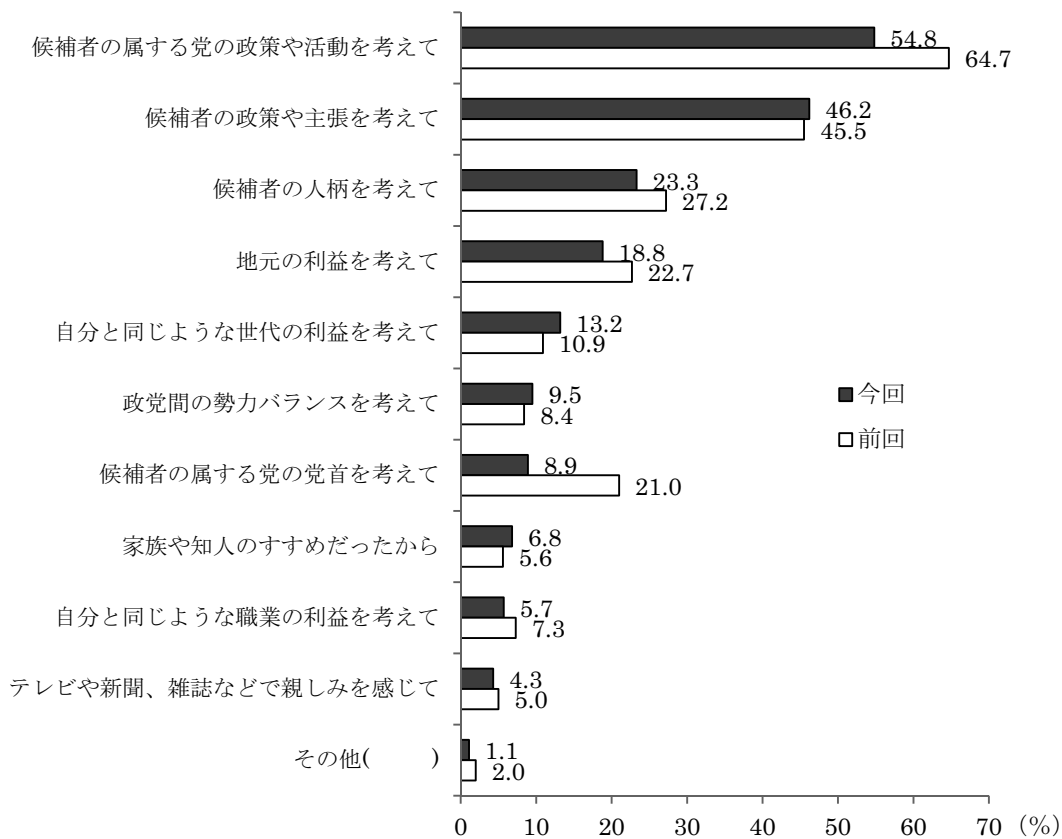


(5) 候補者の選択に際し考慮した点

小選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか」という質問で、11の選択肢（「わからない」を除く）の中から当てはまるものを全て選んでもらった。これを前回と対比したのが図4-2である。

今回最も多く選択されたのは、前回と同じく「候補者の属する党の政策や活動を考えて」（54.8%）であったが、前回より9.9ポイント減少した。次いで「候補者の政策や主張を考慮」（46.2%）、「候補者の人柄を考慮」（23.3%）となっており、前回と同順位であった。前回21.0%だった「候補者の属する党の党首を考慮」は今回は大きく減少し、8.9%となった。

図4-2 候補者の選択で考慮した点（複数回答）



なお、調査対象者が選んだ一人当たりの選択数は、前回の2.2から1.9へ減少している⁶。

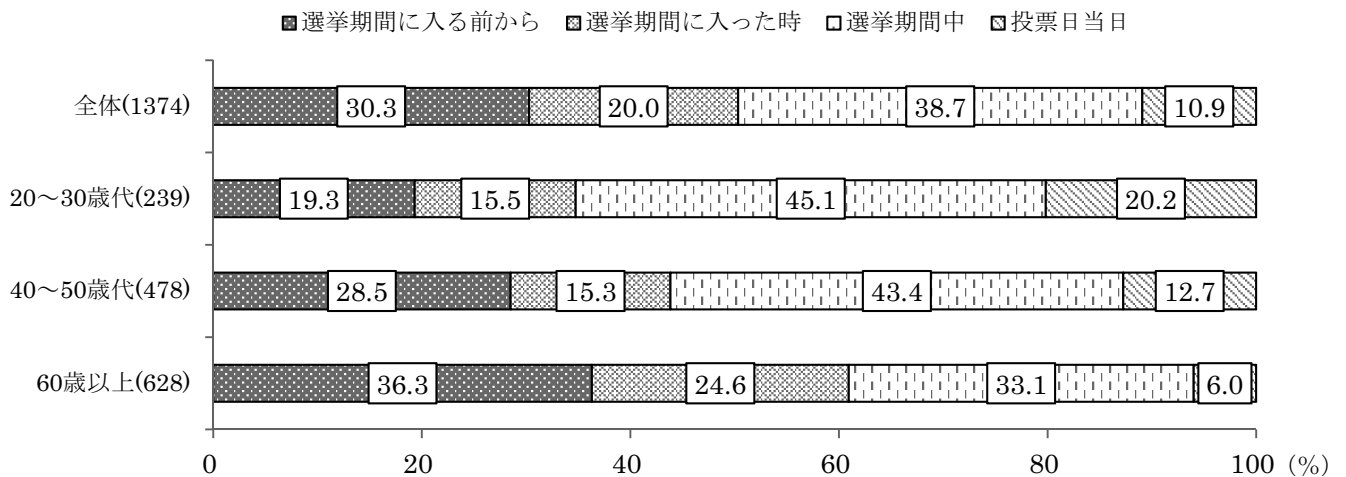
⁶今回12の選択肢に対し1388の回答者が選んだ選択肢の合計は2698。一人当たり1.9であった。前回も選択肢の数は同じだが、前回は1606の回答者が合計3553を選び、一人当たりの選択数は2.2であった。

(6) 投票する候補者の決定時期

小選挙区選挙で投票をした人が、どの候補者に投票するのかをいつごろ決めたのか見てみよう(図4-3)。

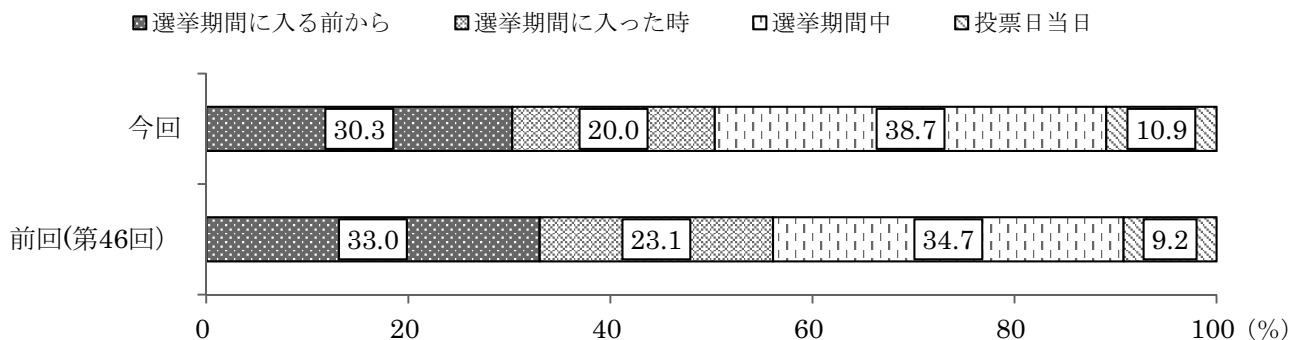
全体では「選挙期間に入る前から」決めている人が30.3%で、「選挙期間に入った時」を含めると50.3%と半数を超える。年代によって傾向に大きな違いがあるので、年代別に見ると、20～30歳代は、他の年代に比べて決定時期が遅く、「選挙期間に入る前から」と「選挙期間に入った時」を含めても34.8%に過ぎず、45.1%は「選挙期間中」で、「投票日当日」も20.2%あった。一方、60歳以上は、「選挙期間に入る前」が36.3%で、選挙期間に入った時には60.9%の人が投票先を決めている。40～50歳代は、20～30歳代、60歳以上のほぼ中間に位置している

図4-3 投票候補者決定時期（小選挙区選挙）



次に、投票する候補者を決めた時期について前回と対比して見てみると(図4-4)、前回より今回の方が、「選挙期間に入る前から」+「選挙期間に入った時」に決めていた人は5.8ポイント少なく、選挙期間に入ってから決めた人が多い。

図4-4 投票候補者決定時期（前回比）



5 政治的志向

(1) 支持政党と投票政党

表5-1は調査対象者の支持政党と小選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が計算してある。

自民党支持者のうち、今回の衆院選で実際に自民党に投票したのは87.6%（前回88.0%）で、5.0%が民主党に投票している。一方、民主党支持者の81.4%（前回78.9%）は民主党に投票しており、8.4%は自民党に投票している。

小選挙区では自民党、民主党、日本共産党以外は候補者がいない選挙区が多数あるので、他の政党は投票した割合が低くならざるを得ない。このため、維新の党の支持者で維新の党に投票したのは71.4%、公明党支持者で公明党に投票したのは70.7%に止まっている。維新の党の支持者の11.1%は民主党に、7.9%は自民党に投票しており、公明党支持者の21.7%は自民党に投票している。また、「支持政党なし」と答えた人は、31.9%が自民党に、21.3%が民主党に、11.6%が維新の党に、9.7%が日本共産党に投票している（前回は34.6%が自民党に、20.7%が民主党に、12.1%が日本維新の会に、7.9%がみんなの党に投票）。

表5-1 支持政党と小選挙区選挙

支持政党	投票政党(小選挙区)												実数
	自民党	民主党	維新の党	公明党	次世代の党	日本共産党	社民党	生活の党	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない	
自民党	87.6	5.0	1.4	1.8	0.4	1.6	0.2	0.4		0.5	0.5	0.7	565
民主党	8.4	81.4	3.0		1.2	2.4	1.2	0.6	0.6	0.6	0.6		167
維新の党	7.9	11.1	71.4			4.8						4.8	63
公明党	21.7		2.2	70.7				1.1			2.2	2.2	92
次世代の党					100.0								3
日本共産党	1.7	1.7	3.4			89.7			1.7		1.7		58
社民党	7.1	21.4	7.1			14.3	50.0						14
生活		37.5				12.5		37.5				12.5	8
その他の党	25.0								25.0	50.0			4
支持政党なし	31.9	21.3	11.6	2.8	0.3	9.7	3.1	0.9	1.3	2.5	2.8	11.9	320
わからない	28.9	20.0	2.2	6.7	2.2	6.7			2.2	2.2		28.9	45

比例代表選挙では主要政党が殆どの選挙区で立候補するので、支持政党と投票政党との関連がより明確になる。比例代表選挙について、支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表5-2である。

維新の党、公明党、日本共産党等は小選挙区と比べると支持政党と投票政党との一致率が高いが、自民党は一致率が減少する。民主党支持者のうち民主党に投票したのは83.3%（前回70.1%）で、小選挙区に比べ1.9ポイントではあるが増えている。これは民主党が全選挙区（295）の6割程度しか候補者を擁立できなかったことが影響しているのかもしれない。「支持政党なし」については、20.2%が自民党、18.7%が維新の党、15.6%が民主党、15.0%が日本共産党に投票している（前回は自民党へ25.8%、日本維新の会へ19.6%、民主党へ17.8%、みんなの党へ13.3%が投票）。日本共産党への投票は、前回の4.9%から今回10.1ポイントと大きく増加した。

表5-2 支持政党と比例代表選挙

支持政党	投票政党(比例代表)													実数
	自民党	民主党	維新の党	公明党	次世代の党	日本共産党	社民党	生活の党	新党改革	幸福実現党	その他の党	白票を入れた	わからない	
自民党	80.2	5.3	5.5	3.7	0.7	2.1		0.5	0.2	0.2		0.5	1.1	565
民主党	3.0	83.3	3.0	1.2	0.6	3.6	1.2	2.4	0.6		0.6		0.6	168
維新の党	1.6	6.3	88.9								1.6		1.6	63
公明党	3.3		1.1	91.2		1.1						1.1	2.2	91
次世代の党					66.7								33.3	3
日本共産党		1.7	3.4			91.4	3.4							58
社民党							100.0							14
生活		12.5						87.5						8
その他の党	25.0	25.0									50.0			4
支持政党なし	20.2	15.6	18.7	5.9	0.9	15.0	2.8	1.2	0.3	0.3	1.9	4.4	12.8	321
わからない	24.4	11.1	4.4	6.7	2.2	8.9					2.2		40.0	45

表5-3は、社会的属性別に見た政党支持率である。

全体では自民党が38.3%、民主党は11.3%の支持を得ており、「支持政党なし」が30.6%を占める。性別で見ると、公明党及び「支持政党なし」を除き、各党とも女性より男性の支持率が高い。年代別では、自民党、民主党とも高齢層に行くに従って支持率が高まる傾向が見られる。逆に「支持政党なし」は年齢が高くなるほど低くなる。学歴別に見ると、中学校卒は「支持政党なし」が少なく、自民党、民主党、公明党、日本共産党とも支持する人が比較的多い。「支持政党なし」は学歴が高くなるほど多くなる。就業形態別では、自民党は経営者・役員・管理職(49.6%)及び無職(43.7%)からの支持が高く、民主党は無職からの支持は高いが(19.6%)、経営者・役員・管理職からの支持は低い(6.5%)。職業別では、農林水産に従事する人は「支持政党なし」が少なく、自民党、民主党への支持が多い。

表5-3 社会的属性と政党支持

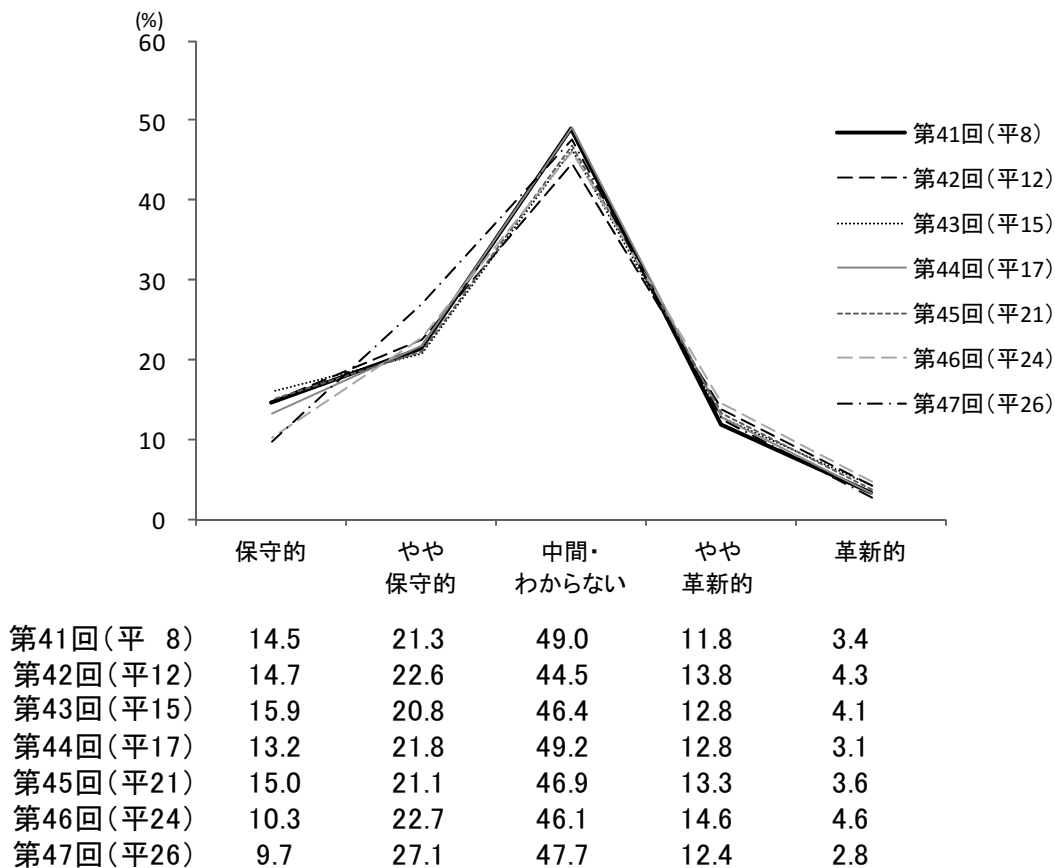
	自民党	民主党	維新の党	公明党	次世代の 党	日本共産 党	社民党	生活	新党改革	その他の 党	支持政党 なし	わからな い	実数
全体	38.3	11.3	3.8	5.4	0.2	3.3	0.8	0.4	0.1	0.3	30.6	5.6	1973
男性	39.8	11.9	4.9	5.0	0.2	3.8	1.1	0.5	0.1	0.4	28.7	3.5	963
女性	37.0	10.7	2.6	5.9	0.2	2.8	0.4	0.3		0.2	32.5	7.4	1002
20歳代	30.3	4.0	2.5	4.5		1.0	0.5				42.9	14.1	198
30歳代	28.6	6.4	3.8	6.4	0.4	1.5				0.4	45.9	6.8	266
40歳代	32.4	9.0	4.3	6.9	0.3	3.5	0.3	0.3		0.3	37.0	5.8	346
50歳代	40.3	8.1	4.3	4.6	0.3	3.5	1.4	1.2		0.6	31.0	4.6	345
60歳代	42.6	13.2	4.1	4.8		4.6	1.5	0.3	0.3	0.5	24.9	3.3	394
70歳代	46.8	21.5	3.4	6.8	0.3	4.1	0.7	0.7			13.3	2.4	293
80歳以上	53.5	16.8	2.0	2.0		5.0					15.8	5.0	101
中学校卒	44.6	14.6	3.7	10.5		5.6	0.7	0.4	0.4		15.4	4.1	267
高校卒	36.9	11.8	4.1	7.7	0.1	3.4	0.7	0.4		0.5	27.8	6.6	762
短大・高専・専修学校卒	36.7	9.4	2.3	3.0	0.5	4.1	1.0	0.3		0.3	36.2	6.3	395
大学・大学院卒	38.6	10.5	4.3	1.2	0.2	1.6	0.8	0.6			38.8	3.5	515
経営者・役員・管理職	49.6	6.5	3.5	3.8		2.7	1.2	1.2		0.4	27.3	3.8	260
正社員・正職員	33.5	9.2	4.1	5.4	0.4	2.9	0.4		0.2	0.2	37.2	6.7	556
派遣社員	14.3	9.5		9.5		14.3		4.8			42.9	4.8	21
パート・アルバイト等	32.6	10.1	4.7	7.6	0.3	4.1	0.9	0.6			34.5	4.4	316
学生	37.8		2.7								45.9	13.5	37
主婦	37.6	11.5	2.5	5.5		3.3	0.8	0.3		0.5	31.3	6.6	364
無職	43.7	19.6	3.3	5.1	0.3	3.9	1.2	0.3		0.3	18.1	4.2	332
その他	42.2	15.6	13.3	4.4		4.4					20.0		45
農林水産	50.0	15.4	3.8	3.8		1.9					19.2	5.8	52
保安	39.3	7.1	7.1	3.6			7.1	7.1			28.6		28
運輸・通信	36.5	7.7	3.8	11.5		7.7	1.9				28.8	1.9	52
製造業	41.2	7.0	4.5	9.1		4.9		0.4	0.4	0.4	28.4	3.7	243
販売・サービス	37.2	8.7	3.4	5.6		1.5	0.3	0.3			35.9	7.1	323
専門・技術	34.1	7.5	4.5	4.5	0.4	4.5	0.7			0.4	38.2	5.2	267
事務	34.5	12.2	4.6	1.0	0.5	2.0	1.0	1.0			37.6	5.6	197
その他	22.9	14.3	8.6	11.4	2.9	5.7					31.4	2.9	35

(2) 保革イデオロギー

日本政治研究では長い間「保守－革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。近年、「保守－革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されることもあるが、今日においても有権者の意識を測定する指標として利用されている。「保守」と「革新」を一義的に定義することは難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自律性重視－市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観等、複数の要素が複雑に絡み合っていると言っ

てよいであろう。本調査では、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」という質問で、有権者の保革イデオロギー認識を尋ねている。今回のデータを、現在の選挙制度が導入された第41回（平8）以降のデータと比較するために一覧にしたのが図5-1である。第41回衆院選以降若干の変動はあるものの、基本的に保革イデオロギーの分布に大きな変化はないと思われる。ただ、今回は、従来と比較すると、「やや保守的」（27.1%）がこれまでで最も高くなり、逆に「保守的」（9.7%）「革新的」（2.8%）が減少し、これまでで最も低くなっている。

図5-1 イデオロギーの変化



次に比例代表選挙で得票率が高かった自民党、民主党、維新の党、公明党、日本共産党、社会党について、これらの党に投票した人の保革構図を図5-2にまとめた。

全体の構図(図5-1)は「中間+わからない」をピークとした三角形を示しているが、自民党へ投票した人は、「中間+わからない」(35.7%)よりも「やや保守的」な人が多く(38.4%)、台形をイメージさせる形をなしている。「保守的」、「やや保守的」な人は「革新的」「やや革新的」を大きく上回り、この台形は、左側(「保守」の側)へ大きくシフトしている。

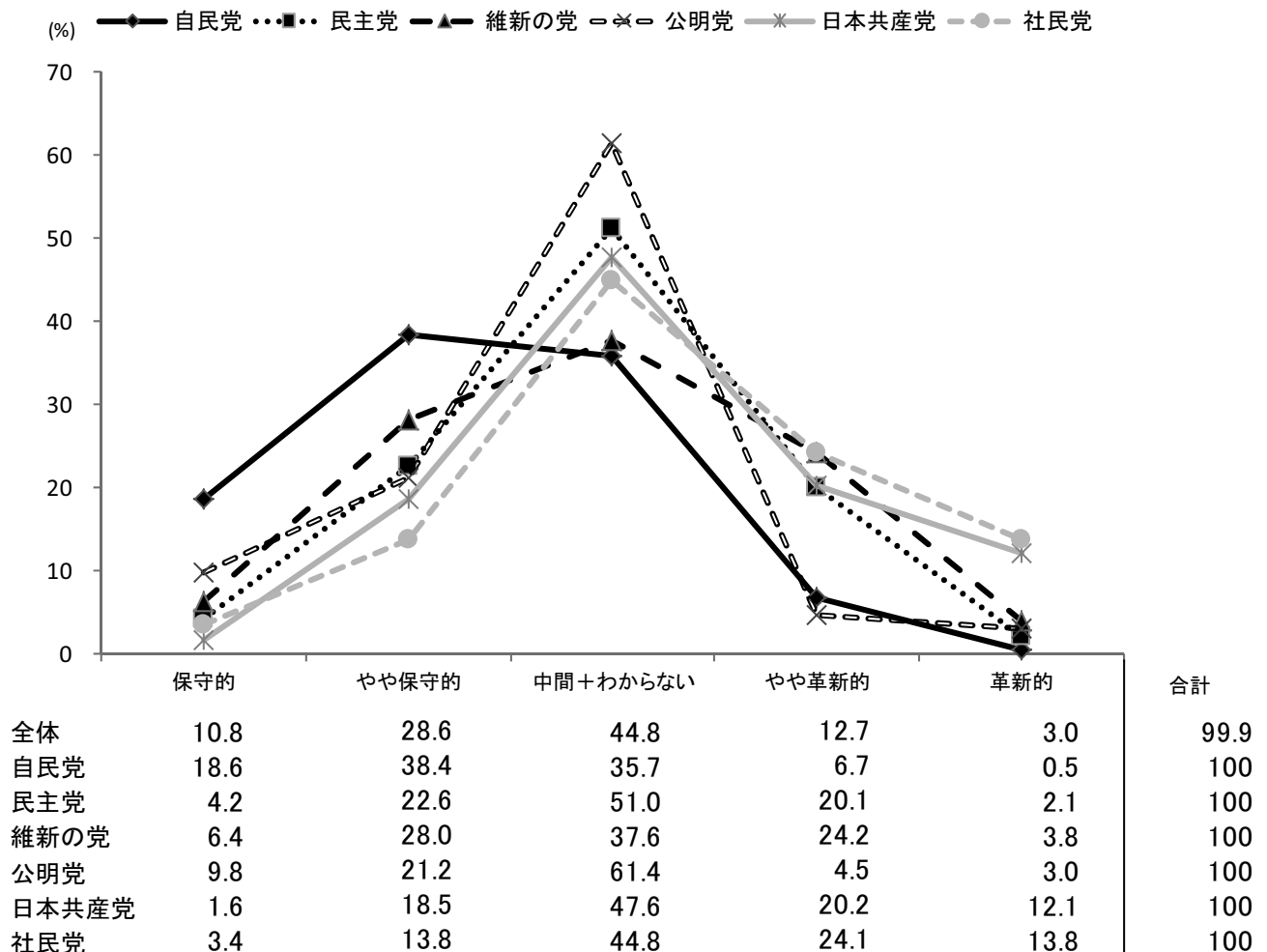
民主党は、全体の構図と同じ三角形で、保守と革新がほぼ同じ割合となっている(「保守的+やや保守的」26.8%、「革新的+やや革新的」22.2%)。

公明党も全体の構図と同じく三角形を示しているが、「中間・わからない」が他党に比較して最も多く(61.4%)、次いで「やや保守的」となっている(21.2%)。「革新的」「やや革新的」は相対的に少ないため、左側(「保守」の側)へシフトしている。

維新の党は、「中間・わからない」が相対的に少なく、頂点が低い三角形となっている。「やや革新的」が他党に比して最も多い(24.2%)。

日本共産党は「革新的」が突出して多く、逆に「保守的」は少ない。その結果、右にシフトした三角形を作っている。社民党も日本共産党に近い形となっている。

図5-2 投票政党内の保革構図

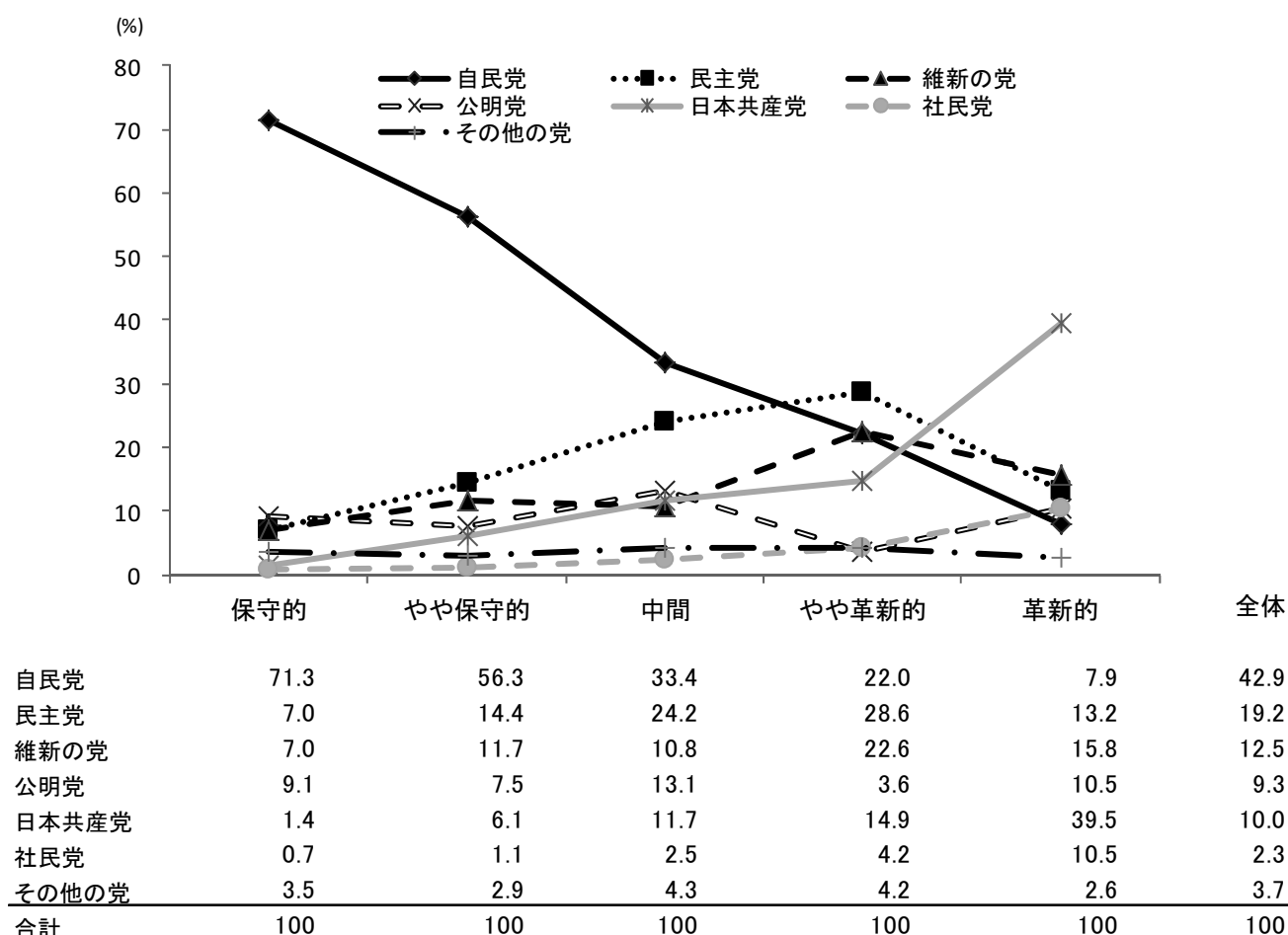


*「NA(無回答)」を除いて計算した。このため上記の「全体」は図5-1の数値と異なる。

図5-3は、同じ保革意識の人たちの比例代表選挙における投票政党を見たものである。比例代表選挙の投票政党についての回答者のうち（Q10SQ6）、「白票を入れた」、「わからない」、「NA」を除き、各政党への投票割合を算出し作成した。

自分のことを「保守的」、「やや保守的」、「中間」と考えている人は、いずれも自民党へ最も多く投票しているが、中でも「保守的」と考えている人の投票先は自民党が圧倒的に多い（71.3%）。「保守的」から「革新的」に向かうほど自民党への投票傾向が低下する。「やや保守的」と考えている人たちが自民党の次に選んでいるのは民主党、次いで維新の党だが、自民党との差は大きい。保革の「中間」にいる人たちは「自民党、民主党、公明党、日本共産党」の順に政党を選んでいる。「やや革新的」な人が最も多く選んだのは民主党、次いで維新の党で、両党ともこの層の人からの支持が一番高い。「革新的」と考えている人が最も多く選んだのは日本共産党で、次いで維新の党、民主党と続く。維新の党を選んだ人が民主党や社民党を選んだ人よりも多いことが注目される。日本共産党はこの層からの支持が一番多い。

図5-3 保革イデオロギー別の投票政党



*「白票を入れた」、「わからない」、「NA」を除いて計算した。

(3) 考慮した問題

本調査では、「今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問をして、18の政策課題（「その他」、「わからない」を除く）の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この質問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで、回答者が選択した問題の割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。

第44回衆院選（平17）から今回の衆院選までの調査における各問題の選択率を降順に並べ替え、一覧表にしたものが表5-4である。

今回、最も考慮された問題は、前回と同じく「景気対策」（55.9%）だった。以前この選択肢は「景気・雇用」としていたが、前回から「景気対策」、「雇用対策」に分けてある。それでも選択率は第1位であった。

以下、「年金」の48.6%、「医療・介護」の48.4%、「消費税」の38.0%と続き、上位4位の順位は前回と変わらない。前回5位の「震災からの復興」は今回10位に後退し、前回9位の「子育て・教育」が5位に上昇している。前回6位の「原発・資源エネルギー」は7位に、前回8位の「外交・防衛」は9位に順位を下げている。

前回11位の「行政改革」は削除し、今回は代わりに「財政再建」と「規制緩和」を新しく取り上げたが、それぞれ8位（18.8%）と18位（4.0%）であった。同じく前回16位の「地方分権」は削除し、今回は新たに「地域振興」を取り上げたが、12位（12.3%）であった。前回新設した「TPPへの参加」は10位から15位へ後退している。

表5-4 考慮した問題（複数回答）

	第44回(1347)	%	第45回(1568)	%	第46回(2155)	%	第47回(2029)	%
1	年金問題	58.6	景気・雇用	64.3	景気対策	62.0	景気対策	55.9
2	福祉・医療	46.4	年金問題	64.1	年金	43.2	年金	48.6
3	郵政民営化	46.3	医療・介護	59.8	医療・介護	41.3	医療・介護	48.4
4	税金問題	35.2	税金問題	36.5	消費増税	38.8	消費税	38.0
5	景気・雇用	32.8	少子化対策	32.4	震災からの復興	35.6	子育て・教育	29.0
6	教育問題	16.6	教育問題	31.3	原発・資源エネルギー	32.3	雇用対策	24.1
7	財政再建	16.2	環境問題	25.4	雇用対策	29.7	原発・エネルギー	23.6
8	行政改革	11.8	財政再建	25.3	外交・防衛	27.4	財政再建	18.8
9	政権のあり方	11.4	所得格差	25.1	子育て・教育	26.7	外交・防衛	17.4
10	構造改革	9.5	物価	24.4	TPPへの参加	17.4	震災からの復興	16.6
11	環境・公害問題	8.7	政権のあり方	23.5	行政改革	13.6	憲法改正	13.7
12	政治倫理・政治改革	8.2	行政改革	19.1	防災対策	13.3	地域振興	12.3
13	憲法問題	8.2	政治資金問題	16.5	憲法改正	11.1	防災対策	11.1
14	防衛問題	8.2	災害対策	15.8	治安対策	7.1	治安対策	7.8
15	国際・外交問題	8.2	中小企業対策	15.8	選挙・政治資金制度	6.7	TPPへの参加	7.0
16	中小企業対策	5.4	地方分権	14.1	地方分権	6.1	わからない	5.3
17	政策は考えなかった	4.6	防衛問題	12.6	わからない	4.1	選挙制度	5.1
18	農林漁業対策	4.6	国際・外交問題	12.2	社会資本整備	2.9	規制緩和	4.0
19	地方分権	4.1	治安対策	11	その他	1.0	社会資本整備	3.0
20	土地・住宅問題	2.7	農林漁業対策	9.6			その他	0.7
21	その他	0.8	憲法問題	7.8				
22			土地・住宅問題	6.4				
23			政策は考えなかった	1.7				
24			その他	1.2				

この「考慮した問題」について、回答者を三つの年代に分けて再集計したのが表5-5である。

「年金」と「医療・介護」は、年代が高くなるほど考慮する人が多く、逆に「子育て・教育」は年代が若くなるほど考慮する人が多い。この結果、20～30歳代は「景気対策」が1位であることは変わらないが、「子育て・教育」が2位となり、60歳以上は「景気対策」を押さえて「年金」が1位、「医療・介護」が2位となっている。40～50歳代は、「景気対策」が1位であるが、「医療・介護」が「年金」を押さえて2位となっている。

表5-5 年代別考慮した問題

(%)

	20～30歳代		40～50歳代		60歳以上	
1	景気対策	57.1	景気対策	61.0	年金	65.2
2	子育て・教育	42.2	医療・介護	44.1	医療・介護	61.9
3	消費税	37.5	年金	42.0	景気対策	52.2
4	医療・介護	32.8	消費税	40.7	消費税	36.0
5	年金	30.9	子育て・教育	30.8	原発・エネルギー	28.2
6	雇用対策	28.6	雇用対策	29.5	子育て・教育	20.4
7	原発・エネルギー	15.8	原発・エネルギー	23.9	外交・防衛	20.3
8	財政再建	15.4	財政再建	22.2	財政再建	18.8
9	震災からの復興	14.3	外交・防衛	18.5	震災からの復興	18.8
10	外交・防衛	11.5	震災からの復興	15.5	雇用対策	17.8

(4) 生活と政治への満足度

本調査では従来から、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも高くなっている。生活状況については、良いにしろ悪いにしろ、個々人の責任に属する部分があるために、ほどほどに満足度が高くなる。一方、政治については、自分の責任というよりも政治の中枢にいる人達の責任と考えるために、なかなか満足できないのではないと思われる。

過去の数値と比較したグラフが図5-4である。生活満足度、政治満足度（「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算した数値）とともに、前回大きく落ち込んだのは、調査手法が郵送方式に変わったことも影響していると考えられるが、今回の調査では、2014年4月に消費税が5%から8%に上がったにもかかわらず、生活満足度は53.0%と前回（45.4%）より7.6ポイント増え、政治満足度も17.7%と前回（14.4%）より3.3ポイント上昇した。

図5-4 生活満足と政治満足

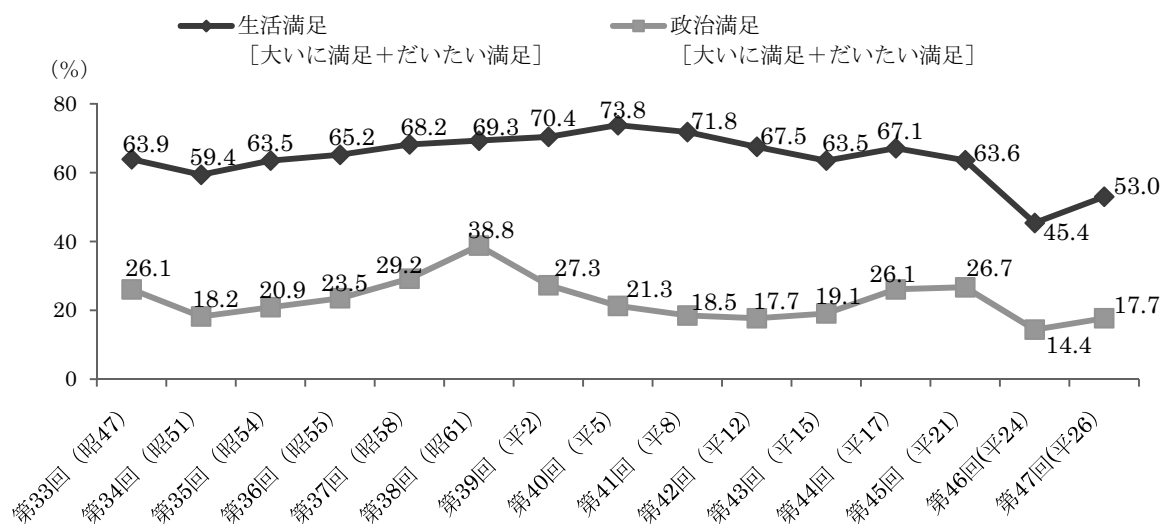


表 5-6 は、社会的属性と政治満足度との関係を示したものである。

性別で見ると、女性は男性に比べて「わからない」と回答した人が多いが、満足だと思っている人（「大いに満足」＋「だいたい満足」）の割合も不満だと思っている人（「大いに不満」＋「やや不満」）の割合も男性より少ない。

年代別では、40 歳代、50 歳代の満足度が低く、「大いに不満」＋「やや不満」な人が 8 割を超える。60 歳代以上は年代が上がるごとに満足度が上昇し、もっとも満足度が高いのは 80 歳以上である。20 歳代は、他の年代に比べると「わからない」と回答した人が多い。

学歴別では、「大学・大学院卒」の人たちの満足度が比較的高いが、それでも 22.8%に止まり、すべての層で不満足派が 7 割を超えている。

就業形態別では、「無職」及び「経営者・役員・管理職」の政治満足度が比較的高い（前者が 23.1%、後者が 22.6%）。「無職」はそのほとんど（85.3%）は 60 歳代以上であることが影響していると考えられる。「派遣社員」及び「パート、アルバイト等」は不満足派が 8 割を超える。

表5-6 社会的属性と政治満足度

	大いに満足 している	だいたい満 足している	小計	やや不満 足である	大いに不満 足である	小計	わからない
全体	0.3	17.5	17.9	47.2	27.9	75.1	7.0
男性	0.6	20.1	20.7	47.1	28.9	76.0	3.3
女性	0.1	14.9	15.0	48.0	26.6	74.5	10.5
20歳代		16.5	16.5	40.5	26.0	66.5	17.0
30歳代	0.4	15.4	15.7	48.3	28.1	76.4	7.9
40歳代	0.9	12.5	13.4	47.4	32.8	80.2	6.4
50歳代		13.8	13.8	46.4	34.7	81.1	5.2
60歳代	0.5	19.2	19.7	48.9	28.2	77.1	3.2
70歳代	0.3	24.1	24.4	52.9	17.6	70.5	5.1
80歳以上		27.4	27.4	43.4	16.0	59.4	13.2
中学校卒	0.4	17.5	17.9	53.2	19.7	72.9	9.3
高校卒	0.4	15.7	16.1	46.3	30.2	76.5	7.4
短大・高専・専修学校卒	0.3	14.8	15.1	48.0	30.4	78.4	6.5
大学・大学院卒	0.4	22.4	22.8	46.4	26.0	72.4	4.8
経営者・役員・管理職	0.8	21.8	22.6	48.1	26.7	74.8	2.6
正社員・正職員	0.4	15.4	15.8	45.8	32.1	77.9	6.3
派遣社員		9.5	9.5	33.3	47.6	81.0	9.5
パート・アルバイト等		11.7	11.7	49.2	33.1	82.3	6.0
学生		21.1	21.1	39.5	18.4	57.9	21.1
主婦		17.1	17.1	49.1	24.1	73.2	9.8
無職	0.3	22.8	23.1	48.4	21.7	70.0	6.8
その他	4.4	20.0	24.4	42.2	24.4	66.7	8.9
農林水産	1.8	14.3	16.1	58.9	19.6	78.6	5.4
保安		17.9	17.9	57.1	25.0	82.1	
運輸・通信		17.3	17.3	30.8	48.1	78.8	3.8
製造業	0.8	13.2	14.0	48.1	32.5	80.7	5.3
販売・サービス	0.3	15.1	15.4	52.0	26.2	78.2	6.5
専門・技術	0.4	18.8	19.2	39.5	35.8	75.3	5.5
事務	0.5	15.4	15.9	49.2	30.8	80.0	4.1
その他		21.6	21.6	29.7	35.1	64.9	13.5
合計	0.5	15.9	16.4	46.8	31.2	78.0	5.6
大都市	0.4	17.8	18.1	45.6	29.4	75.0	6.9
20万人以上の市	0.4	18.9	19.3	49.2	26.0	75.2	5.5
10万人以上の市		19.1	19.1	46.9	27.2	74.1	6.9
10万人未満の市	0.2	16.4	16.6	47.1	27.4	74.6	8.8
郡部(町村)	1.1	13.0	14.1	47.3	31.5	78.8	7.1

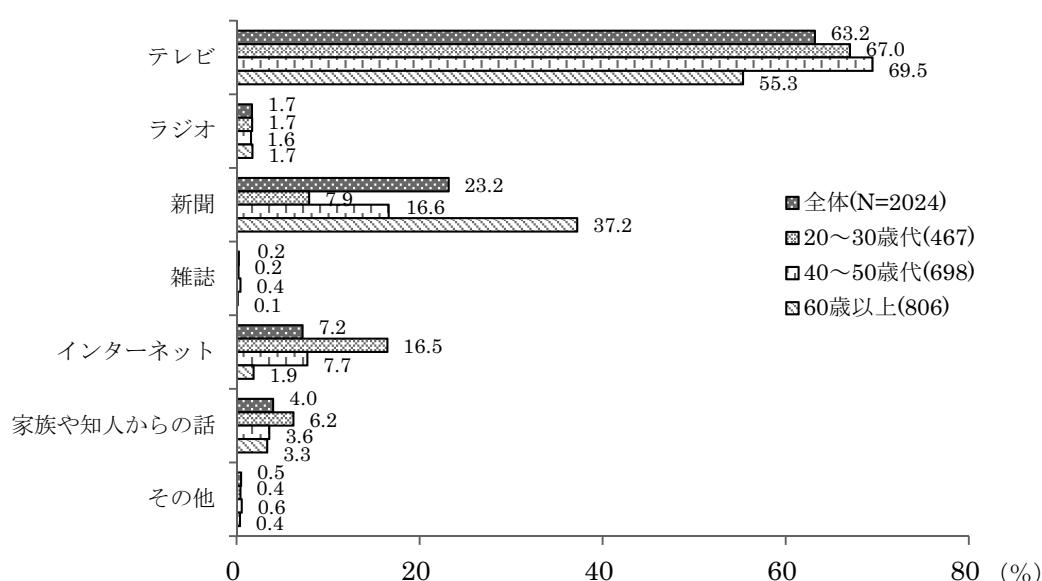
6 選挙関連情報源

(1) 政治や選挙に関する情報源

有権者は日ごろ、政治や選挙に関する情報をどこから得ているのか。本調査では「あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか」と尋ね、6つの選択肢から選んでもらっている。その結果を年代ごとに図6-1にまとめた。

政治・選挙に関する主たる情報源はテレビであり、各年代とも過半数を占めている（20～30歳代は67.0%、40～50歳代が69.5%、60歳以上が55.3%）。新聞は、全体では23.2%と少なく、特に20～30歳代は7.9%に過ぎない。新聞は、年代の差が大きく、年代が上がるごとに選択率は高くなっていく。逆に、インターネットは、若い年代ほど選択率が高いが、20～30歳代でも16.5%に過ぎず、テレビの67.0%とは大きな開きがある。

図6-1 政治・選挙情報の入手元



(2) 選挙運動への接触度と有用度

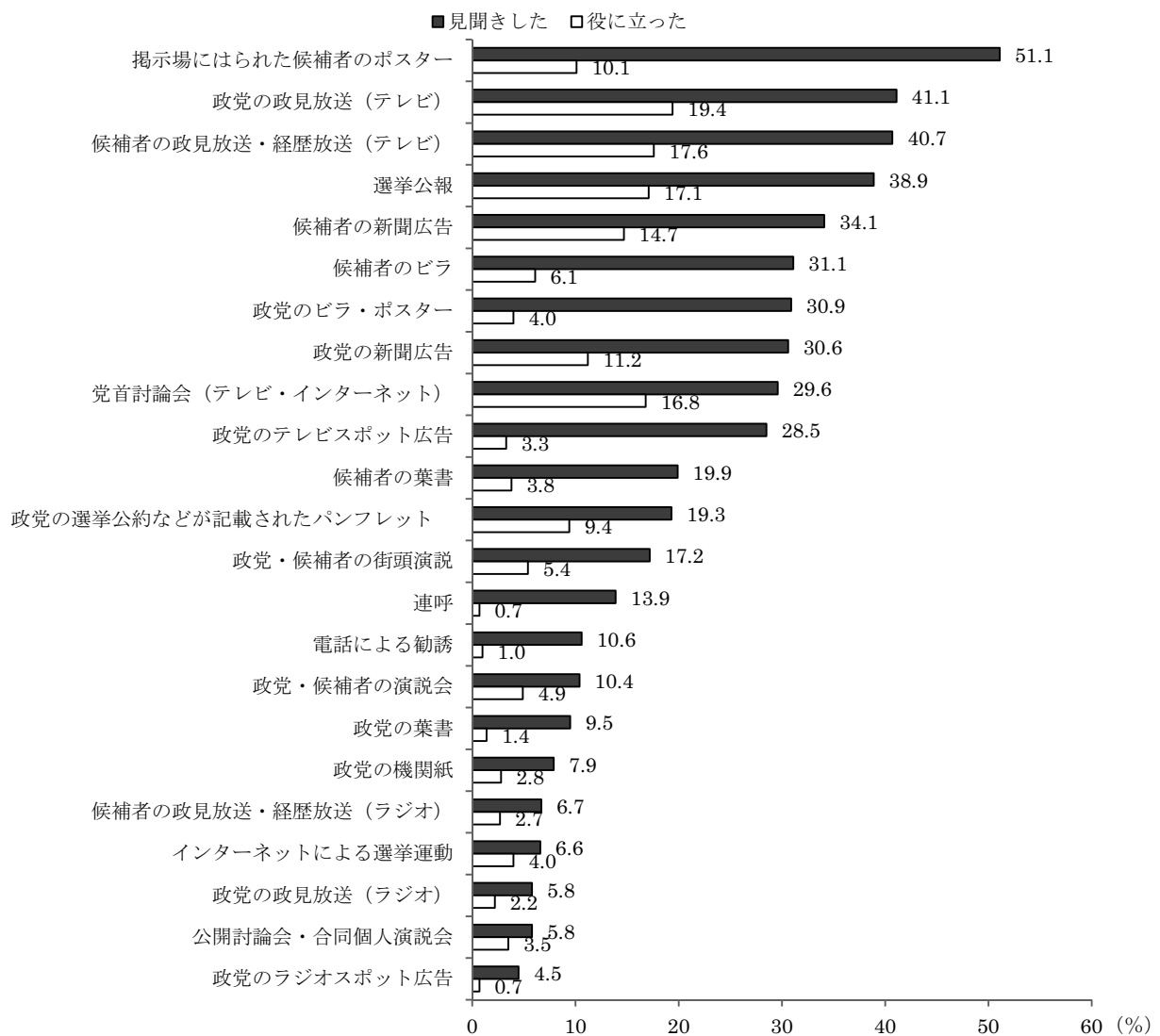
有権者は今回の衆院選ではどのような選挙運動媒体に接触したのだろうか。本調査では、政党や候補者の情報提供と働きかけについて質問している。具体的には、23の媒体を列挙して、「直接見たり、聞いたり」したものすべてを選択してもらっている（接触度）。また、その中で役に立ったもの全てを選択してもらっている（有用度）。

その結果、今回特に接触度が高かった媒体は、1位が「掲示場に貼られた候補者のポスター」（51.1%、前回は45.6%で2位）、2位が「政党の政見放送（テレビ）」（41.1%、前回は47.8%で1位）、3位が「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（40.7%、前回は33.3%で4位）、4位が「選挙公報」（38.9%、前回は35.5%で3位）、5位が「候補者の新聞広告」（34.1%、前回は31.6%で同じく5位）で、以下、「候補者のビラ」（31.1%）、「政党のビラ・ポスター」（30.9%）、「政党の新聞広告」（30.6%）と続く（図6-2）。前回と比べると順位や接触度に若干の異同はあるものの、大きな違いはない。衆院選としては今回から初めてインターネットによる選挙運動が解禁されたが、接触度は6.6%に止まった。

有用度の割合は、接触度の度合いよりもかなり低い。基本的な傾向として、接触度が高い媒体ほど有用度も高い傾向にあり、「政党の政見放送（テレビ）」（19.4%）、「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（17.6%）、「選挙公報」（17.1%）、「候補者の新聞広告」（14.7%）等の有用度が比較的高いが、接触度が最も高かった「掲示場に貼られた候補者のポスター」の有用度は10.1%とかわらうじて1割を保った。いずれの媒体も接触度と有用度の差は大きい。

その他、接触度は少ないが、接触した人にとっては有用度が大きかった媒体として、「党首討論会（テレビ・インターネット）」（接触度29.6%、有用度16.8%）、「政党の選挙公約などが記載されたパンフレット」（接触度19.3%、有用度9.4%）、「政党・候補者の演説会」（接触度10.4%、有用度4.9%）、「インターネットによる選挙運動」（接触度6.6%、有用度4.0%）、「公開討論会・合同個人演説会」（接触度5.8%、有用度3.5%）などが挙げられ、これらは接触した人の半数以上が役に立ったと回答している。「連呼」に接触した人は13.9%（前回11.5%）で、「役に立った」と思った人は0.7%（前回も0.7%）に過ぎなかった。

図6-2 選挙運動への接触度と有用度（複数回答）



(3) 投票参加促進媒体への接触

今回の衆院選でも、明るい選挙を推進する民間団体や国、都道府県、市区町村が、さまざまな媒体を通じて「投票に参加しましょう」という呼びかけを行った。有権者はどのような媒体に触れたのか、16の媒体を掲げ、見たり聞いたりしたものを全て答えてもらった(複数回答)。その結果を年代ごとにまとめたのが表6である。

全体の選択率が20%を超えるのは、「テレビスポット広告」(46.9%、前回も46.9%)「新聞広告」(36.9%、前は43.3%)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(23.5%、前は28.2%)で、以下「都道府県、市区町村などの広報車」(18.2%、前は20.6%)、「啓発ポスター」(15.4%、前は15.3%)、「立看板、広告塔、たれ幕 アドバルーン」(11.4%、前は12.9%)、「交通広告」(10.6%、前は11.3%)と続く。前回よりも接触度が低いものが多いが、「見聞きしなかった」人は15.8%から14.8%へと減っている。代わりに「わからない」と答えた人が10.1%から今回12.5%に増えている。

次にこれらの媒体の接触状況を、投票率の低い20～30歳代と投票率の高い60歳以上で対比して見ると、ほとんどの媒体で60歳以上が20～30歳代を上回っている。中でも新聞広告や広報紙などの活字媒体は、その差が大きい。20～30歳代の方の接触率が高い媒体は、「交通広告」(20～30歳代14.5%、60歳以上9.4%)、「インターネット上での広告(バナー、動画広告等)」(20～30歳代8.7%、60歳以上0.6%)、「コンビニのレジ画面」(20～30歳代3.2%、60歳以上0.6%)等であった。

表6 投票参加促進広告への媒体別接触率

(%)

	全体	20～30歳代	40～50歳代	60歳以上
テレビスポット広告	46.9	36.7	48.3	52.0
新聞広告	36.9	17.7	33.4	51.1
国や都道府県、市区町村の広報紙	23.5	11.1	18.1	36.1
都道府県・市区町村などの広報車	18.2	8.3	14.8	27.1
啓発ポスター	15.4	15.6	14.9	16.2
立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	11.4	6.4	7.6	17.7
交通広告(車内・駅・バス)	10.6	14.5	10.0	9.4
街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	7.4	7.0	7.0	8.5
ラジオスポット広告	5.8	5.1	6.3	5.3
インターネット上での広告(バナー、動画広告等)	3.2	8.7	2.6	0.6
雑誌広告(フリーペーパーを含む)	2.9	3.6	4.0	1.6
ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス	1.8	2.3	2.1	1.1
有線放送	1.6	1.3	1.0	2.5
国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS	1.6	2.3	1.1	1.5
コンビニのレジ画面	1.3	3.2	1.0	0.6
銀行などのATM	0.8	0.6	0.9	1.0
見聞きしなかった	14.8	23.5	17.8	7.3

7 選挙制度関連

(1) インターネット選挙運動の利用度

平成 25 年 4 月の公選法改正により、同年 7 月に行われた第 23 回参院選からインターネット上での選挙運動が行えるようになった。衆院選では今回初めて解禁されたので、本調査ではインターネット選挙運動への接触等についていくつかの質問を行った。

まず、「あなたは昨年 12 月の衆院選で、インターネットをどのように利用しましたか」と尋ね、7 つの選択肢から該当するものをすべて選んでもらった(表 7)。その結果、「ニュースサイトや選挙情報サイトを見た」人は 13.0%いたが、解禁された選挙運動関連では「政党や候補者の HP・ブログ・SNS を見た」が 7.6%となった以外は、1%にも満たない。選挙運動関連情報に接触した人の割合を累計した接触度は 8.8%と、第 23 回参院選のとき(10.2%)よりも低くなっている。逆にニュースサイトや選挙情報サイト、動画サイトを含めてインターネットを選挙関連で利用しなかった人は 81.5%に上っている。

インターネットとの親和性の高い 20～30 歳代でも、「政党や候補者の HP・ブログ・SNS を見た」人は 11.7%に止まり(23 回参院選では 16.6%)、インターネットの特性でもある「双方向性」を活用した候補者と有権者の接触はほとんど見られない。

表 7 インターネット選挙運動の利用(複数回答)

(%)

	全体 (N=1842)	20～30歳代 (463)	40～50歳代 (677)	60歳以上 (660)
政党や候補者のHP・ブログ・SNSを見た	7.6	11.7	8.6	4.1
政党や候補者のメールを受信した	0.7	0.0	0.7	0.9
自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.4	0.2	0.1	0.8
政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.1	0.0	0.1	0.0
小計	8.8	11.9	9.6	5.8
動画共有サイトを利用して選挙関連の動画を見た	1.8	2.4	2.5	0.9
ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	13.0	23.1	13.1	6.1
その他	0.5	0.9	0.1	0.8
利用しなかった	81.5	70.8	80.4	90.0

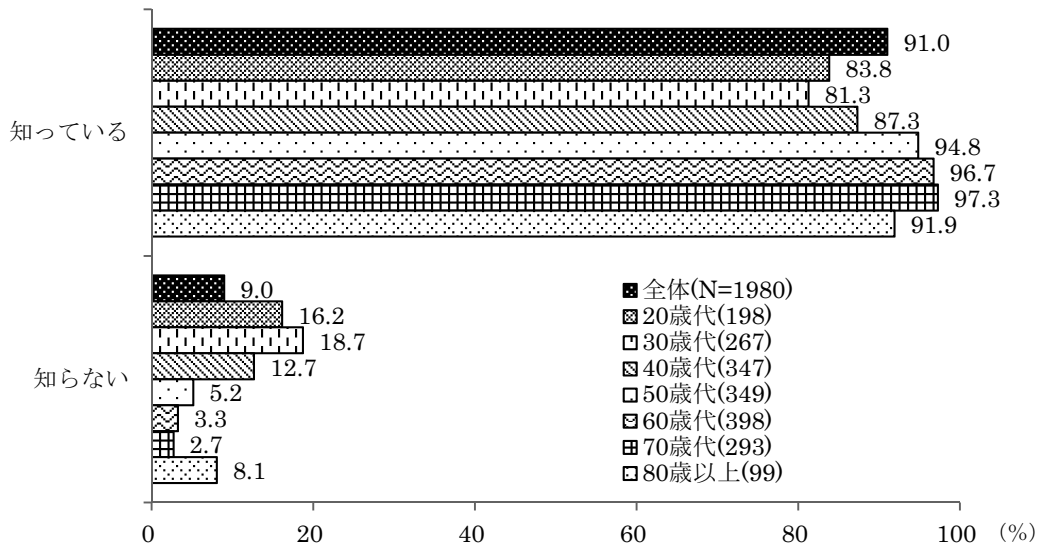
*「NA(無回答)」を除いて計算した

(2) 選挙権年齢の引き下げ

本年 6 月 17 日、公職選挙法が改正され、選挙権年齢がこれまでの 20 歳以上から 18 歳以上に引き下げられ、来年(平成 28 年)執行予定の参議院選挙から適用されることとなった。

本調査でも「選挙権年齢を現行の 20 歳以上から「18 歳以上」に引き下げる公職選挙法改正案が、今国会に提出され、成立する見通しとなっています。あなたはこのことをご存知でしたか」と認知度を尋ねた。その結果、9 割を超える 91.0%が「知っている」と回答した。年代別に見ると、「知っている」人は年齢が高いほど多い傾向が見られるが、それほど大きな違いはない(図 7-1)。本調査の実施時期は 3 月中下旬であったが、すでに多くの報道機関等で選挙権年齢の引き下げが取り上げられていたため、年代を問わず概ね浸透していたと思われる。

図 7-1 選挙権年齢引き下げについての認知度



続けて、「あなたは選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げること賛成ですか、反対ですか」と尋ねた(図7-2)。全体では「賛成」は46.5%、「反対」は29.8%、「わからない」は23.7%となり、賛成が反対を1.5倍ほど上回った。

年代別に見ると、「賛成」は30歳代の53.7%が高く、以降、年齢が上がるに連れて低下していく傾向となっている。一方、「反対」は50歳代の33.7%が高く、30歳代が低い。他の年代はあまり変わらない。18歳に近い20歳代は、30.7%が反対を表明している。

前回の衆院選調査(平25.3)でも、「我が国の選挙権年齢は20歳以上ですが、先進国ではほとんどが18歳以上です。あなたは、選挙権年齢についてどのようにお考えですか」と選挙権年齢について尋ねている。質問文や選択肢が異なるが、意味するところは近いため、参考までに掲載した(図7-3)。この時は全体の7割弱の方が「現状のまま」(66.7%)を支持し、「18歳に引き下げべき」は24.1%にすぎなかった。この2年間で有権者の考えはかなり変化したことがわかる。

図 7-2 選挙権年齢の引き下げに賛成か反対か

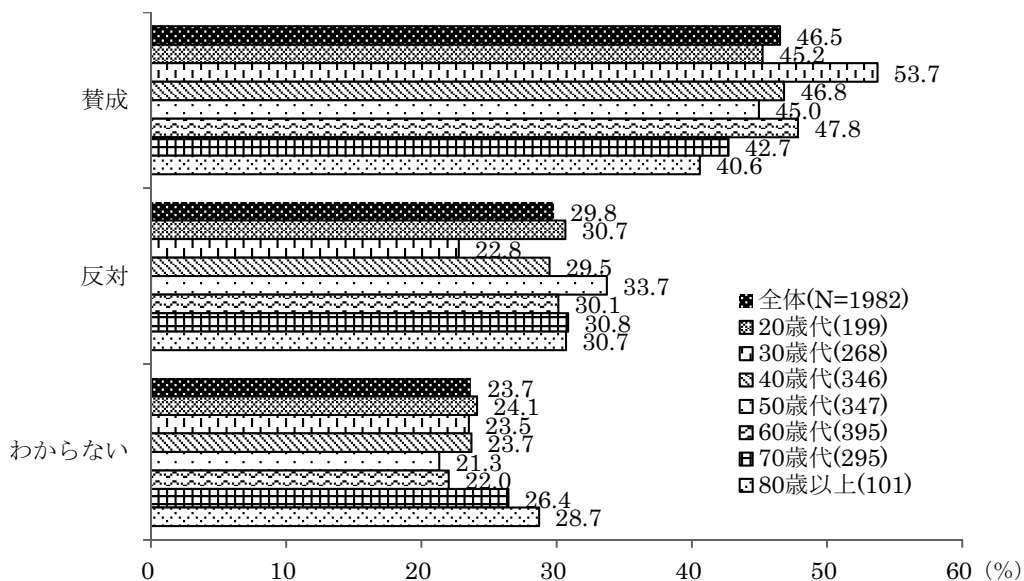
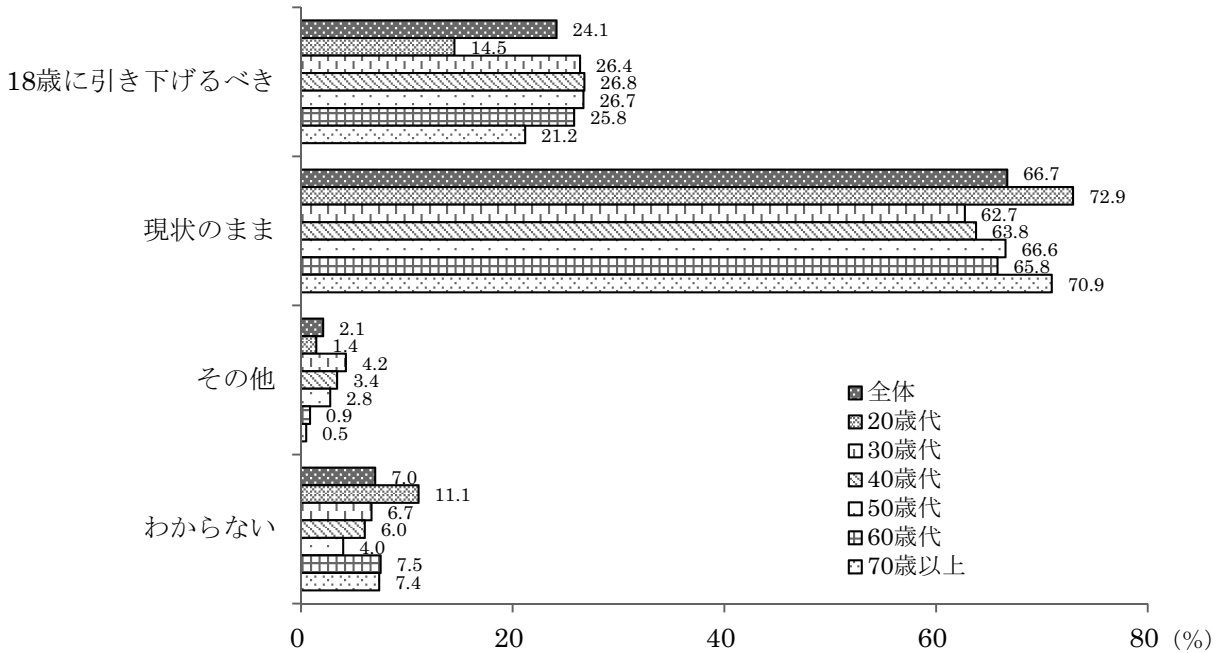


図7-3 選挙権年齢を引き下げるべきか（第46回衆院選調査）



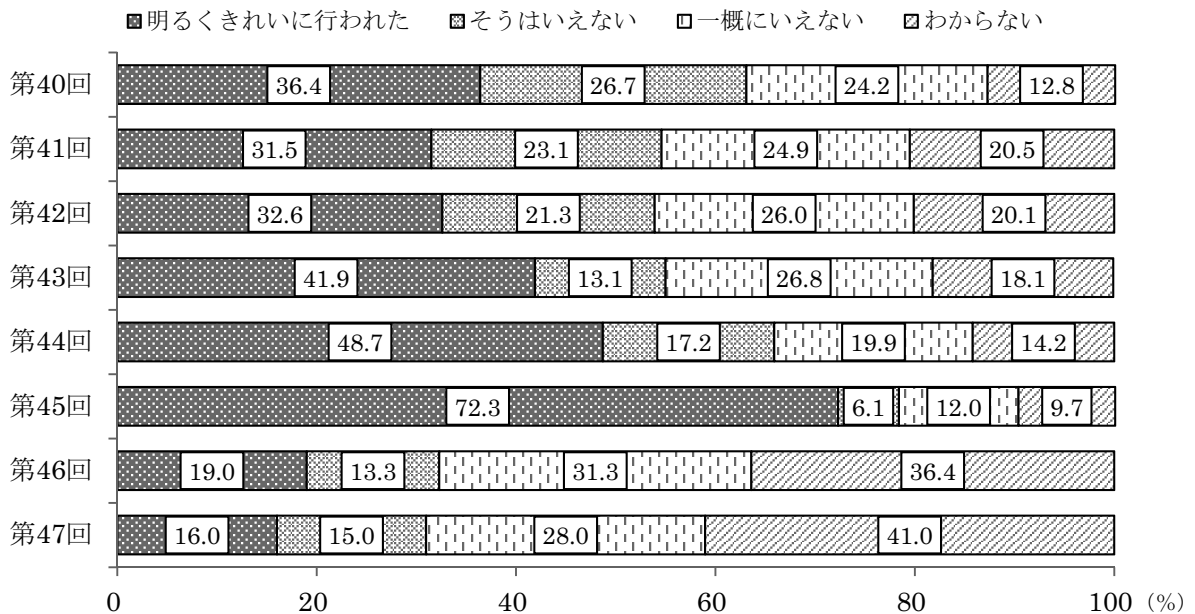
8 清潔度の印象

本調査では、「今回の衆議院の選挙は、全体として明るくきれいな選挙が行われたと思いますか、そうはいえないと思いますか」という質問を継続的に尋ねている。今回は、16.0%が「明るくきれいに」行われた」、15.0%が「そうはいえない」、28.0%が「一概にいえない」、そして、41.0%が「わからない」と回答している。

図8で、第41回衆院選（平8）からの推移を見ると「明るくきれいに」行われた」と答える割合は年々増加してきていたが、前回大きく減少し、今回も16.0%と更に3ポイント減った。反対に「わからない」と回答した人が前回大幅に増え、今回も更に4.6ポイント増加した。

前回、今回の調査結果がそれ以前の調査結果と異なったのは、調査方法を郵送調査法に変えたことに起因すると思われる。

図8 清潔度の印象



第 47 回衆議院議員総選挙全国意識調査

－ 調査結果の概要 －

平成 27 年 8 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

住所 東京都千代田区一番町 13-3 ラウンドクロス一番町 7 階

電話 03-6380-9891

Fax 03-5215-6780

Mail akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp
